

令和2年度

税務統計

春日市

目 次

1 市の概要

(1) 沿革	1
(2) 年度別人口・世帯数	1
(3) 令和2年度一般会計当初予算額（歳入）の構成	2
(4) 自主財源及び依存財源の割合（平成31年度一般会計決算額）	3

2 税務機構

(1) 税務職員の配置及び経験年数	4
(2) 組織及び事務分掌	4
(3) 市行政組織図	5

3 市税調定額及び収入額の推移

(1) 平成31年度決算額（一般会計）	6
(2) 市税収入の推移	7
(3) 税目別調定額構成比及び伸び率の推移	8
(4) 税目別収入額構成比及び伸び率の推移	9
(5) 一般会計中に占める市税の割合等の推移	10
(6) 徴税費	11
(7) 市民1人当たりの市税納付額	12

4 市民税

(1) 個人市民税

ア 賦課額の推移	13
イ 納税義務者数の推移	14
ウ 特別徴収義務者数の推移	15
エ 個人市民税（所得割額）の所得種類別状況	
a 所得段階別納税者数	17
b 所得段階別所得割額	18
c 所得種類別税額等	20
d 総合課税分の課税標準段階の構成比	22
オ 納税義務者所得階層別年齢別構成比	23

(2) 法人市民税

ア 調定額の推移	25
イ 月別調定額の推移	26

5 固定資産税

(1) 令和2年度納税義務者数、税額等	27
(2) 固定資産評価関係（土地）	27
(3) 土地	
ア 概要	28
イ 令和2年度土地の課税状況（地目別割合）	29
(4) 家屋	
ア 木造	30
イ 木造以外	31
ウ 平成31・令和元年中の新增築家屋	
a 木造	32
b 木造以外	33
エ 平成31・令和元年中の減少家屋	
a 木造	34
b 木造以外	34
(5) 償却資産	35
(6) 課税標準額及び調定額の推移	36
(7) 固定資産評価員及び固定資産評価審査委員会	38

6 都市計画税

(1) 課税標準額及び調定額の推移	39
(2) 令和2年度面積、納税義務者、税額等	40

7 軽自動車税

(1) 軽自動車税（環境性能割）調定額の推移	41
(2) 納税義務台数	41
(3) 当初課税以後における新規登録及び廃車処理台数	41
(4) 軽自動車税（種別割）に関する調	42

8 市たばこ税

(1) 調定額年度比較	43
(2) 人口1人当たりのたばこ税調定額（筑紫地区比較）	44

9 地方譲与税・交付金・税外収入

(1) 地方譲与税、交付金及び主な税外収入決算額（税務関係）	45
--------------------------------	----

1 0 徴収関係

(1) 徴税職員の配置及び経験年数	47
(2) 組織及び事務分掌	47
(3) 市税等口座振替加入状況	48
(4) コンビニ収納件数	48
(5) 共通納税システム収納件数	48
(6) 市税等督促件数	48
(7) 差押件数	48
(8) 市税過誤納金還付状況	49
(9) 国民健康保険税過誤納金還付状況	49
(10) 平成31年度不納欠損集計表	50
(11) 税目別徴収率の変化（現年度）	51
(12) 滞納繰越調定額年度比較表	52
(13) 滞納繰越調定額経年変化	53

1 1 国民健康保険税

(1) 組織及び事務分掌	54
(2) 税率等	54
(3) 平成31年度国民健康保険事業特別会計決算	55

1 2 県内における春日市の状況

(1) 人口1人当たりの市町村税負担の状況	56
(2) 平成31年度職種別市民税所得割額等に関する比較	57
(3) 平成31年度課税標準額の段階別比較	57
(4) 平成31年度土地の県内比較	
ア 宅地	58
イ 合計	58
(5) 平成31年度家屋の県内比較	
ア 木造	59
イ 非木造	59

1 3 参考資料

(1) 近隣市（筑紫地区）の状況	
ア 人口等	60
イ 平成31年度筑紫地区税決算額	61
ウ 筑紫地区税調定額の推移	62

(2) 県民税あん分率	6 2
(3) 電算組織（機械化の状況）	
ア 予算・OA機器台数の経緯	6 3
イ 春日市におけるOA化の推移	6 4

※ 平成30年10月1日の市制施行により、旧「筑紫郡那珂川町」は「那珂川市」となっているため、本書中では参照資料が市制施行前の時期のものであっても、「那珂川市」表記で統一しています。

1 市の概要

1 市の概要

(1) 沿革

市町村制施行	年 月 日	世 帯 数	人 口
村 制 施 行	明治22年4月1日	416	2,389
町 制 施 行	昭和28年1月1日	2,943	14,076
市 制 施 行	昭和47年4月1日	13,947	45,016

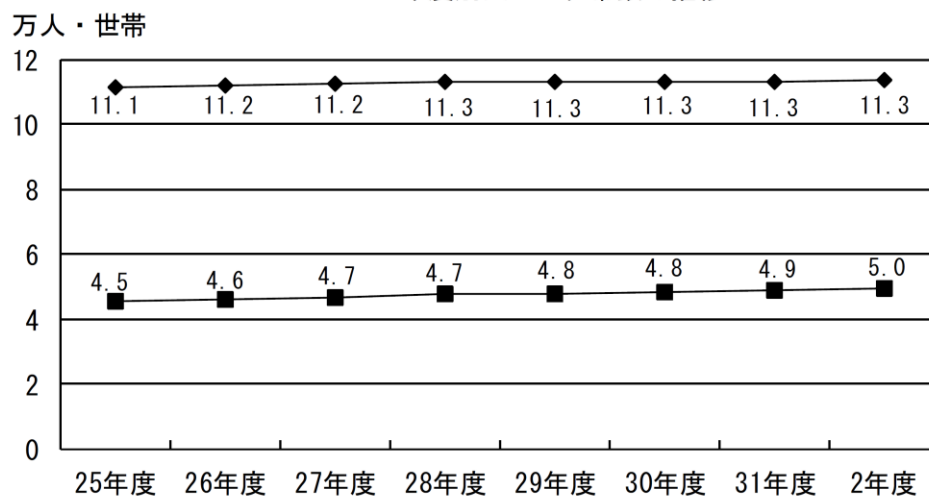
(2) 年度別人口・世帯数

各年3月末現在

年度	人 口 (人)			世帯数	1世帯当 りの人員	人口密度 (1km ² 当たり)
	男	女	計			
25	53,861	57,184	111,045	45,405	2.45	7,848
26	54,136	57,527	111,663	46,050	2.42	7,891
27	54,527	57,925	112,452	46,859	2.40	7,947
28	54,656	58,106	112,762	47,384	2.38	7,969
29	54,658	58,119	112,777	47,793	2.36	7,970
30	54,724	58,318	113,042	48,327	2.34	7,989
31(元)	54,840	58,317	113,157	48,970	2.31	7,997
2	54,990	58,277	113,267	49,551	2.29	8,005

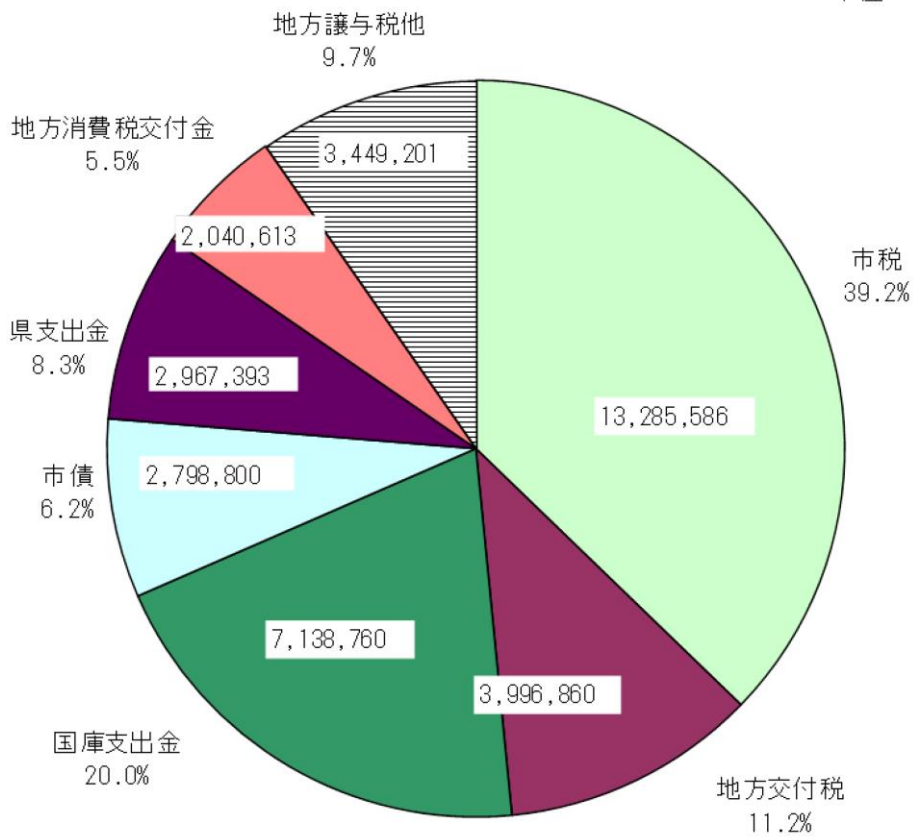
※ 行政区域面積 14.15km²

年度別人口・世帯数の推移

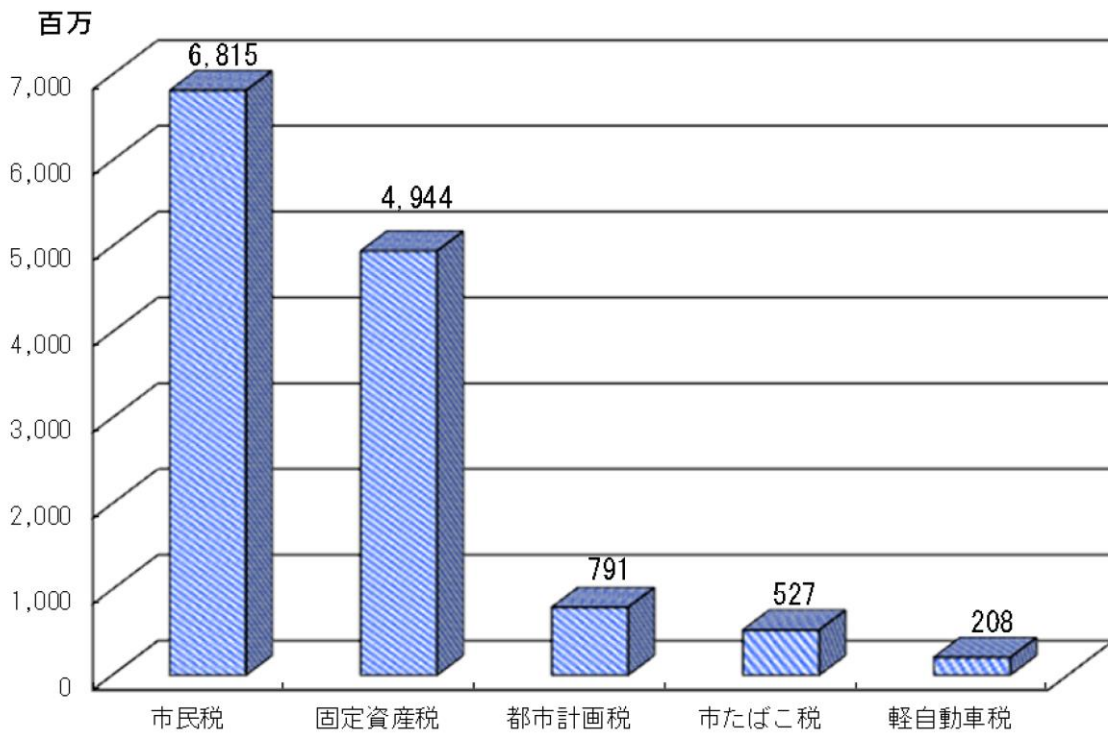


(3) 令和2年度一般会計当初予算額 (歳入) の構成

単位：千円



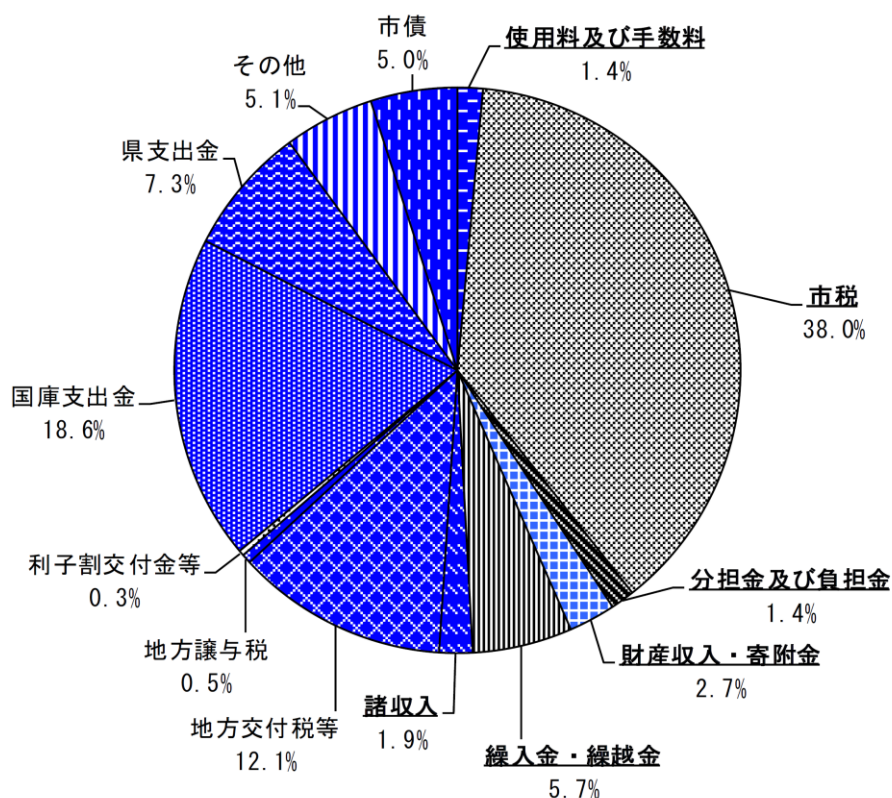
令和2年度当初市税歳入内訳



(4) 自主財源及び依存財源の割合 (平成31年度一般会計決算額)

(単位：千円)

自主財源		依存財源	
市税	13,372,819	地方譲与税	192,189
分担金及び負担金	480,616	利子割交付金	10,522
使用料及び手数料	510,256	配当割交付金	60,315
財産収入	231,198	株式等譲渡所得割交付金	36,803
寄附金	709,166	地方消費税交付金	1,743,162
繰入金	274,356	自動車取得税交付金等	47,998
繰越金	1,733,772	地方交付税	3,992,541
諸収入	669,683	地方特例交付金	265,357
		交通安全対策特別交付金	22,476
		国庫支出金	6,548,320
		県支出金	2,583,738
		市債	1,744,300
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,552
計	17,981,866	計	17,250,273



※グラフの項目に下線が付いたものは自主財源、それ以外は依存財源を示す。

2 稅務機構

2 税務機構

(1) 税務職員の配置及び経験年数(令和2年7月1日現在)

部名	課名	担当名	職員数			職員の税務事務経験年数別人員				
			男	女	計	3年未満	5年未満	7年未満	10年未満	10年以上
市民部	税務課	税務課長	1		1					1
		市民税担当	6	5	11	5	1		3	2
		資産税担当	7	1	8	3	3	1		1
		計	14	6	20	8	4	1	3	4

(2) 組織及び事務分掌

部	課	担当	分掌事務
市民部	税務課	市民税担当	1 課の庶務に関する事。 2 市民税の賦課及び調定に関する事。 3 軽自動車税の賦課及び調定に関する事。 4 市たばこ税に関する事。 5 原動機付自転車等の標識に関する事。 6 課税台帳の整備及び保管に関する事。 7 市民税及び軽自動車税の減免に関する事。 8 市民税及び県民税に係る証明に関する事。 9 税務行政の企画、調査及び調整に関する事。 10 税制に関する事。 11 税務統計に関する事。
		資産税担当	1 土地、家屋及び償却資産の評価に関する事。 2 固定資産税及び都市計画税の賦課及び調定に関する事。 3 特別土地保有税の賦課及び調定に関する事。 4 固定資産(土地、家屋)及び償却資産課税台帳の閲覧に関する事。 5 土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧に関する事。 6 固定資産(土地、家屋)及び償却資産課税台帳の整備及び保管に関する事。 7 国有資産等所在市町村交付金に関する事。 8 固定資産税、都市計画税及び特別土地保有税の減免に関する事。 9 固定資産税に係る証明に関する事。

職員配置図

令和2年7月1日現在

議会事務局 6 議事課 5 議事担当 4

経営企画部 24 秘書広報課 9 秘書担当 2
 広報広聴担当 6

経営企画課 7 企画担当 4
 公共施設マネジメント 2

財政課 7 財政担当 4
 契約検査担当 2

総務部 32 総務課 8 総務担当 2
 IT推進担当 5

人事法制課 12 人事担当 6
 法制担当 4

管財課 11 管財担当 5
 建築担当 5

市民部 60 税務課 20 市民税担当 11
 資産税担当 8

納税課 17 納税管理担当 3
 納税推進担当 13

市民課 18 受付戸籍担当 9
 西出張所 2
 年金担当 3
 市民窓口担当 3

人権男女共同参画課 4 人権男女共同参画担当 3

健康推進部 61 国保医療課 21 国保担当 12
 医療担当 8

高齢課 24 指定指導担当 7
 高齢者支援担当 9
 介護保険担当 6

健康スポーツ課 15 スポーツ担当 4
 健康づくり担当 10

福祉支援部 86 福祉支援課 13 地域福祉担当 4
 障がい担当 8

保護課 16 保護担当 15

子育て支援課 14 子育て支援担当 3
 母子保健担当 6
 療育担当 4

こども未来課 18 母子児童担当 5
 保育担当 8
 児童担当 4

昇町保育所 10 9

須玖保育所 14 13

地域生活部 36 地域づくり課 13 協働推進担当 4
 商工農政担当 4
 文化振興担当 4

環境課 14 環境保全担当 4
 生活環境担当 3
 ごみ減量担当 5

安全安心課 8 防犯安全担当 3
 消防防災担当 3

都市整備部 45 都市計画課 11 計画担当 5
 公園担当 5

用地課 10 用地担当 6
 地籍調査担当 3

道路管理課 13 道路管理担当 5
 道路建設担当 4
 街路担当 3

下水道課 10 庶務担当 5
 施設担当 4

会計管理者 5 会計課 5 会計担当 4

教育部 44 教務課 10 教育総務担当 5
 (校務員) 2
 施設計画担当 2

学校教育課 13 学校教育担当 7
 学校保健担当 4

地域教育課 10 こども教育担当 3
 社会教育・読書推進担当 5

文化財課 10 整備活用担当 4
 調査保存担当 5

監査委員 3 監査事務局 3 監査担当 2

選挙管理委員会 2 選挙管理委員会事務局 2 選挙担当 2

農業委員会 1 農業委員会事務局 1 1

区分	定数	現員
議会事務局	7人	6人
市長事務局	351人	349人
教育委員会事務局	55人	44人
監査事務局	3人	3人
選挙管理委員会事務局	2人	2人
農業委員会事務局	1人	1人
計	419人	405人

派遣等	派遣等人員
福岡県自治振興組合	1人
福岡都市圏南部環境事業組合	2人
春日大野城衛生施設組合	2人
計	5人

3 市税調定額及び 収入額の推移

3 市税調定額及び収入額の推移

(1) 平成31年度決算額(一般会計)

(単位:円、%)

税目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合	
								対調定比	対予算比
市民税	個人	6,785,139,000	7,029,449,973	6,901,538,213	25,915,741	108,154,193	6,158,174	98.18	101.72
	現年度	6,220,512,000	6,412,673,588	6,288,025,524	25,031,102	104,622,536	5,005,574	98.06	101.09
	滞納繰越	6,179,379,000	6,277,453,728	6,244,057,697	224,152	37,577,731	4,405,852	99.47	101.05
法人	個人	41,133,000	135,219,860	43,967,827	24,806,950	67,044,805	599,722	32.52	106.89
	現年度	564,627,000	616,776,385	613,512,689	884,639	3,531,657	1,152,600	99.47	108.66
	滞納繰越	563,788,000	613,531,100	612,214,089	10,739	2,446,372	1,140,100	99.79	108.59
固定資産税	個人	839,000	3,245,285	1,298,600	873,900	1,085,285	12,500	40.01	154.78
	現年度	4,880,968,000	4,975,114,936	4,922,085,481	1,749,307	51,696,261	416,113	98.93	100.84
	滞納繰越	4,853,926,000	4,948,072,036	4,895,042,581	1,749,307	51,696,261	416,113	98.93	100.85
軽自動車税	個人	4,836,017,000	4,885,813,700	4,874,713,275	0	11,409,468	309,043	99.77	100.80
	現年度	17,909,000	62,258,336	20,329,306	1,749,307	40,286,793	107,070	32.65	113.51
	滞納繰越	27,042,000	27,042,900	27,042,900	0	0	0	100.00	100.00
環境性能割	個人	196,911,000	202,750,928	196,525,654	1,023,387	5,252,215	50,328	96.93	99.80
	現年度	4,140,000	1,981,500	1,981,500	0	0	0	100.00	47.86
	滞納繰越	192,771,000	200,769,428	194,544,154	1,023,387	5,252,215	50,328	96.90	100.92
市たばこ税	個人	190,962,000	194,815,600	192,812,932	6,000	2,046,996	50,328	98.97	100.97
	現年度	1,809,000	5,953,828	1,731,222	1,017,387	3,205,219	0	29.08	95.70
	滞納繰越	538,561,000	565,287,250	565,287,250	0	0	0	100.00	104.96
都市計画税	個人	538,561,000	565,287,250	565,287,250	0	0	0	100.00	104.96
	現年度	782,367,000	795,915,990	787,382,845	281,515	8,318,570	66,940	98.93	100.64
	滞納繰越	779,483,000	785,896,800	784,111,265	0	1,835,245	49,710	99.77	100.59
合計	個人	2,884,000	10,019,190	3,271,580	281,515	6,483,325	17,230	32.65	113.44
	現年度	13,183,946,000	13,568,519,077	13,372,819,443	28,969,950	173,421,239	6,691,555	98.56	101.43
	滞納繰越	13,119,372,000	13,351,822,578	13,302,220,908	240,891	55,315,812	5,955,033	99.63	101.39
		64,574,000	216,696,499	70,598,535	28,729,059	118,105,427	736,522	32.58	109.33

※「平成31年度 市税歳入調定通知書」参照

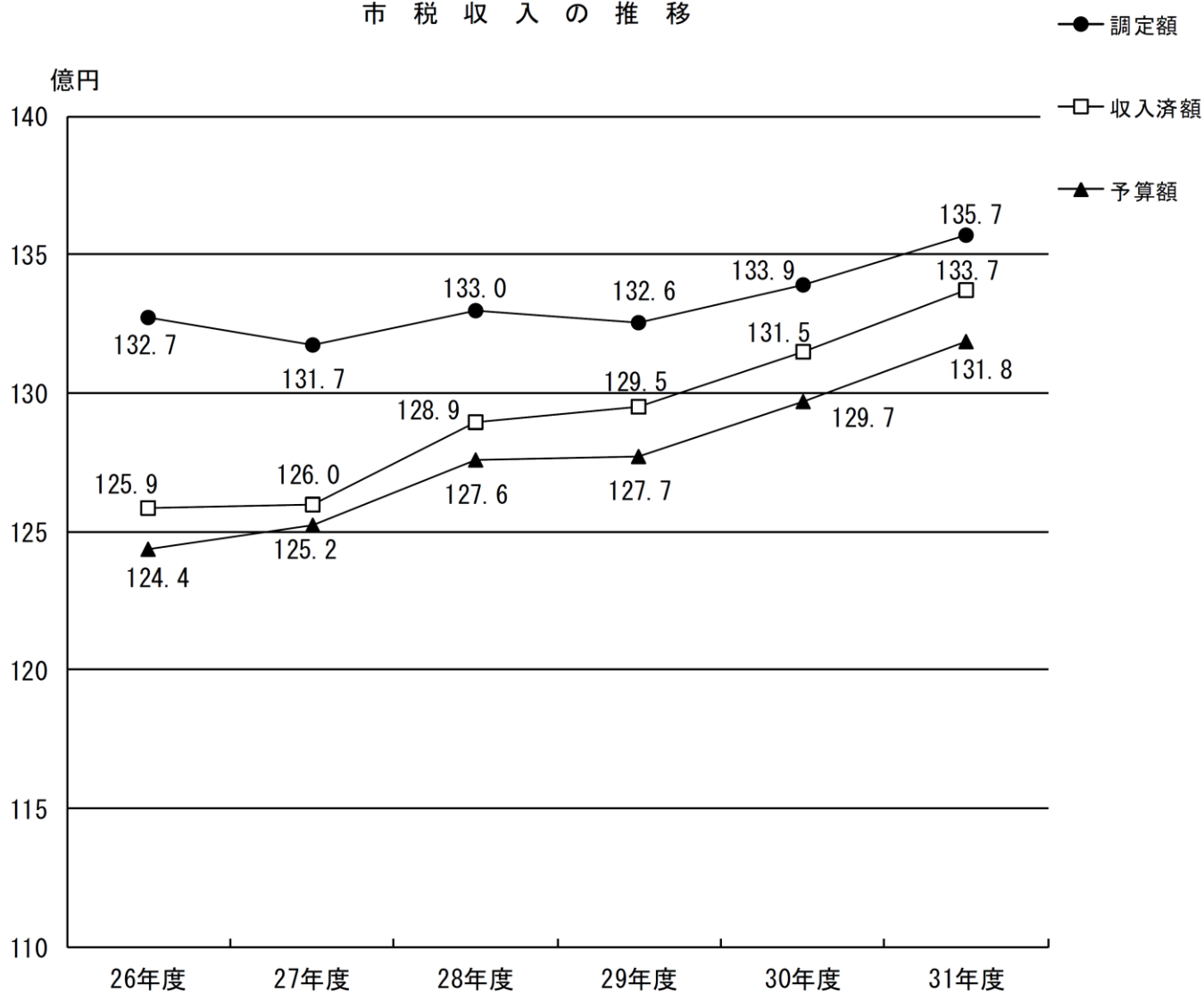
(2) 市税収入の推移

(単位:円、%)

年 度	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合	
							対調定	対予算
26	12,436,418,000	13,272,189,481	12,586,025,350	59,173,545	629,162,628	2,172,042	94.8	101.2
27	12,521,513,000	13,170,005,254	12,595,297,164	98,765,194	479,881,978	3,939,082	95.6	100.6
28	12,757,081,000	13,295,918,939	12,891,593,165	46,632,992	363,546,661	5,853,879	97.0	101.1
29	12,770,704,000	13,256,172,479	12,952,107,792	31,065,570	279,856,902	6,857,785	97.7	101.4
30	12,969,134,000	13,390,259,781	13,147,362,907	29,590,100	217,553,733	4,246,959	98.2	101.4
31	13,183,946,000	13,568,519,077	13,372,819,443	28,969,950	173,421,239	6,691,555	98.6	101.4

※「平成31年度 市税歳入調定通知書」参照

市 税 収 入 の 推 移



(3) 税目別調定額構成比及び伸び率の推移

区分	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
	調定額 円	構成比 %	前年比 %	調定額 円	構成比 %	前年比 %	調定額 円	構成比 %	前年比 %	調定額 円	構成比 %	前年比 %	調定額 円	構成比 %	前年比 %
市税	13,170,005,254	100.0	99.2	13,295,918,939	100.0	101.0	13,256,172,479	100.0	99.7	13,390,259,781	100.0	101.0	13,568,519,077	100.0	101.3
普通税	12,394,935,303	94.1	99.2	12,522,495,068	94.2	101.0	12,479,458,898	94.1	99.7	12,605,778,367	94.1	101.0	12,772,603,087	94.1	101.3
市民税	6,705,263,683	50.9	98.1	6,824,810,508	51.4	101.8	6,810,473,451	51.4	99.8	6,935,759,861	51.8	101.8	7,029,449,973	51.8	101.4
個人	6,202,300,291	47.1	99.4	6,279,702,424	47.3	101.2	6,250,195,714	47.2	99.5	6,364,009,703	47.5	101.8	6,412,673,588	47.3	100.8
法人	502,963,392	3.8	84.1	545,108,084	4.1	108.4	560,277,737	4.2	102.8	571,750,158	4.3	102.0	616,776,385	4.5	107.9
固定資産税	4,880,847,914	37.1	100.9	4,896,579,514	36.8	100.3	4,903,334,019	37.0	100.1	4,908,659,613	36.7	100.1	4,975,114,936	36.7	101.4
純固定資産税	4,846,619,674	36.8	100.9	4,865,809,814	36.6	100.4	4,874,090,319	36.8	100.2	4,881,025,713	36.5	100.1	4,948,072,036	36.5	101.4
交付金	34,228,240	0.3	97.4	30,769,700	0.2	89.9	29,243,700	0.2	95.0	27,633,900	0.2	94.5	27,042,900	0.2	97.9
軽自動車税	148,666,010	1.1	103.1	175,198,851	1.3	117.8	183,874,589	1.4	105.0	191,705,784	1.4	104.3	202,750,928	1.5	105.8
種別割	148,666,010	1.1	103.1	175,198,851	1.3	117.8	183,874,589	1.4	105.0	191,705,784	1.4	104.3	200,769,428	1.5	104.7
環境性能割 ※令和元年10月より	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,981,500	0.0	-
市たばこ税	660,157,696	5.0	96.7	625,906,195	4.7	94.8	581,776,839	4.3	92.9	569,653,109	4.2	97.9	565,287,250	4.1	99.2
目的税(都市計画税)	775,069,951	5.9	100.3	773,423,871	5.8	99.8	776,713,581	5.9	100.4	784,481,414	5.9	101.0	795,915,990	5.9	101.5

※「平成31年度 市税歳入調定通知書」参照

※令和元年10月より、従来の軽自動車税は軽自動車税種別割に改称。

(4) 税目別収入額構成比及び伸び率の推移

区分	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
	収入額 円	構成比 %	前年比 %	収入額 円	構成比 %	前年比 %	収入額 円	構成比 %	前年比 %	収入額 円	構成比 %	前年比 %	収入額 円	構成比 %	前年比 %
市税	12,595,297,164	100.0	100.1	12,891,593,165	100.0	102.4	12,952,107,792	100.0	100.5	13,147,362,907	100.0	101.5	13,372,819,443	100.0	101.7
普通税	11,849,072,475	94.1	100.0	12,136,906,987	94.1	102.4	12,188,958,622	94.1	100.4	12,373,449,528	94.1	101.5	12,585,436,598	94.1	101.7
市民税	6,346,524,908	50.4	98.9	6,563,592,265	50.9	103.4	6,611,651,859	51.0	100.7	6,775,708,969	51.6	102.5	6,901,538,213	51.6	101.9
個人	5,851,935,723	46.5	100.4	6,024,264,593	46.7	102.9	6,052,717,117	46.7	100.5	6,206,483,096	47.3	102.5	6,288,025,524	47.0	101.3
法人	494,589,185	3.9	84.0	539,327,672	4.2	109.0	558,934,742	4.3	103.6	569,225,873	4.3	101.8	613,512,689	4.6	107.8
固定資産税	4,704,066,582	37.3	101.9	4,781,105,755	37.0	101.6	4,819,425,060	37.2	100.8	4,843,002,152	36.8	100.5	4,922,085,481	36.8	101.6
純固定資産税	4,669,838,342	37.1	102.0	4,750,336,055	36.8	101.7	4,790,181,360	37.0	100.8	4,815,368,252	36.6	100.5	4,895,042,581	36.6	101.7
交付金	34,228,240	0.3	97.4	30,769,700	0.2	89.9	29,243,700	0.2	95.0	27,633,900	0.2	94.5	27,042,900	0.2	97.9
軽自動車税	138,323,289	1.1	104.9	166,302,772	1.3	120.2	176,104,864	1.4	105.9	185,085,297	1.4	105.1	196,525,654	1.5	106.2
種別割	138,323,289	1.1	104.9	166,302,772	1.3	120.2	176,104,864	1.4	105.9	185,085,297	1.4	105.1	194,544,154	1.5	105.1
環境性能割	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,981,500	0.0	-
※令和元年10月より	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市たばこ税	660,157,696	5.2	96.7	625,906,195	4.9	94.8	581,776,839	4.5	92.9	569,653,110	4.3	97.9	565,287,250	4.2	99.2
目的税(都市計画税)	746,224,689	5.9	101.3	754,686,178	5.9	101.1	763,149,170	5.9	101.1	773,913,379	5.9	101.4	787,382,845	5.9	101.7

※令和元年10月より、従来の軽自動車税は軽自動車税種別割に改称。

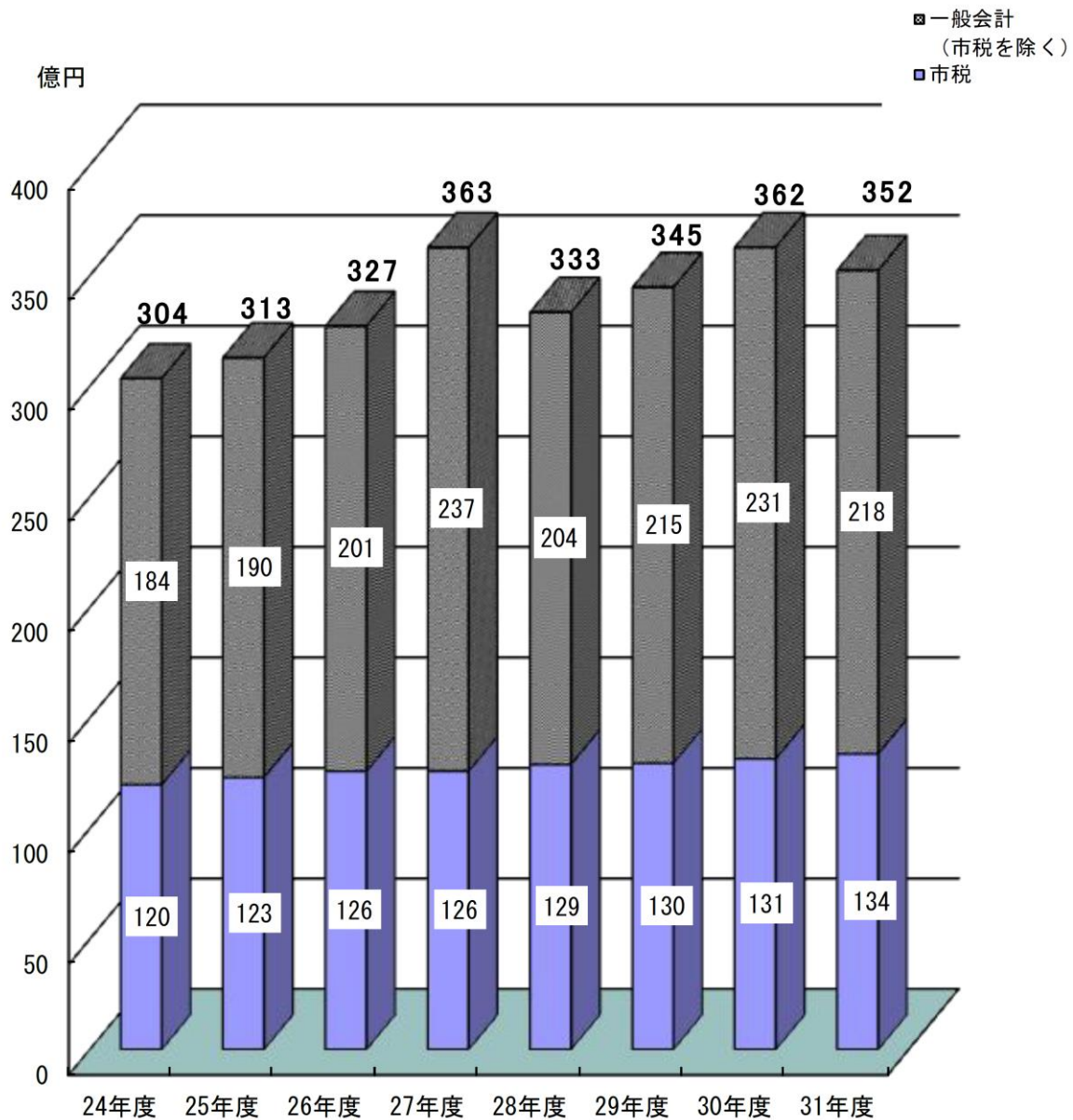
※「平成31年度 市税収入調定通知書」参照

(5) 一般会計中に占める市税の割合等の推移

(単位:円、%)

年度	一般会計決算額A	市税決算額B	徴税費決算額C	B/A	C/B
24	30,340,289,798	11,973,627,918	253,296,000	39.5	2.1
25	31,281,467,605	12,297,716,763	268,395,000	39.3	2.2
26	32,710,869,444	12,586,025,350	256,160,000	38.5	2.0
27	36,260,225,081	12,595,297,164	256,887,000	34.7	2.0
28	33,348,533,349	12,891,593,165	313,373,000	38.7	2.4
29	34,463,947,765	12,952,107,792	303,231,000	37.6	2.3
30	36,275,431,329	13,147,362,907	302,149,000	36.2	2.3
31	35,232,139,371	13,372,819,443	316,456,000	38.0	2.4

※「平成31年度春日市歳入歳出決算書」参照



(6) 徴税費

(単位:千円)

区 分		年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
税 収 入 額	(1) 市 税		12,595,297	12,891,593	12,952,108	13,147,363	13,372,819
	(2) 個人の県民税		3,822,169	3,939,920	3,968,028	4,083,069	4,143,592
	(3) 合 計		16,417,466	16,831,513	16,920,136	17,230,432	17,516,411
徴 税 費	人 件 費	(4) 基 本 給	102,808	105,078	109,149	109,128	107,322
		(5) 諸 手 当	69,116	77,707	83,556	80,780	78,697
		ア 超過勤務手当	9,029	13,539	14,434	9,530	7,358
		イ 税務特別手当	504	432	504	510	576
		ウ その他の手当	59,583	63,736	68,618	70,740	70,763
		(6) そ の 他	30,675	33,733	35,122	36,267	36,168
		(7) 小 計	202,599	216,518	227,827	226,175	222,187
	需 用 費	(8) 旅 費	234	227	198	287	273
		(9) 賃 金	7,837	7,923	7,895	12,023	10,725
		(10) そ の 他	43,220	85,583	64,310	60,593	77,677
		(11) 小 計	51,291	93,733	72,403	72,903	88,675
		(12) そ の 他	2,997	3,122	3,001	3,071	3,458
		(13) 合 計	256,887	313,373	303,231	302,149	314,320
県民税 徴収取 扱費	(14) 納税通知書数を基準						
	(15) 徴収額を基準						
	(16) 納税義務者数を基準	153,211	155,465	156,955	161,126	162,892	
	(17) 報奨金の額	0	0	0	0	0	
	(18) 合 計	153,211	155,465	156,955	161,126	162,892	
(19)	(13) - (18)	103,676	157,908	146,276	141,023	151,428	
(20)	(13) / (3) (%)	1.6	1.9	1.8	1.8	1.8	
(21)	(19) / (1) (%)	0.8	1.2	1.1	1.1	1.1	
(22)	徴税職員数(人)	38	38	38	36	36	
	職員1人当たりの人件費(7)/(22)	5,332	5,698	5,995	6,283	6,172	

※ 平成19年度より(14)・(15)は(16)へ移行。

※ 「令和2年度市町村税課税状況等の調」参照

(7) 市民1人当たりの市税納付額(平均)

(単位:円)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
人 口	112,762	112,777	113,042	113,157	113,267
区 分	1人当たりの税額	同 左	同 左	同 左	同 左
市 税	111,665	114,310	114,578	116,184	118,060
普通 税	105,048	107,619	107,827	109,345	111,109
市 民 税	56,251	58,200	58,488	59,879	60,932
個 人	51,878	53,417	53,544	54,849	55,515
法 人	4,373	4,782	4,944	5,030	5,417
固 定 資 産 税	41,717	42,394	42,634	42,796	43,452
土 地	16,529	16,550	16,730	17,069	17,120
家 屋	21,627	22,123	22,359	22,287	22,868
償 却 資 産	3,257	3,448	3,286	3,196	3,225
交 付 金	304	273	259	244	239
軽 自 動 車 税	1,226	1,475	1,558	1,636	1,735
市 た ば こ 税	5,854	5,550	5,147	5,034	4,991
目 的 税	6,618	6,692	6,751	6,839	6,951
都 市 計 画 税	6,618	6,692	6,751	6,839	6,951
土 地	3,388	3,387	3,401	3,500	3,524
家 屋	3,230	3,305	3,350	3,339	3,427

※「平成31年度 市税歳入調定通知書」参照

※ 人口は、各年度3月31日現在。

※ 平成31年度軽自動車税は種別割と環境性能割の合計額より算出。

4 市 民 税

(令和2年度市町村税課税状況等の調より)

4 市民税

(1) 個人市民税

ア 賦課額の推移

(単位:円、%)

年度	区分	所得割額		均等割額		合計	
		税額	構成比	税額	構成比	税額	構成比
23	普通徴収	1,178,074,950	23.4	43,637,719	30.6	1,221,712,669	23.6
	特別徴収	3,866,736,811	76.6	99,086,299	69.4	3,965,823,110	76.4
	計	5,044,811,761	100.0	142,724,018	100.0	5,187,535,779	100.0
24	普通徴収	1,222,768,920	22.9	43,740,897	30.4	1,266,509,817	23.1
	特別徴収	4,106,318,449	77.1	99,957,515	69.6	4,206,275,964	76.9
	計	5,329,087,369	100.0	143,698,412	100.0	5,472,785,781	100.0
25	普通徴収	1,152,942,838	21.5	43,014,793	29.5	1,195,957,631	21.7
	特別徴収	4,206,411,601	78.5	102,632,436	70.5	4,309,044,037	78.3
	計	5,359,354,439	100.0	145,647,229	100.0	5,505,001,668	100.0
26	普通徴収	1,280,541,710	23.3	49,253,052	29.0	1,329,794,762	23.5
	特別徴収	4,207,828,952	76.7	120,462,180	71.0	4,328,291,132	76.5
	計	5,488,370,662	100.0	169,715,232	100.0	5,658,085,894	100.0
27	普通徴収	1,168,529,027	21.1	48,245,164	27.6	1,216,774,191	21.3
	特別徴収	4,368,629,338	78.9	126,376,061	72.4	4,495,005,399	78.7
	計	5,537,158,365	100.0	174,621,225	100.0	5,711,779,590	100.0
28	普通徴収	1,200,509,036	21.1	47,246,668	26.5	1,247,755,704	21.3
	特別徴収	4,488,474,979	78.9	130,803,578	73.5	4,619,278,557	78.7
	計	5,688,984,015	100.0	178,050,246	100.0	5,867,034,261	100.0
29	普通徴収	962,791,082	16.8	36,296,385	20.3	999,087,467	17.0
	特別徴収	4,751,133,487	83.2	142,432,334	79.7	4,893,565,821	83.0
	計	5,713,924,569	100.0	178,728,719	100.0	5,892,653,288	100.0
30	普通徴収	967,687,989	16.5	36,891,507	20.0	1,004,579,496	16.6
	特別徴収	4,891,345,045	83.5	147,399,104	80.0	5,038,744,149	83.4
	計	5,859,033,034	100.0	184,290,611	100.0	6,043,323,645	100.0
31	普通徴収	949,369,391	16.0	36,807,391	19.7	986,176,782	16.1
	特別徴収	4,985,945,587	84.0	150,077,315	80.3	5,136,022,902	83.9
	計	5,935,314,978	100.0	186,884,706	100.0	6,122,199,684	100.0
2	普通徴収	1,027,355,350	16.8	37,011,275	19.5	1,064,366,625	16.9
	特別徴収	5,090,347,635	83.2	152,927,639	80.5	5,243,275,274	83.1
	計	6,117,702,985	100.0	189,938,914	100.0	6,307,641,899	100.0

※「令和2年度現年課税分個人県民税の賦課額決定報告書」参照

イ 納税義務者数の推移

(単位:人、%)

年度	区分	所得割 均等割		所得割のみ		均等割のみ		計	
		納税者	構成比	納税者	構成比	納税者	構成比	納税者	構成比
25	普通徴収	11,809	25.9			1,798	53.8	13,607	27.8
	特別徴収	33,829	74.1			1,546	46.2	35,375	72.2
	計	45,638	100.0			3,344	100.0	48,982	100.0
26	普通徴収	11,596	25.1			1,709	50.7	13,305	26.9
	特別徴収	34,544	74.9			1,662	49.3	36,206	73.1
	計	46,140	100.0			3,371	100.0	49,511	100.0
27	普通徴収	11,284	24.1			1,711	48.8	12,995	25.8
	特別徴収	35,592	75.9			1,798	51.2	37,390	74.2
	計	46,876	100.0			3,509	100.0	50,385	100.0
28	普通徴収	11,048	23.1			1,665	47.0	12,713	24.8
	特別徴収	36,761	76.9			1,880	53.0	38,641	75.2
	計	47,809	100.0			3,545	100.0	51,354	100.0
29	普通徴収	8,399	17.4			1,329	37.0	9,728	18.7
	特別徴収	39,909	82.6			2,262	63.0	42,171	81.3
	計	48,308	100.0			3,591	100.0	51,899	100.0
30	普通徴収	8,551	17.3			1,437	37.6	9,988	18.8
	特別徴収	40,829	82.7			2,380	62.4	43,209	81.2
	計	49,380	100.0			3,817	100.0	53,197	100.0
31	普通徴収	8,549	17.1			1,402	37.0	9,951	18.5
	特別徴収	41,555	82.9			2,388	63.0	43,943	81.5
	計	50,104	100.0			3,790	100.0	53,894	100.0
2	普通徴収	8,651	16.9			1,335	35.9	9,986	18.2
	特別徴収	42,415	83.1			2,387	64.1	44,802	81.8
	計	51,066	100.0			3,722	100.0	54,788	100.0

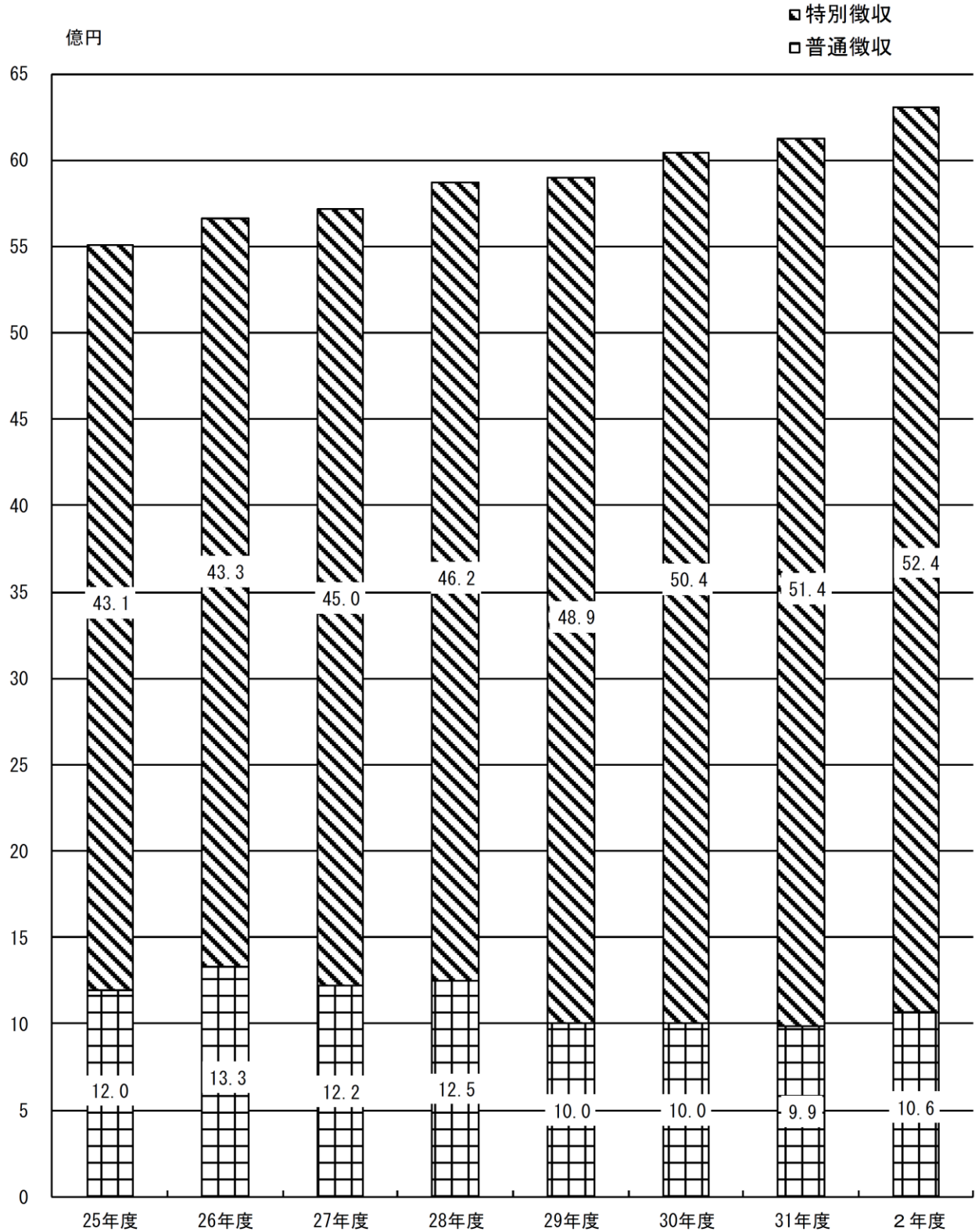
※「令和2年度現年課税分個人県民税の賦課額決定報告書」参照

ウ 特別徴収義務者数の推移

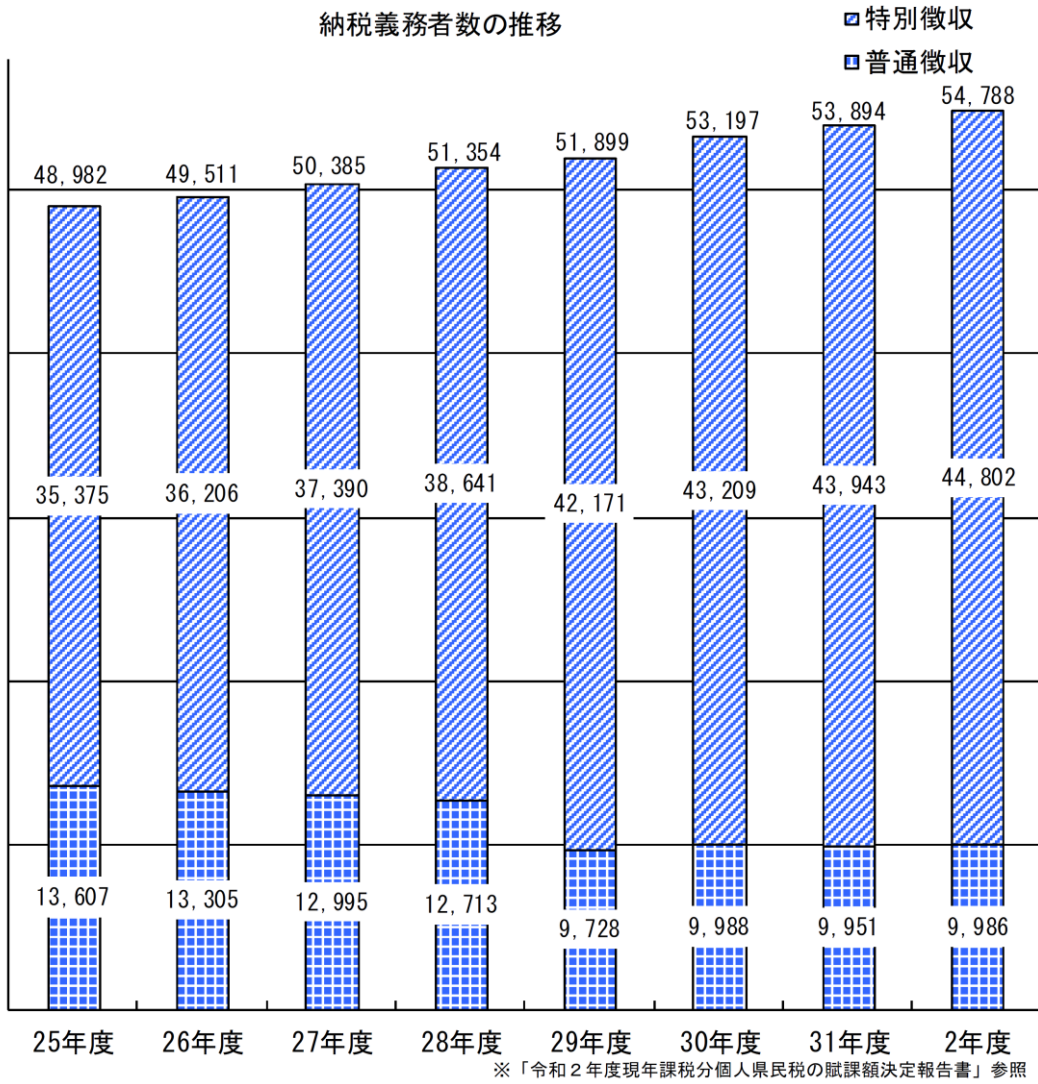
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
9,846	10,057	10,411	10,836	12,377	12,771	12,899	13,062

※「令和2年度市町村税課税状況等の調」参照

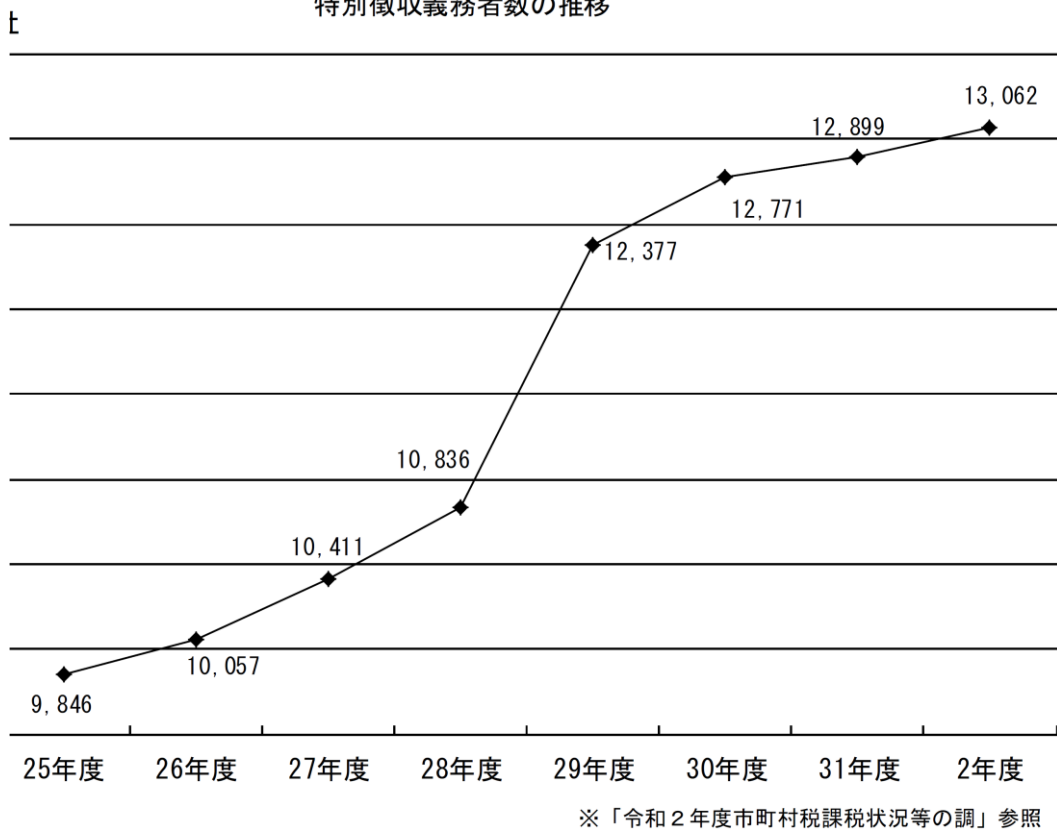
個人市民税賦課額の推移



納税義務者数の推移



特別徴収義務者数の推移



エ 個人市民税（所得割額）の所得種類別状況

a 所得段階別納税者数

○ 令和2年度

課税標準 額の段階	給 与		営 業		農 業		そ の 他		小 計		譲渡等の分離課 税を選択した者		合 計															
	男		女		男		女		男		女		男		女													
	納税者 人	構成比 %	納税者 人	構成比 %	納税者 人	構成比 %	納税者 人	構成比 %	納税者 人	構成比 %	納税者 人	構成比 %	納税者 人	構成比 %	納税者 人	構成比 %												
超																												
万円																												
10	248	0.6	1,386	3.3	81	3.8	56	2.7	0	0.0	0	0.0	270	4.5	148	2.4	599	1.2	1,590	3.1	41	6.9	93	15.7	640	1.3	1,683	3.3
100	4,127	9.7	7,981	18.9	619	29.3	186	8.8	0	0.0	0	0.0	2,948	48.8	672	11.1	7,694	15.2	8,839	17.6	77	13.0	27	4.6	7,771	15.2	8,866	17.4
100	7,657	18.1	4,675	11.0	408	19.3	81	3.8	0	0.0	0	0.0	1,012	16.8	204	3.4	9,077	18.1	4,960	9.8	67	11.3	23	3.9	9,144	17.8	4,983	9.8
200	5,414	12.8	1,628	3.8	261	12.4	20	0.9	0	0.0	1	100.0	235	3.9	67	1.1	5,910	11.7	1,716	3.4	47	8.0	13	2.2	5,957	11.7	1,729	3.4
300	3,434	8.1	643	1.5	118	5.6	19	0.9	0	0.0	0	0.0	98	1.6	43	0.7	3,650	7.2	705	1.4	44	7.4	10	1.7	3,694	7.2	715	1.4
400	2,618	6.2	375	0.9	99	4.7	3	0.1	0	0.0	0	0.0	70	1.2	41	0.7	2,787	5.5	419	0.8	40	6.8	4	0.7	2,827	5.5	423	0.8
550	815	1.9	78	0.2	54	2.6	2	0.1	0	0.0	0	0.0	50	0.8	24	0.4	919	1.8	104	0.2	22	3.7	1	0.2	941	1.8	105	0.2
700	654	1.6	46	0.1	42	2.0	9	0.5	0	0.0	0	0.0	51	0.8	20	0.3	747	1.5	75	0.1	20	3.4	4	0.7	767	1.5	79	0.2
1,000	495	1.2	55	0.1	49	2.3	5	0.2	0	0.0	0	0.0	69	1.1	26	0.4	613	1.2	86	0.2	53	9.0	5	0.8	666	1.3	91	0.2
小 計	25,462	60.2	16,867	39.8	1,731	82.0	381	18.0	0	0.0	1	100.0	4,803	79.5	1,245	20.5	31,996	63.4	18,494	36.6	411	69.5	180	30.5	32,407	63.3	18,674	36.7
合 計	42,329					2,112				1			6,048			50,490				591			51,081					

※「令和2年度市町村税課税状況等の調」参照

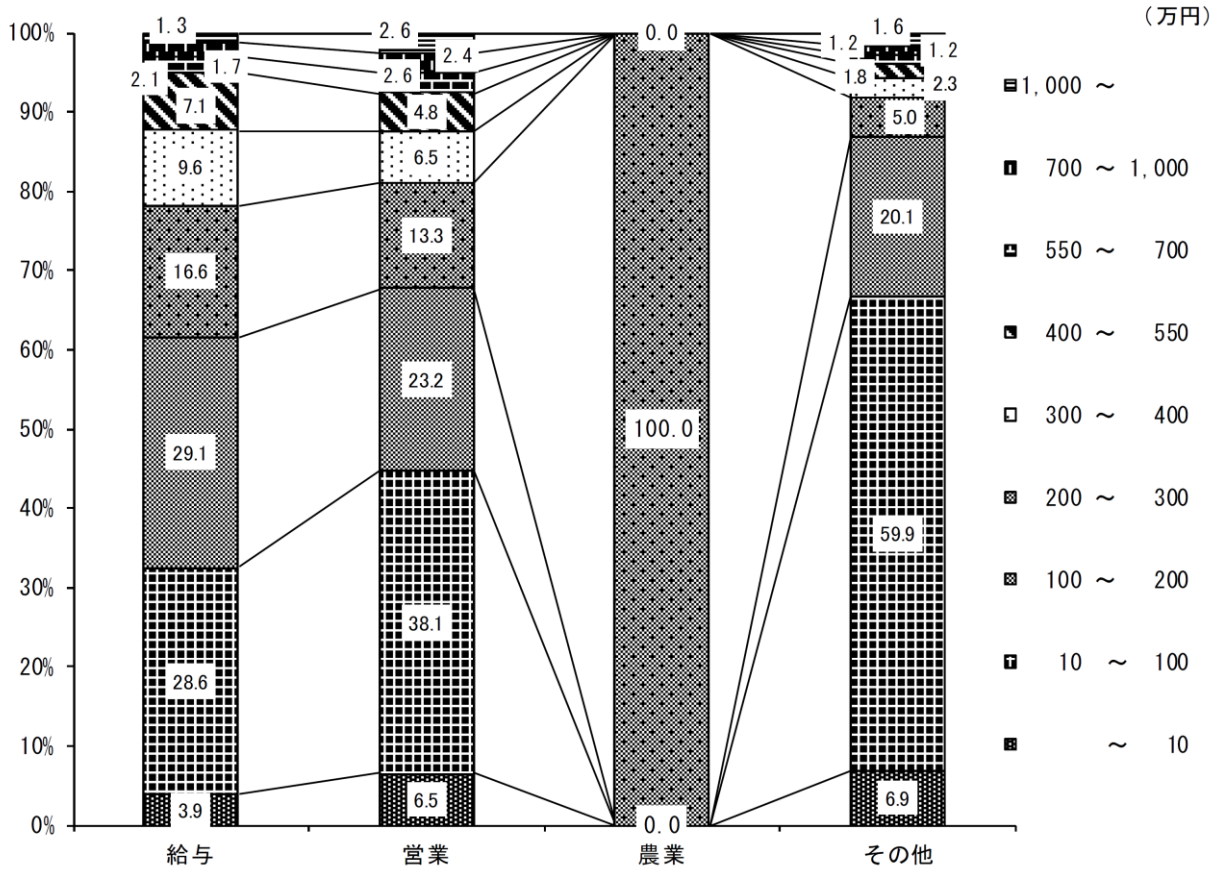
b 所得段階別所得割額

○ 令和2年度

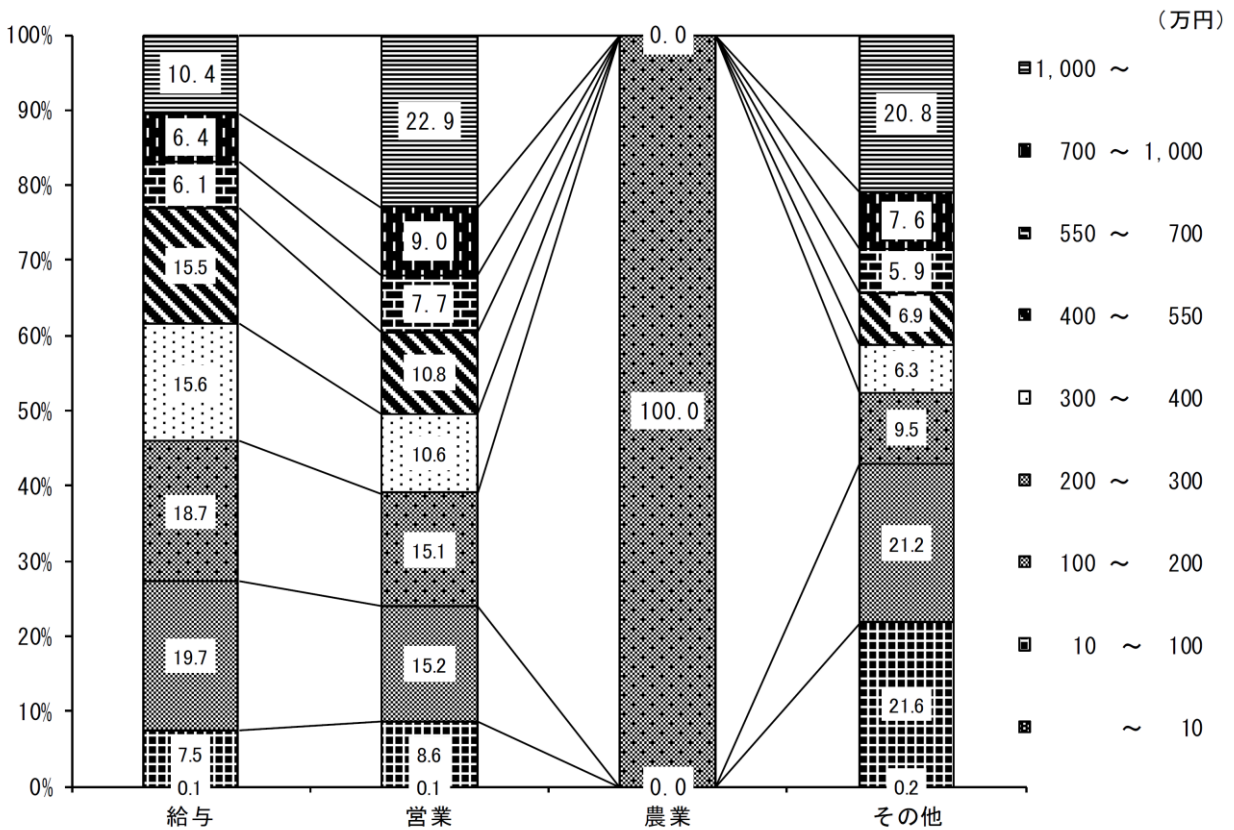
課税標準 額の段階	給与		営業		農業		その他		小計		課税等の分離課 税を選択した者		合計			
	男		女		男		女		男		女		男		女	
	所得割額 千円	構成比 %	所得割額 千円	構成比 %	所得割額 千円	構成比 %	所得割額 千円	構成比 %	所得割額 千円	構成比 %	所得割額 千円	構成比 %	所得割額 千円	構成比 %	所得割額 千円	構成比 %
超																
10	427	0.0	2,332	0.0	151	0.1	92	0.0	455	0.1	255	0.1	1,033	0.0	2,679	0.0
100	144,484	2.8	240,644	4.7	17,728	6.9	4,539	1.8	78,182	17.5	18,804	4.2	240,394	4.1	263,987	4.5
100	636,916	12.4	372,950	7.3	33,092	12.8	6,210	2.4	78,405	17.5	16,483	3.7	748,413	12.8	395,643	6.8
200	735,011	14.3	224,651	4.4	36,317	14.1	2,792	1.1	32,931	7.3	9,604	2.1	804,259	13.9	237,172	4.1
300	676,344	13.2	128,056	2.5	23,529	9.1	3,682	1.4	19,803	4.4	8,610	1.9	719,676	12.3	140,348	2.4
400	697,424	13.6	98,473	1.9	26,974	10.4	848	0.3	19,034	4.2	11,673	2.6	743,432	12.7	110,994	1.9
550	287,777	5.6	27,135	0.5	19,103	7.4	712	0.3	18,039	4.0	8,606	1.9	324,919	5.6	36,453	0.6
700	307,954	6.0	21,218	0.4	19,326	7.5	3,991	1.5	24,457	5.5	9,734	2.2	351,737	6.0	34,943	0.6
1,000	480,905	9.4	53,675	1.0	53,839	20.8	5,363	2.1	69,261	15.4	24,096	5.4	604,005	10.3	83,134	1.4
小計	3,967,242	77.3	1,169,134	22.7	230,059	89.1	28,229	10.9	340,567	75.9	107,865	24.1	4,537,868	77.7	1,305,353	22.3
合計	5,136,376		258,288		125		448,432		5,843,221		324,236		6,167,457			

※「令和2年度市町村税課税状況等の調」参照

所得種類ごとの所得段階別納税者構成比



所得種類ごとの所得段階別所得割額構成比



※「令和2年度市町村税課税状況等の調」参照

c 所得種類別税額等

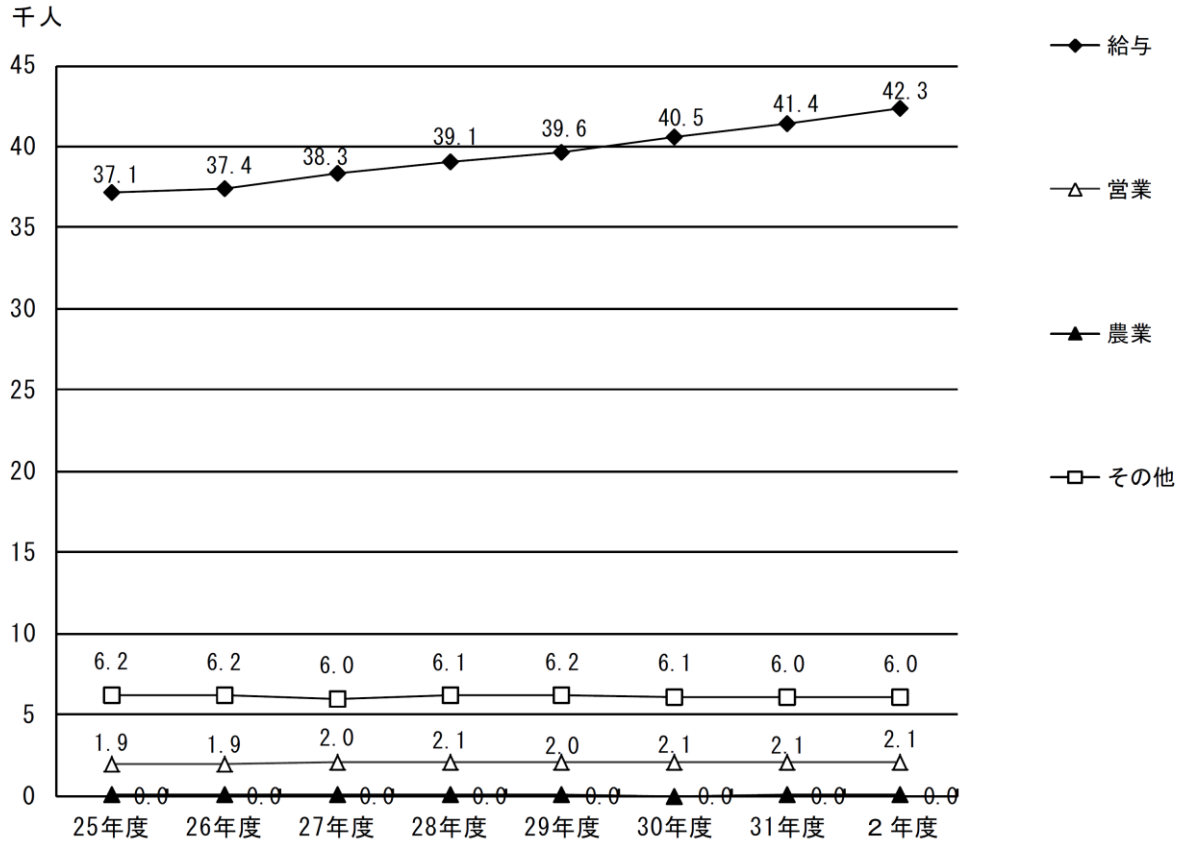
○ 令和2年度

区分 種類別	総所得金額等の合計額		市民税所得割額		総所得金額等 に対する市民 税所得割額の 割合B/A	納税義務者数		納税者1人 当たり総所 得金額等 A/C	納税者1人 当たり市民 税所得割額 B/C	控除対象扶養親族者数 (配偶者を含む)		納税者1 人当たり 扶養者数 D/C	家族1人当 たり総所得 金額等 A/(C+D)	家族1人当 たり市民税 所得割額 B/(C+D)
	金額 A	構成比	税額 B	構成比		人員 C	構成比			人員 D	構成比			
給与	141,673,499	82.2 (87.2)	5,136,376	83.2 (87.9)	3.6	42,329	82.9 (83.8)	3,346,961	121,344	17,445	80.2 (81.2)	0.4	2,370,153	85,930
営業	6,963,999	4.0 (4.3)	258,288	4.2 (4.4)	3.7	2,112	4.1 (4.2)	3,297,348	122,295	828	3.8 (3.9)	0.4	2,368,707	87,853
農業	3,452	0.0 (0.0)	125	0.0 (0.0)	3.6	1	0.0 (0.0)	3,452,000	125,000	2	0.0 (0.0)	2.0	1,150,667	41,667
その他	13,793,145	8.0 (8.5)	448,432	7.3 (7.7)	3.3	6,048	11.8 (12.0)	2,280,613	74,146	3,192	14.7 (14.9)	0.5	1,492,765	48,532
小計 譲渡等の分離課 税を選択した者	162,434,095	94.2 (100.0)	5,843,221	94.7 (100.0)	3.6	50,490	98.8 (100.0)	3,217,154	115,730	21,467	98.7 (100.0)	0.4	2,257,377	81,204
合計	172,506,030	100.0	6,167,457	100.0	3.6	51,081	100.0	3,377,108	120,739	21,753	100.0	0.4	2,368,482	84,678

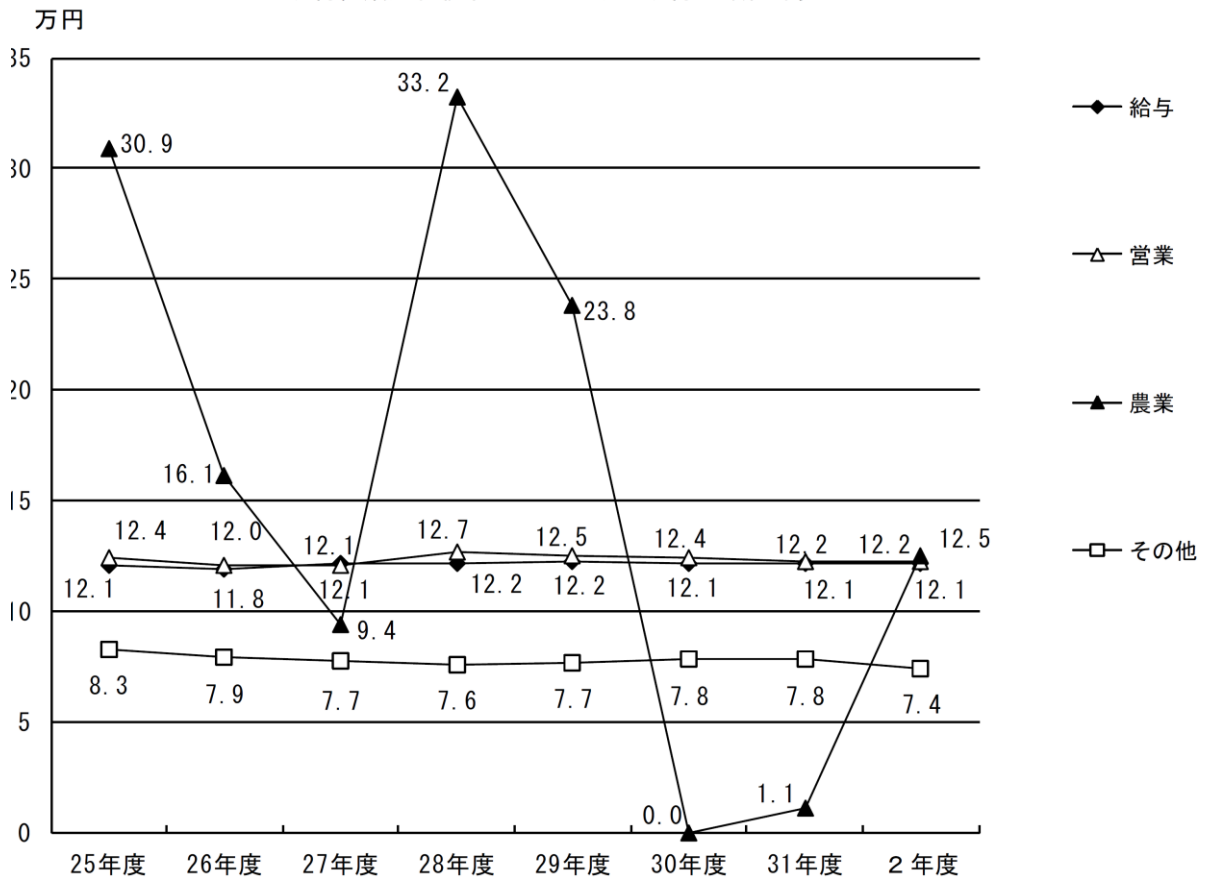
※「令和2年度市町村税課税状況等の話」参照

* () 内は、分離を含まない数字。

所得種別別納税者数の経年変化

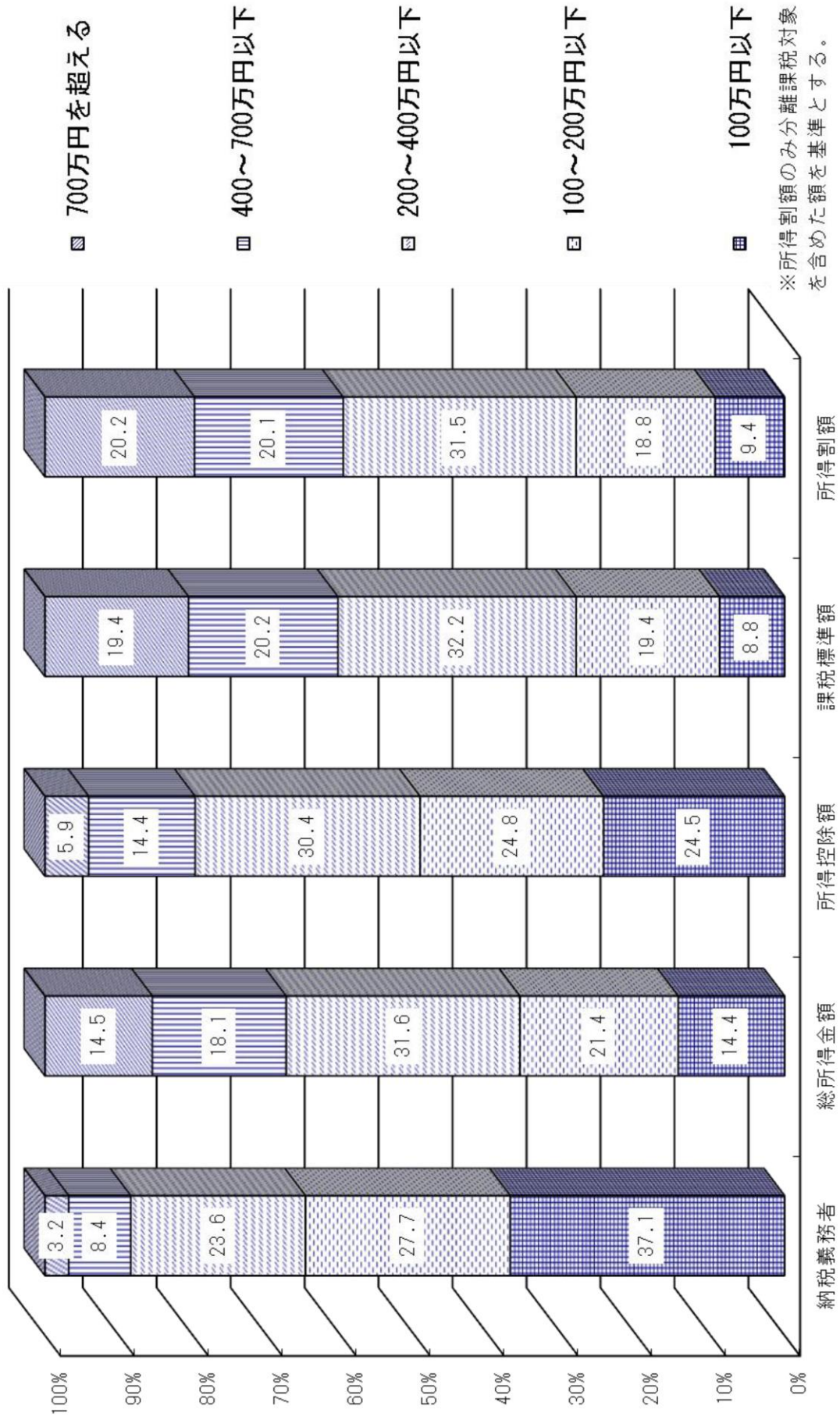


所得種別別納税者1人当たりの所得割額経年変化



d 総合課税分の課税標準段階の構成比（令和2年度）

※「令和2年度市町村税課税状況等の調」参照



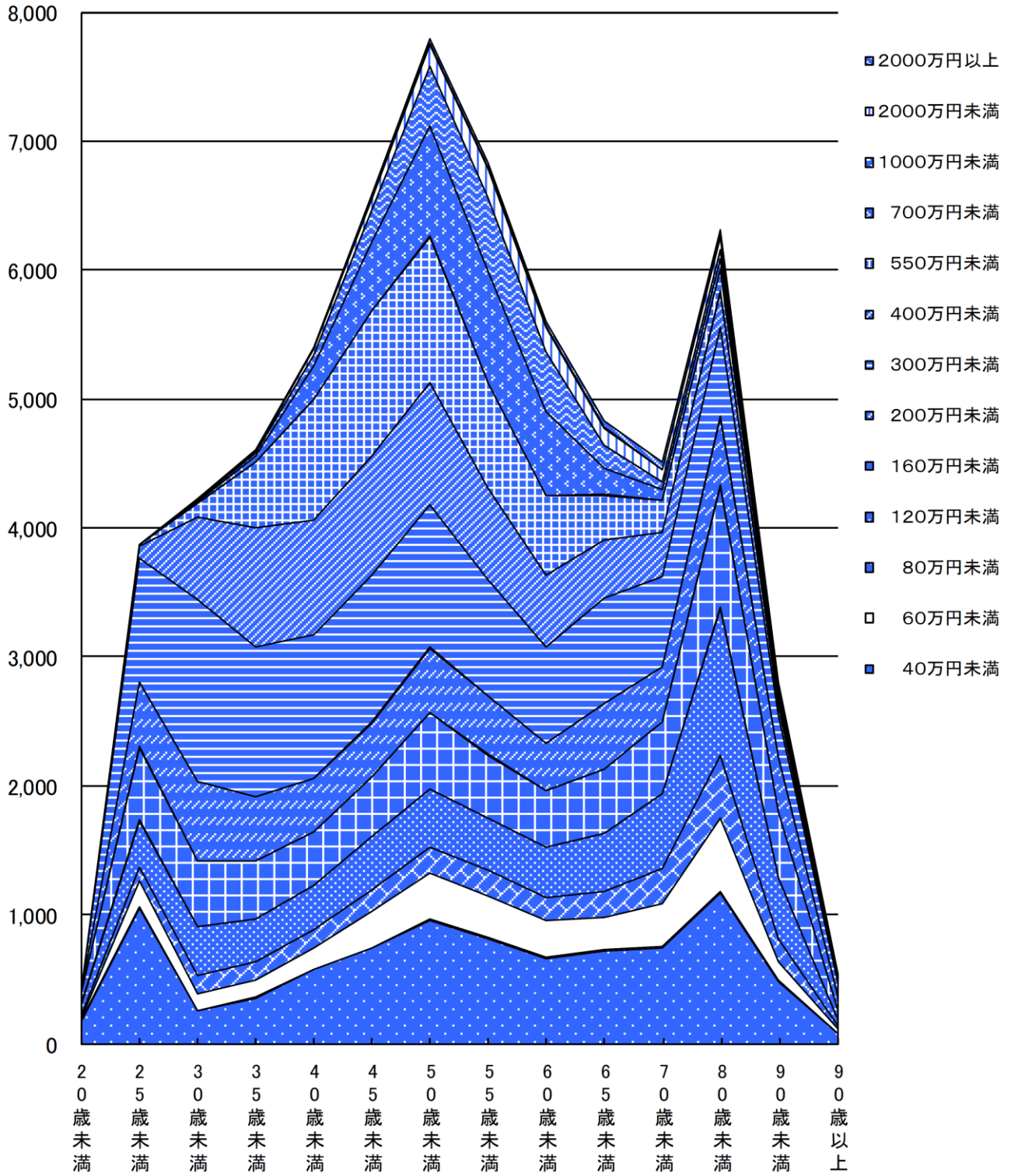
令和2年3月31日現在

才 納税義務者所得階層別年齢別構成比

所得金額	20歳未満	25歳未満	30歳未満	35歳未満	40歳未満	45歳未満	50歳未満	55歳未満	60歳未満	65歳未満	70歳未満	80歳未満	90歳未満	90歳以上	合計
40万円未満	181	1,055	256	359	577	743	961	820	664	721	748	1,178	485	81	8,829
60万円未満	21	205	132	129	163	279	366	328	288	262	339	573	156	35	3,276
80万円未満	24	110	148	147	145	180	197	206	187	205	277	491	174	30	2,521
120万円未満	88	366	375	333	343	410	459	397	394	449	577	1,143	478	43	5,855
160万円未満	87	568	509	453	421	463	589	494	437	497	555	947	508	72	6,600
200万円未満	9	496	615	499	409	416	499	451	365	506	427	531	422	105	5,750
300万円未満	1	972	1,410	1,165	1,117	1,143	1,116	911	746	814	699	697	326	109	11,226
400万円未満	2	90	642	923	886	931	941	703	552	452	347	276	73	20	6,838
550万円未満	0	8	109	500	936	1,117	1,133	817	621	350	245	171	52	10	6,069
700万円未満	0	0	10	60	261	543	864	870	656	214	83	80	37	8	3,686
1000万円未満	0	0	18	24	92	251	467	564	454	180	63	79	25	9	2,226
2000万円未満	0	0	1	12	40	84	166	235	197	131	91	93	33	7	1,090
2000万円以上	0	0	0	1	4	19	40	39	37	52	56	54	28	9	339
合計	413	3,870	4,225	4,605	5,394	6,579	7,798	6,835	5,598	4,833	4,507	6,313	2,797	538	64,305

人

納税義務者所得階層別年齢別比較



※令和2年度市県民税課税台帳データより

(2) 法人市民税

ア 調定額の推移

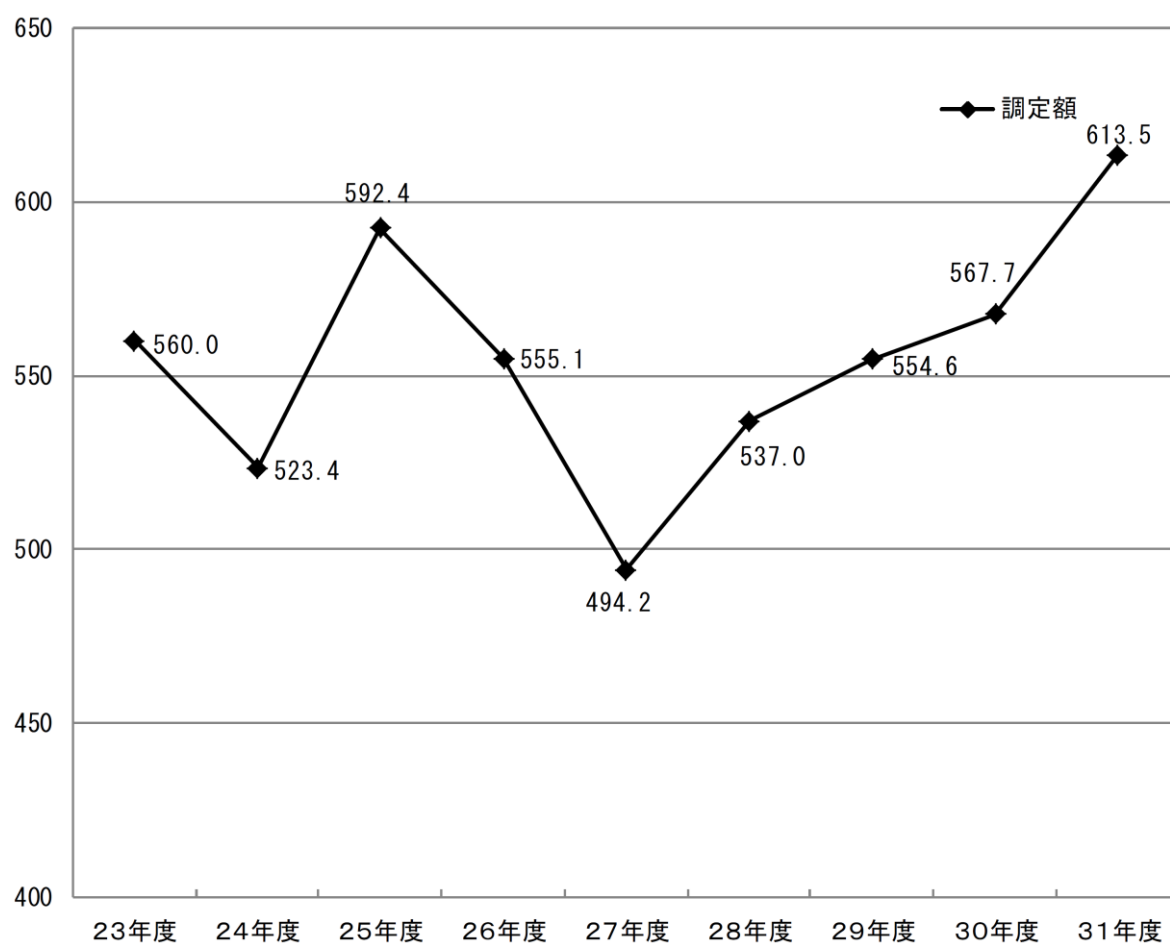
(単位：件、円)

年 度	申告等件数	調 定 額		
		計	均等割	法人税割
平成23年度	2,517	560,022,300	208,175,600	351,846,700
平成24年度	2,559	523,360,700	207,412,700	315,948,000
平成25年度	2,661	592,420,400	213,719,400	378,701,000
平成26年度	2,715	555,081,300	211,908,500	343,172,800
平成27年度	2,814	494,208,200	215,132,100	279,076,100
平成28年度	2,861	537,034,400	221,881,300	315,153,100
平成29年度	3,062	554,633,700	231,629,200	323,004,500
平成30年度	3,079	567,662,100	230,471,200	337,190,900
平成31年度	3,131	613,531,100	234,806,100	378,725,000

※「平成31年度 市町村の徴収実績」参照

百万円

法人市民税調定額の推移

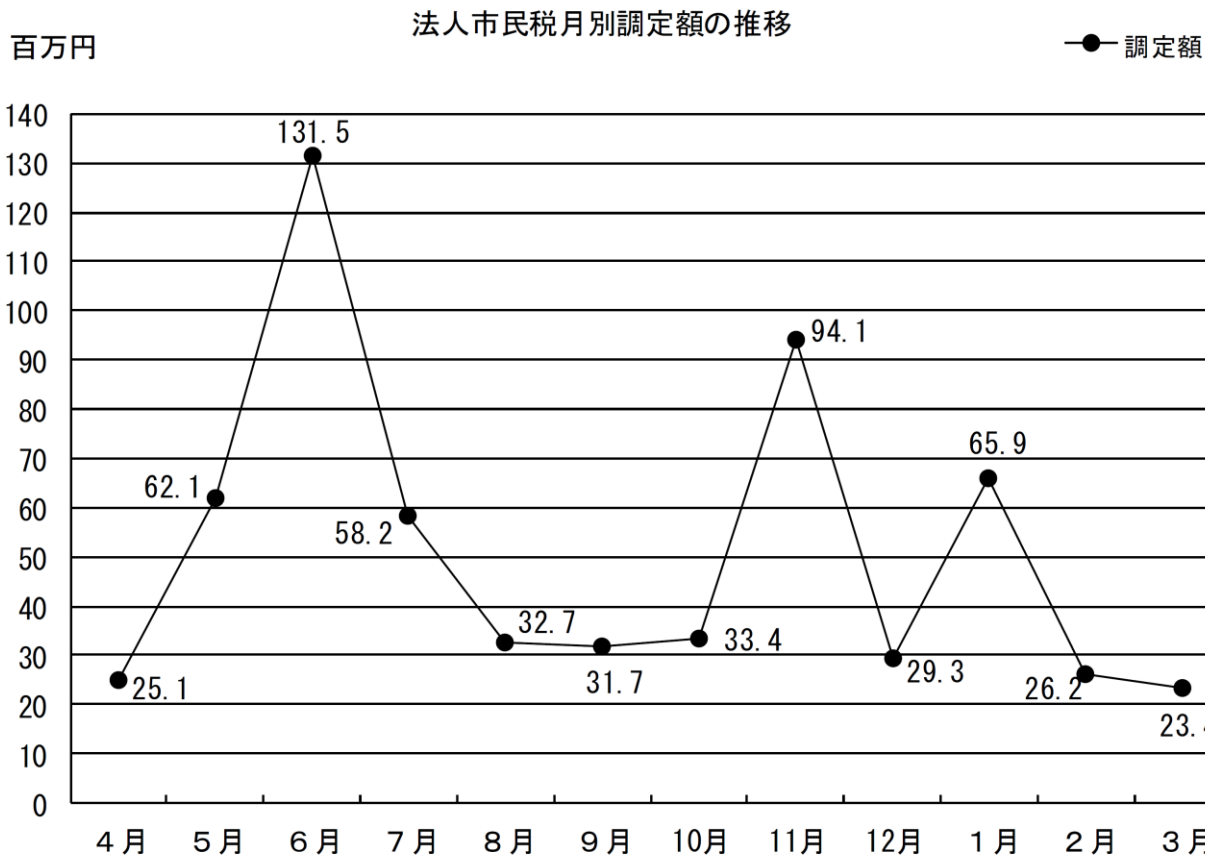


イ 月別調定額の推移

○ 平成31年度

(単位：円、%)

区分	均等割額	法人税割額	計	構成比
4月	12,592,300	12,498,500	25,090,800	4.1
5月	28,600,600	33,508,000	62,108,600	10.1
6月	39,536,300	91,979,000	131,515,300	21.4
7月	23,144,800	35,007,900	58,152,700	9.5
8月	13,247,800	19,442,800	32,690,600	5.3
9月	12,919,000	18,750,300	31,669,300	5.2
10月	15,439,200	17,969,100	33,408,300	5.5
11月	39,169,100	54,968,800	94,137,900	15.3
12月	11,258,400	17,996,400	29,254,800	4.8
1月	13,794,100	52,093,000	65,887,100	10.7
2月	11,715,600	14,513,900	26,229,500	4.3
3月	13,388,900	9,997,300	23,386,200	3.8
計	234,806,100	378,725,000	613,531,100	100.0



5 固定資産税

(令和2年度概要調書等報告書より)

5 固定資産税

(1) 令和2年度納税義務者数、税額等

(免税点未満、非課税分及び交付金関係を除く。以下同じ。)

区分	納税義務者数 (a)	税額 (4月末調定額)		平均税額 (b)/(a)
		税額 (b)	構成比	
	人	千円	%	円
土地	20,181	1,933,367	39.1	95,801
家屋	27,644	2,648,104	53.6	95,793
償却資産	904	358,833	7.3	396,939
合計	31,782	4,940,304	100.0	155,444

※ 納税義務者数合計については、重複者数を除く。

(2) 固定資産評価関係 (土地)

区 分		山林	宅地
基準地価格		円 30,350	円 174,000
標準地数		ヶ所 1	ヶ所 203
提示平均 価 格	平成31年度	円 30,350	円 58,894
	令和2年度	円 30,350	円 58,894

※価格の表示

山林……………1,000㎡当たり

宅地……………1㎡当たり

※宅地評価

市街化宅地評価法とその他の宅地評価法を併用

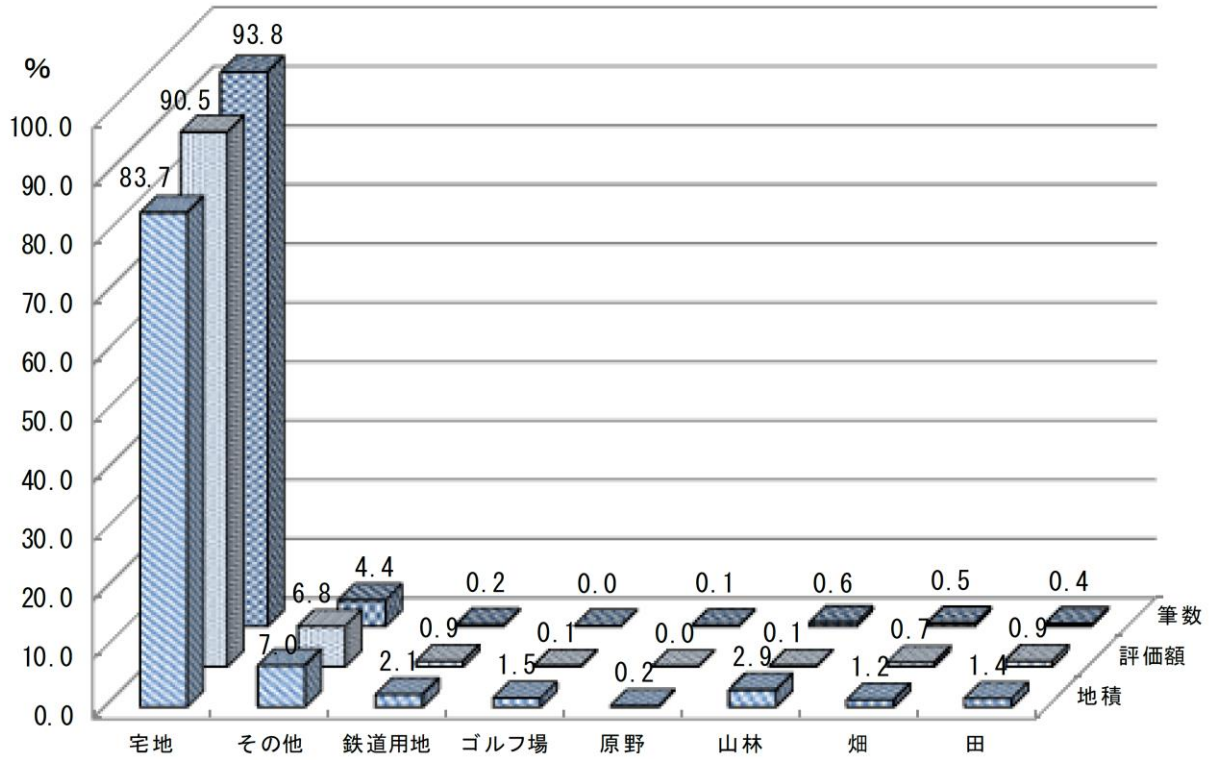
(3) 土 地

ア 概要 (地積、評価額及び筆数は、免税点以上)

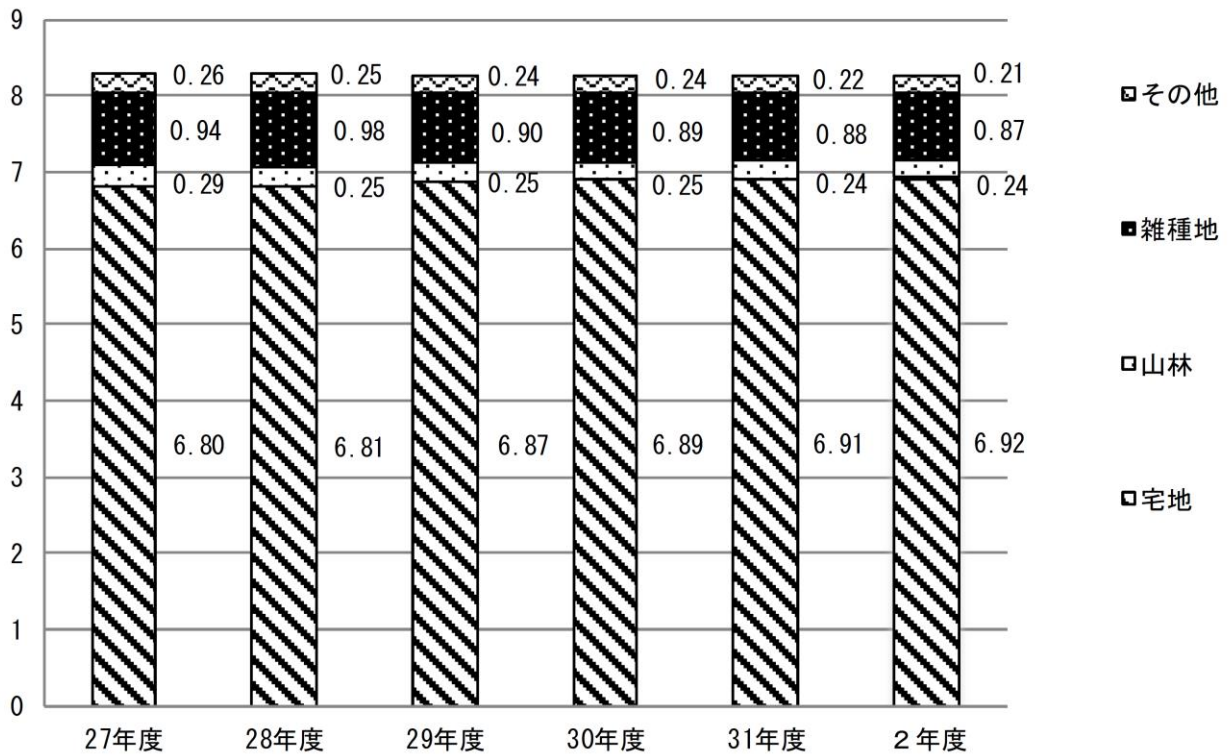
区分 地目		地 積		評 価 額		筆 数		㎡当たりの価格		提示 平均	提示平均 と最高価格との対 比
		㎡	構成比	千円	構成比	筆	構成比	平均	最高		
田	一 般 田	0	%	0	%	0	%	円	円	円	%
	勸 告 遊 休 田	0		0		0		0	0		
	宅 地 介 在 田 等	108,773	1.3	3,756,371	0.8	147	0.4	34,534	67,443		
畑	一 般 畑	0		0		0		0	0		
	勸 告 遊 休 畑	0		0		0		0	0		
	宅 地 介 在 畑 等	92,739	1.1	2,919,232	0.7	201	0.5	31,476	68,140		
宅 地		6,924,677	84.0	407,023,148	90.7	37,543	93.9	58,776	169,553	58,894	287.90
鉱 泉 地		0		0		0		0	0		
池 沼		0		0		0		0	0		
山 林	一般山林	150,195	1.8	4,559	0.0	129	0.3	30	30	30	100.00
	宅 地 介 在 山 林 等	91,384	1.1	242,003	0.1	131	0.3	2,648	4,260		
牧 場		0		0		0		0	0		
原 野		12,618	0.2	32,043	0.0	29	0.1	2,537	3,980		
ゴルフ場の 用 地		128,171	1.5	569,592	0.1	17	0.0	4,444	4,444		
遊園地等の 用 地		0		0		0		0	0		
鉄 道 軌 道 用 地		173,034	2.1	4,041,124	0.9	81	0.2	23,355	37,314		
そ の 他 の 雑 種 地		566,956	6.9	30,130,183	6.7	1,706	4.3	53,006	147,760		
合 計		8,248,547	100.0	448,718,255	100.0	39,984	100.0				

※ 提示平均は1㎡当たりの価格。

イ 令和2年度土地の課税状況（地目別割合）



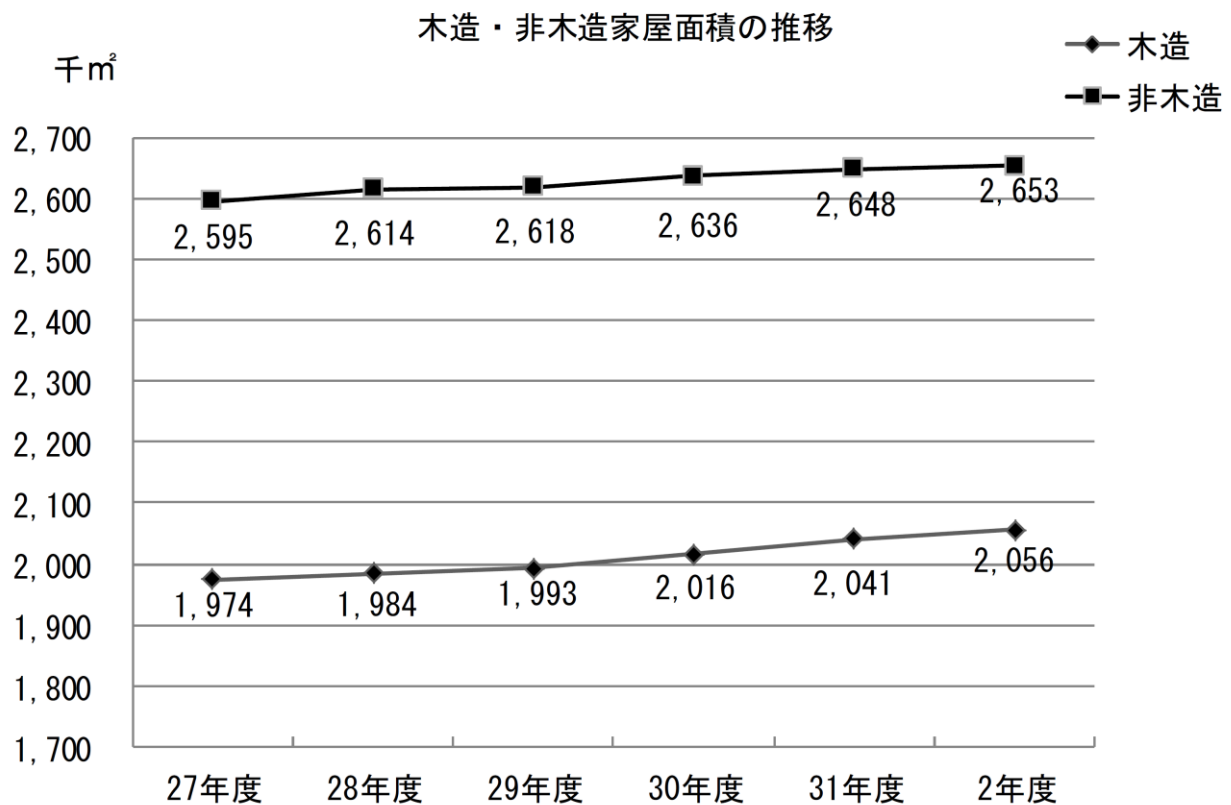
地目別地積の経年変化



(4) 家 屋

ア 木造（免税点以上）

種 類	棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	㎡当たりの価格 (円)
専 用 住 宅	15,259	1,734,750	51,103,262	29,459
共 同 住 宅 ・ 寄 宿 舎	843	173,008	4,744,772	27,425
併 用 住 宅	550	77,270	1,370,082	17,731
旅 館 ・ 料 亭 ・ ホ テ ル	0	0	0	-
事 務 所 ・ 銀 行 ・ 店 舗	251	26,140	691,499	26,454
劇 場 ・ 病 院	39	7,570	252,874	33,405
工 場 ・ 倉 庫	119	8,078	56,296	6,969
土 蔵	5	87	131	1,506
附 属 家	1,187	29,484	359,596	12,196
合 計	18,253	2,056,387	58,578,512	28,486



イ 木造以外（免税点以上）

種類	構造	棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	㎡当たり価格 (円)
住宅・アパート	鉄骨鉄筋コンクリート造	19	136,766	7,995,291	58,460
	鉄筋コンクリート造	1,233	1,276,115	77,011,781	60,349
	鉄骨造	405	106,387	4,302,485	40,442
	軽量鉄骨造	2,759	447,587	16,211,995	36,221
	レンガ造・コンクリートブロック造	81	5,713	83,175	14,559
	その他	0	311	2,622	8,431
	計	4,497	1,972,879	105,607,349	53,530
その他	鉄骨鉄筋コンクリート造	10	15,223	761,836	50,045
	鉄筋コンクリート造	805	159,860	12,823,467	80,217
	鉄骨造	852	460,271	19,460,477	42,280
	軽量鉄骨造	468	29,824	655,680	21,985
	レンガ造・コンクリートブロック造	1,055	14,806	181,239	12,241
	その他	14	263	2,165	8,232
	計	3,204	680,247	33,884,864	49,813
合計	鉄骨鉄筋コンクリート造	29	151,989	8,757,127	57,617
	鉄筋コンクリート造	2,038	1,435,975	89,835,248	62,560
	鉄骨造	1,257	566,658	23,762,962	41,935
	軽量鉄骨造	3,227	477,411	16,867,675	35,332
	レンガ造・コンクリートブロック造	1,136	20,519	264,414	12,886
	その他	14	574	4,787	8,340
	計	7,701	2,653,126	139,492,213	52,577

※「住宅・アパート」中の「その他」については、増築・合棟部分のみのため「棟数」は0棟。

ウ 平成31・令和元年中の新增築家屋

a 木 造

種 類	棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	㎡当たり価格 (円)
専 用 住 宅	300	33,376	2,508,487	75,158
共同住宅・寄宿舍	14	4,074	298,810	73,346
併 用 住 宅	4	648	40,325	62,230
旅館・料亭・ホテル	0	0	0	-
事務所・銀行・店舗	7	1,053	59,147	56,170
劇 場 ・ 病 院	1	148	9,661	65,277
工 場 ・ 倉 庫	0	0	0	-
土 蔵	0	0	0	-
附 属 家	2	103	4,910	47,670
合 計	328	39,402	2,921,340	74,142

b 木造以外

種類	構造	棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	㎡当たり価格 (円)
事務所・店舗・百貨店	鉄骨鉄筋コンクリート造	0	0	0	-
	鉄筋コンクリート造	0	0	0	-
	鉄骨造	4	1,123	85,992	76,573
	軽量鉄骨造	4	591	44,382	75,096
	れんが造・コンクリートブロック造	0	0	0	-
	その他	0	0	0	-
	計	8	1,714	130,374	76,064
住宅・アパート	鉄骨鉄筋コンクリート造	0	0	0	-
	鉄筋コンクリート造	7	6,116	590,787	96,597
	鉄骨造	3	2,736	212,895	77,813
	軽量鉄骨造	46	7,593	654,056	86,139
	れんが造・コンクリートブロック造	0	0	0	-
	その他	0	0	0	-
	計	56	16,445	1,457,738	88,643
病院・ホテル	鉄骨鉄筋コンクリート造	0	0	0	-
	鉄筋コンクリート造	0	0	0	-
	鉄骨造	1	252	11,266	44,706
	軽量鉄骨造	0	0	0	-
	れんが造・コンクリートブロック造	0	0	0	-
	その他	0	0	0	-
	計	1	252	11,266	44,706
工場・倉庫・市場	鉄骨鉄筋コンクリート造	0	0	0	-
	鉄筋コンクリート造	1	82	8,874	108,220
	鉄骨造	0	0	0	-
	軽量鉄骨造	2	15	584	38,933
	れんが造・コンクリートブロック造	1	5	221	44,200
	その他	0	0	0	-
	計	4	102	9,679	94,892
その他	鉄骨鉄筋コンクリート造	0	0	0	-
	鉄筋コンクリート造	3	95	4,164	43,832
	鉄骨造	0	0	0	-
	軽量鉄骨造	2	13	841	64,692
	れんが造・コンクリートブロック造	2	7	573	81,857
	その他	0	0	0	-
	計	7	115	5,578	48,504
合計		76	18,628	1,614,635	86,678

エ 平成31・令和元年中の減少家屋

a 木 造

種 類	棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	㎡当たり価格 (円)
専用住宅	185	18,198	268,880	14,775
共同住宅・寄宿舍	15	2,477	35,566	14,358
併用住宅	14	2,040	20,211	9,907
旅館・料亭・ホテル	0	0	0	-
事務所・銀行・店舗	5	359	4,543	12,655
劇場・病院	0	0	0	-
工場・倉庫	6	477	5,747	12,048
土蔵	0	7	14	2,000
附属家	34	573	3,965	6,920
合 計	259	24,131	338,926	14,045

b 木造以外

種 類	棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	㎡当たり価格 (円)
事務所・店舗・百貨店	9	1,421	58,581	41,225
住宅・アパート	24	6,820	233,007	34,165
病院・ホテル	1	738	52,607	71,283
工場・倉庫・市場	31	3,079	24,486	7,953
その他	19	220	491	2,232
合 計	84	12,278	369,172	30,068

(5) 償却資産

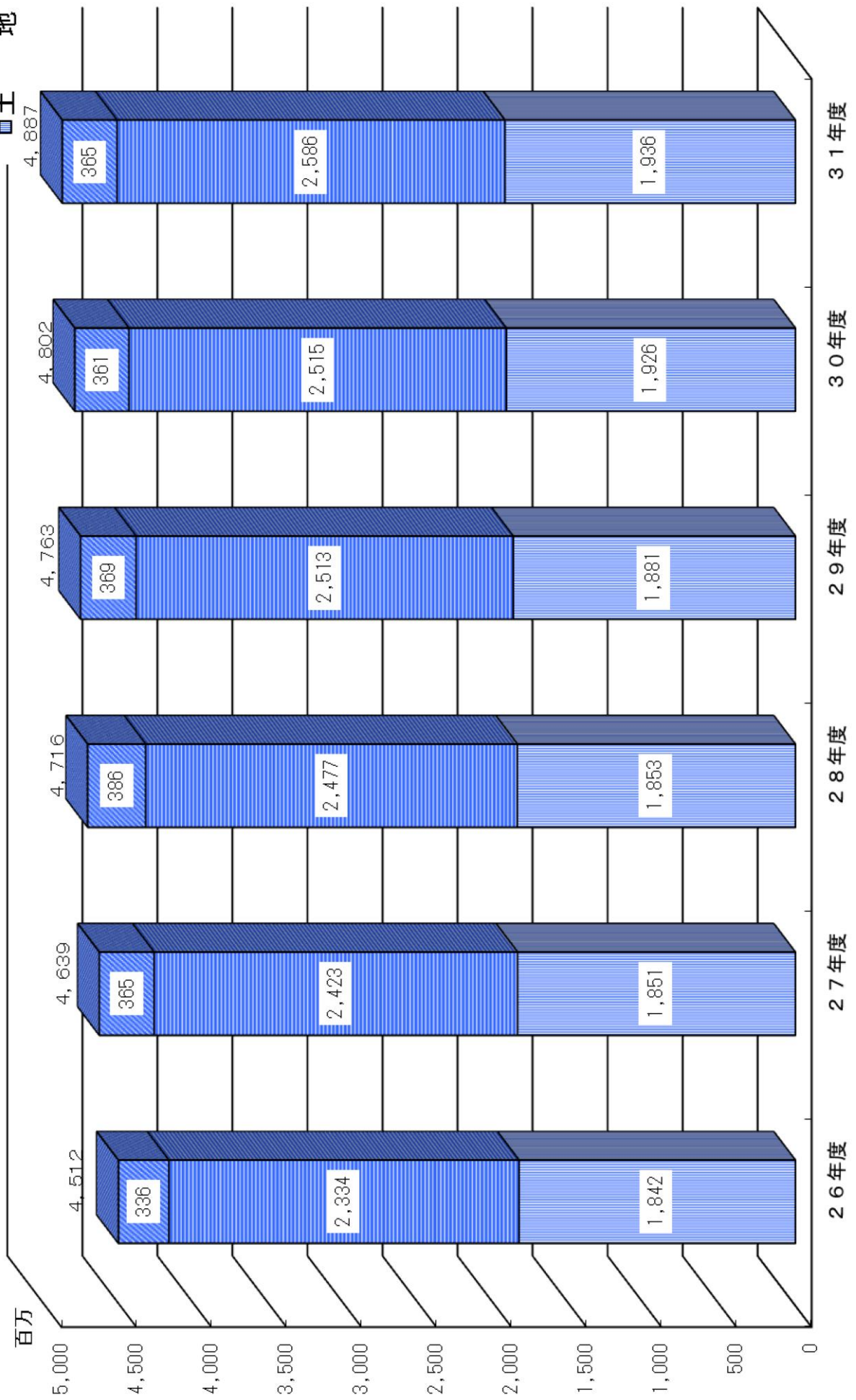
種 類	決定価格 (千円)	課税標準額 (千円)	課税標準額の内訳	
			課税標準の特例規定の適用を受けるもの (千円)	左記以外のもの (千円)
構 築 物	7,020,659	6,951,589	70,041	6,881,548
機 械 及 び 装 置	4,587,235	4,407,407	167,301	4,240,106
船 舶	0	0	0	0
航 空 機	0	0	0	0
車 両 及 び 運 搬 具	17,080	17,080	0	17,080
工具、器具及び備品	6,010,020	5,967,104	39,073	5,928,031
調 整 額	0	0	0	0
小 計	17,634,994	17,343,180	276,415	17,066,765
法第 389条 関係	総務大臣が 価格等を決定し、配分 したもの	8,088,892	7,069,246	
	道府県知事 が価格等を決定し、配分 したもの	1,447,475	1,214,352	
合 計	27,171,361	25,626,778		

(6) 課税標準額及び調定額の推移

年度	区分	固定資産税課税標準額 (円)	固定資産税調定額 (円)	調定額対前年度比 (%)
25	土地	129,541,179,228	1,812,007,756	99.9
	家屋	169,698,875,587	2,280,479,018	103.0
	償却資産	23,866,607,304	334,340,526	105.4
	合計	323,106,662,119	4,426,827,300	101.8
26	土地	132,013,178,684	1,841,956,757	101.7
	家屋	174,903,310,794	2,334,291,790	102.4
	償却資産	23,871,431,948	335,742,053	100.4
	合計	330,787,921,426	4,511,990,600	101.9
27	土地	133,609,088,549	1,851,444,158	100.5
	家屋	181,078,363,604	2,422,506,329	103.8
	償却資産	25,116,048,893	364,770,813	108.6
	合計	339,803,501,046	4,638,721,300	102.8
28	土地	133,825,464,677	1,853,108,495	100.1
	家屋	185,358,424,956	2,477,070,933	102.3
	償却資産	26,948,677,075	386,106,472	105.8
	合計	346,132,566,708	4,716,285,900	101.7
29	土地	134,762,786,877	1,880,769,642	101.5
	家屋	188,649,785,859	2,513,477,462	101.5
	償却資産	26,169,716,876	369,239,596	95.6
	合計	349,582,289,612	4,763,486,700	101.0
30	土地	137,839,054,129	1,926,535,378	102.4
	家屋	188,800,477,490	2,515,061,063	100.1
	償却資産	25,502,331,360	360,671,859	97.7
	合計	352,141,862,979	4,802,268,300	100.8
31	土地	138,648,577,675	1,935,524,553	100.5
	家屋	194,190,140,344	2,585,659,806	102.8
	償却資産	25,951,442,807	364,629,341	101.1
	合計	358,790,160,826	4,885,813,700	101.7

償却資産
家屋
土地

固定資産税調定額の年度別状況



(7) 固定資産評価員及び固定資産評価審査委員会

(令和2年4月1日現在)

ア 固定資産評価員

佐々木 康広

固定資産評価補助員 9名

イ 固定資産評価審査委員会

委員

坂 牧 亜 紀 税理士 令和元年12月～

高 石 麻 央 司法書士 平成29年 8月～

重 松 正 信 不動産鑑定士 平成30年10月～

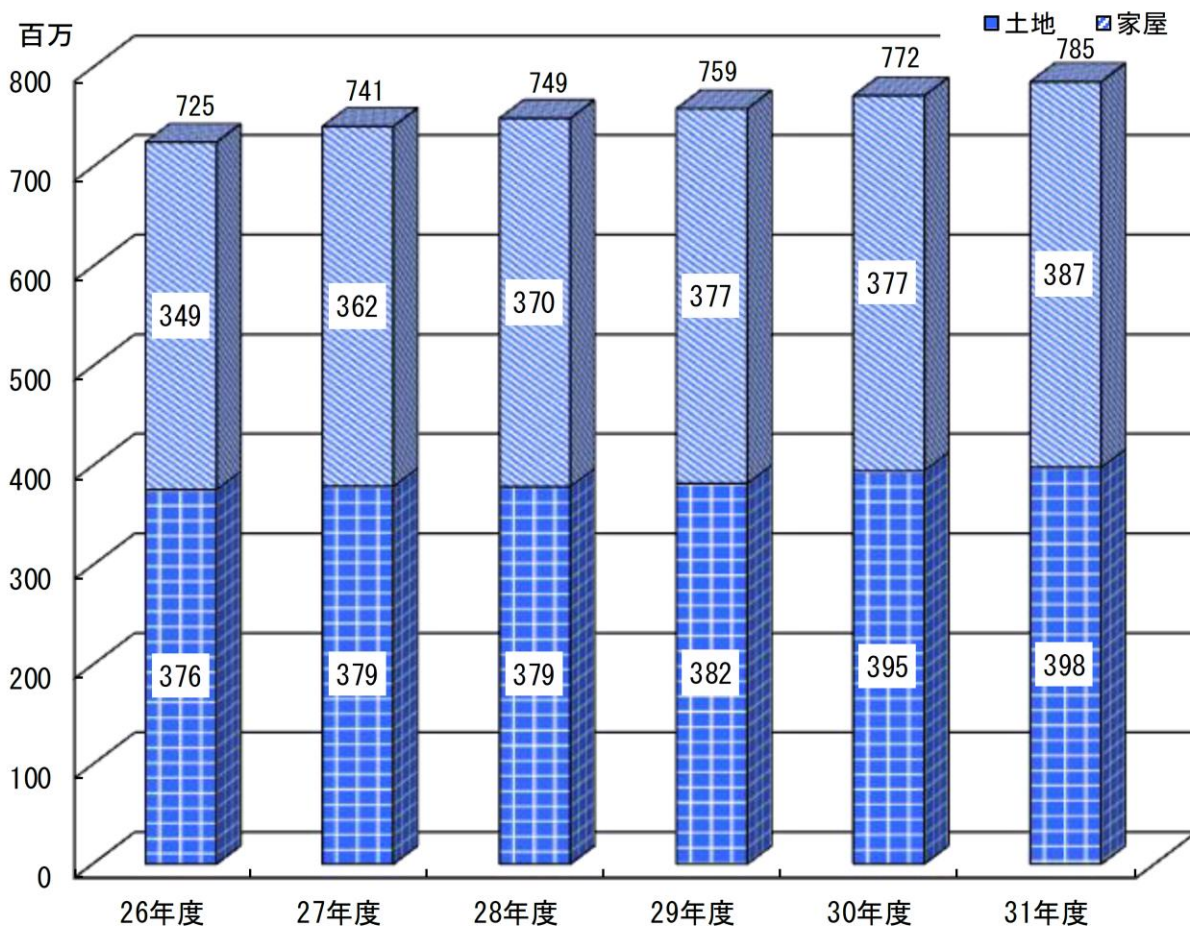
6 都市計画税

(令和2年度概要調書等報告書より)

6 都市計画税

(1) 課税標準額及び調定額の推移

年度	区分	都市計画税課税標準額 (円)	都市計画税調定額 (円)	調定額対前年度比 (%)
26	土地	188,770,540,404	376,019,911	100.8
	家屋	174,902,706,310	349,089,889	103.2
	合計	363,673,246,714	725,109,800	101.9
27	土地	190,432,380,060	379,368,165	100.9
	家屋	181,077,759,120	361,621,535	103.6
	合計	371,510,139,180	740,989,700	102.2
28	土地	190,311,891,473	379,105,245	99.9
	家屋	185,357,820,472	369,941,655	102.3
	合計	375,669,711,945	749,046,900	101.1
29	土地	191,883,589,459	382,281,420	100.8
	家屋	188,649,181,375	376,506,080	101.8
	合計	380,532,770,834	758,787,500	101.3
30	土地	198,070,730,130	395,039,232	103.3
	家屋	188,798,618,663	376,758,768	100.1
	合計	386,869,348,793	771,798,000	101.7
31	土地	199,977,270,379	398,463,286	100.9
	家屋	194,188,281,517	387,433,514	102.8
	合計	394,165,551,896	785,896,800	101.8



(2) 令和2年度面積、納税義務者、税額等

	区 分	土 地	家 屋	合 計
都市計画区域の面積(千㎡)	市街化区域	13,790		13,790
	市街化調整区域	360		360
	そ の 他	0		
	計	14,150		14,150
税 額 (千円)		398,531	395,005	793,536
税 率				0.2/100
納 税 義 務 者 数	個 人 (人)	19,424	26,703	* 30,428
	法 人 (人)	753	940	* 1,081
	計	20,177	27,643	* 31,509

*については、実数。

7 軽自動車税

7 軽自動車税

(1) 軽自動車税（環境性能割）調定額の推移（決算）

年度	26	27	28	29	30	31
税額（千円）	—	—	—	—	—	1,982

※令和元年10月から課税開始

※「軽自動車税（環境性能割）調定簿」より

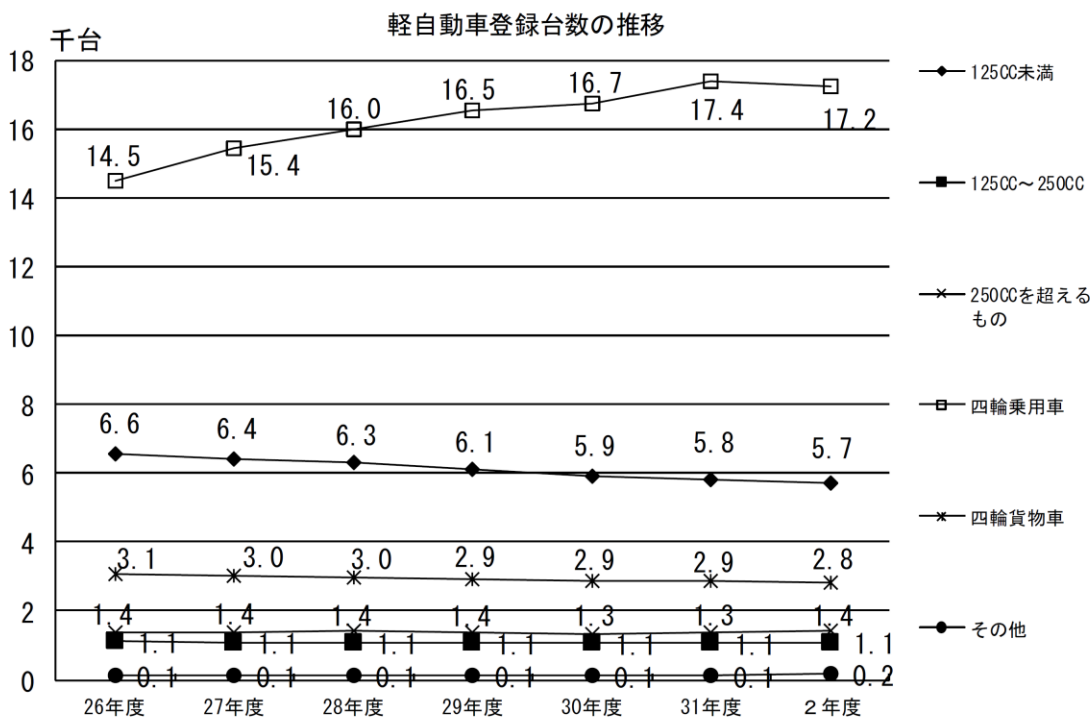
(2) 納税義務台数（当初）

年度	27	28	29	30	31	2
納税義務台数(台)	27,446	27,836	28,097	28,026	28,580	28,428
対前年度比（%）	102.9	101.4	100.9	99.7	102.0	99.5

※「軽自動車税当初調定」より

(3) 当初課税以後における新規登録及び廃車処理台数

年度	26	27	28	29	30	31
新規登録台数(台)	10,091	7,552	8,423	6,890	8,669	8,555
廃車台数（台）	9,224	7,188	8,145	6,748	8,412	8,605
計（台）	19,315	14,740	16,568	13,638	17,081	17,160
対前年度比（%）	98.9	76.3	112.4	82.3	125.2	100.5



※「軽自動車税当初調定」より

(4) 軽自動車税(種別割)に関する調(当初) ※「軽自動車税当初調定」より

年度 区分	27			28			29			30			31			2		
	課税台数 台	調定額 円	構成比 %	課税台数 台	調定額 円	構成比 %	課税台数 台	調定額 円	構成比 %	課税台数 台	調定額 円	構成比 %	課税台数 台	調定額 円	構成比 %	課税台数 台	調定額 円	構成比 %
50cc未満のもの	5,024	5,024,000	3.6	4,842	9,684,000	5.8	4,620	9,240,000	5.2	4,426	8,852,000	4.7	4,269	8,538,000	4.4	4,060	8,120,000	4.1
50cc～90ccまでのもの	265	318,000	0.2	262	524,000	0.3	256	512,000	0.3	242	484,000	0.3	225	450,000	0.2	233	466,000	0.2
90cc～125ccまでのもの	1,131	1,809,600	1.3	1,190	2,856,000	1.7	1,223	2,935,200	1.7	1,249	2,997,600	1.6	1,326	3,182,400	1.6	1,440	3,456,000	1.7
小計	6,420	7,151,600	5.1	6,294	13,064,000	7.8	6,099	12,687,200	7.2	5,917	12,333,600	6.6	5,820	12,170,400	6.2	5,733	12,042,000	6.0
125cc～250ccまでのもの	1,091	2,618,400	1.9	1,074	3,866,400	2.3	1,062	3,823,200	2.2	1,057	3,805,200	2.1	1,058	3,808,800	1.9	1,081	3,891,600	2.0
軽三輪																		
四輪乗用車(営)	1	5,500	0.0	2	10,700	0.0	1	6,900	0.0									
四輪乗用車(自)	15,420	111,024,000	80.1	15,975	127,362,600	76.4	16,529	138,375,000	78.1	16,727	147,480,300	79.4	17,371	157,555,500	80.5	17,227	160,071,000	80.5
四輪貨物車(営)	130	390,000	0.3	146	483,300	0.3	147	498,600	0.3	155	528,500	0.3	162	578,400	0.3	162	591,800	0.3
四輪貨物車(自)	2,904	11,616,000	8.4	2,832	13,036,400	7.8	2,762	12,917,200	7.2	2,735	13,074,300	7.0	2,722	13,206,000	6.7	2,675	13,136,600	6.6
農耕作業用	39	62,400	0.0	40	96,000	0.1	42	100,800	0.1	39	93,600	0.1	39	93,600	0.1	36	86,400	0.1
特殊作業用	25	117,500	0.1	26	153,400	0.1	26	153,400	0.1	23	135,700	0.1	26	153,400	0.1	78	460,200	0.2
小計	19,610	125,833,800	90.8	20,095	145,008,800	87.0	20,569	155,875,100	88.0	20,736	165,117,600	89.0	21,378	175,395,700	89.6	21,259	178,237,600	89.7
250ccを超えるもの	1,373	5,492,000	4.0	1,405	8,430,000	5.1	1,388	8,328,000	4.7	1,333	7,998,000	4.3	1,347	8,082,000	4.1	1,398	8,388,000	4.2
ミニカー	43	107,500	0.1	42	155,400	0.1	41	151,700	0.1	40	148,000	0.1	35	129,500	0.1	38	140,600	0.1
合計	27,446	138,584,900	100.0	27,836	166,658,200	100.0	28,097	177,042,000	100.0	28,026	185,597,200	100.0	28,580	195,777,600	100.0	28,428	198,808,200	100.0
対前年比	102.9	105.1		101.4	120.3		100.9	106.2		99.7	104.8		102.0	105.5		99.5	101.5	

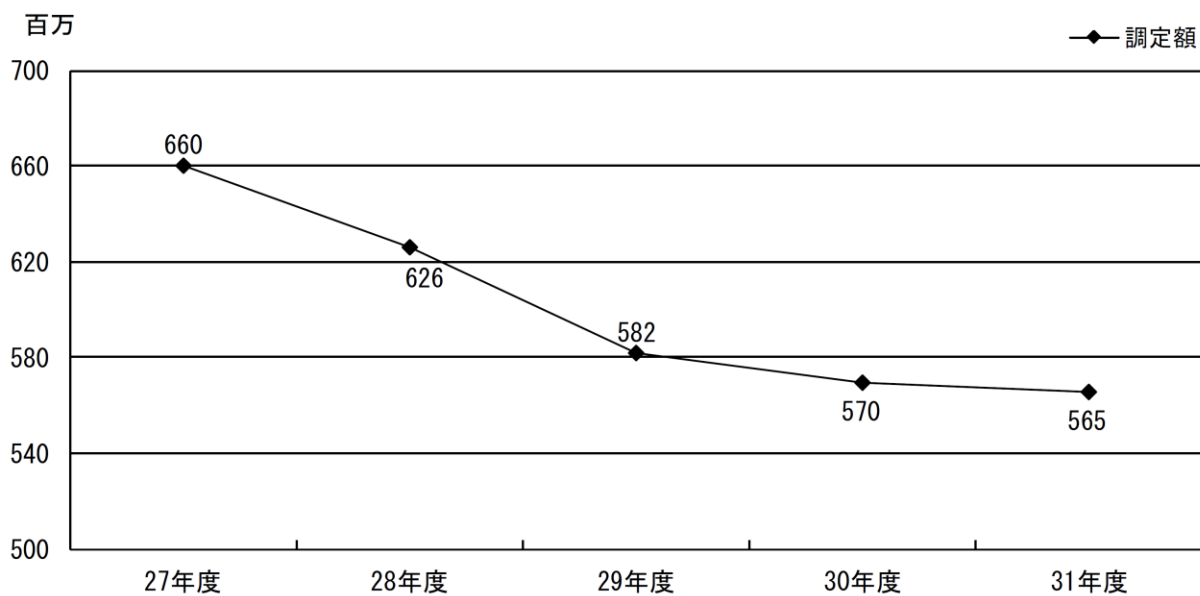
8 市たばこ税

8 市たばこ税

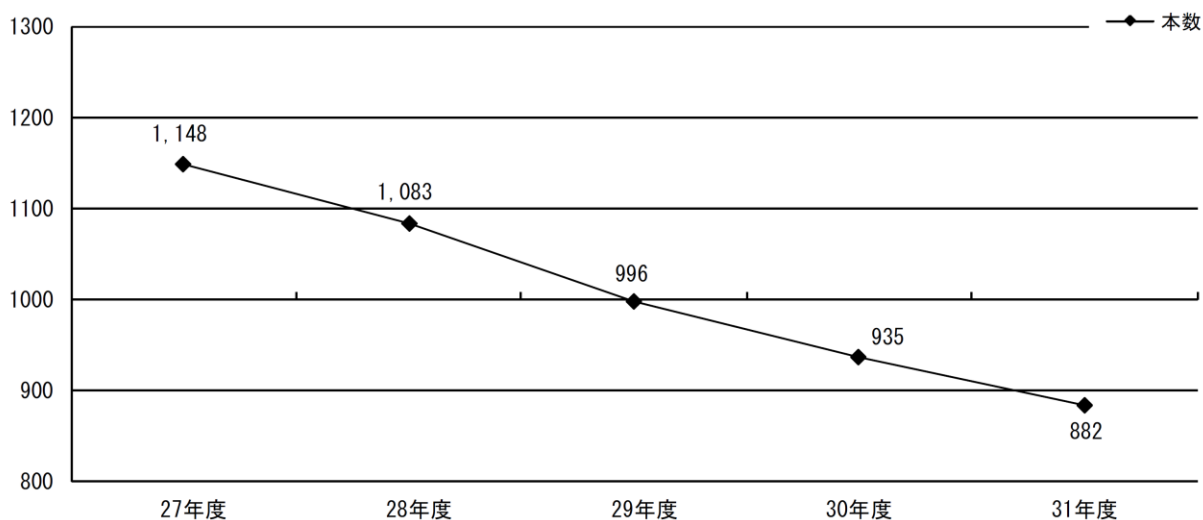
(1) 調定額年度比較

区 分		年 度				
		27	28	29	30	31
売等 渡の 又合 は計 消本 費数	旧3級品を除く(千本)	121,840	115,129	107,220	101,813	97,985
	旧3級品(千本)	7,629	6,971	5,317	3,950	1,863
	合 計	129,469	122,100	112,537	105,763	99,849
調 定 額 (千円)		660,157	625,906	581,777	569,653	565,287
市民1人当たりの額 (4月1日現在・円/人)		5,854	5,550	5,147	5,034	4,991

市たばこ税調定額の推移

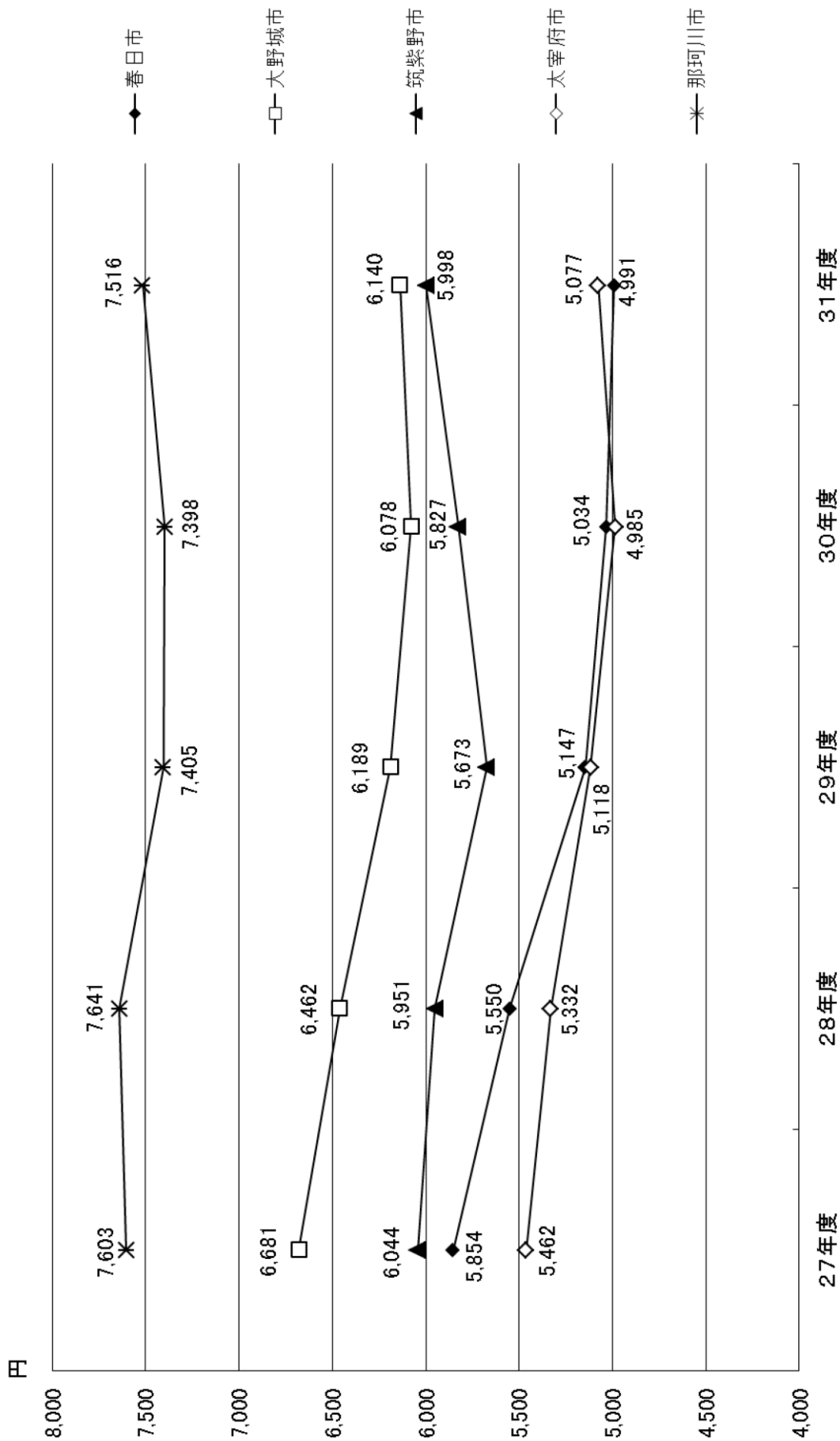


人口1人当たりのたばこ本数の推移



※「平成31年度市たばこ税調定表」参照

(2) 人口1人当たりのたばこ税調定額（筑紫地区比較）



9 地方譲与税・交付金

- ・ 税外収入

9 地方譲与税・交付金・税外収入

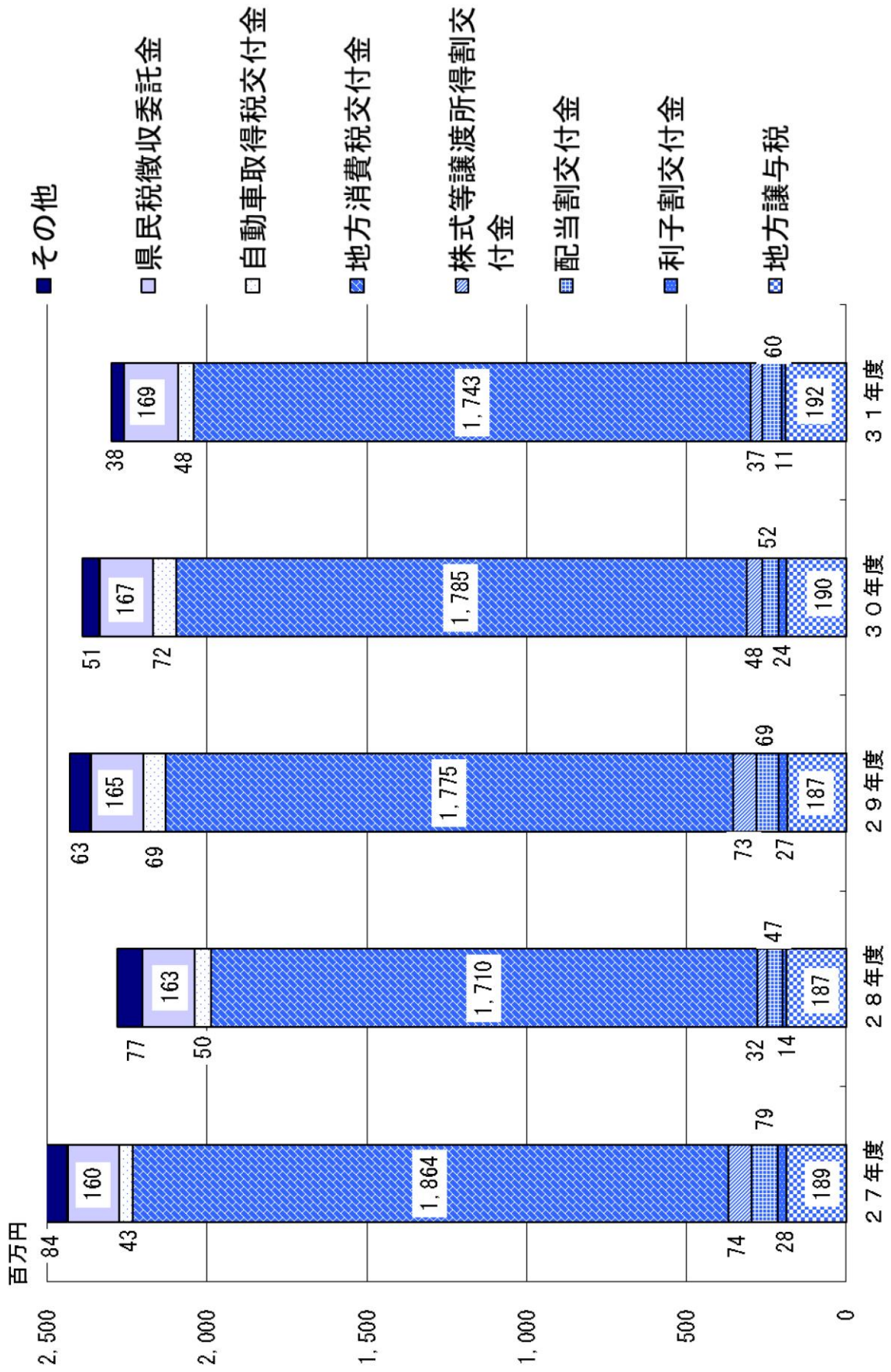
(1) 地方譲与税、交付金及び主な税外収入決算額 (税務関係)

○ 年度別状況

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	決算額 千円	前年比 %	決算額 千円	前年比 %	決算額 千円	前年比 %	決算額 千円	前年比 %	決算額 千円	前年比 %	決算額 千円	前年比 %
地方譲与税	180,486	95.3	189,301	104.9	187,260	98.9	186,887	99.8	189,838	101.6	192,189	101.2
利子割 交付金	32,504	97.3	27,886	85.8	14,478	51.9	26,735	184.7	23,543	88.1	10,522	44.7
配当割 交付金	103,545	186.1	79,434	76.7	47,321	59.6	69,271	146.4	52,288	75.5	60,315	115.4
株式等譲渡 所得割交付金	57,806	68.9	74,194	128.3	31,513	42.5	73,400	232.9	47,898	65.3	36,803	76.8
地方消費税 交付金	1,052,277	126.2	1,863,778	177.1	1,709,531	91.7	1,774,880	103.8	1,784,792	100.6	1,743,162	97.7
ゴルフ場利 用税交付金	144	35.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自動車取得 税交付金	28,542	44.6	42,895	150.3	49,848	116.2	68,568	137.6	72,105	105.2	47,997	66.6
税務証明等 手数料	7,208	95.3	6,778	94.0	6,433	94.9	6,874	106.9	5,512	80.2	979	17.8
督促手数料	971	33.4	549	56.5	333	60.7	177	53.2	78	44.1	42	53.8
県民税徴収 事務委託金	156,657	103.2	160,331	102.3	162,570	101.4	165,451	101.8	166,724	100.8	168,723	101.2
市税延滞金 及び加算金	94,278	137.6	76,752	81.4	70,464	91.8	55,642	79.0	45,089	81.0	37,070	82.2
合 計	1,714,418	115.0	2,521,898	147.1	2,279,751	90.4	2,427,885	106.5	2,387,867	98.4	2,297,802	96.2

※平成31年度の「自動車取得税交付金」は、環境性能割交付金との合算額を記載。

地方譲与税・交付金・税外収入の推移



10 徵收關係

10 徴収関係

(1) 徴税職員の配置及び経験年数（令和2年7月1日現在）

部名	課名	担当名	職員数			職員の税務事務経験年数別人員				
						3年未満	5年未満	7年未満	10年未満	10年以上
			男	女	計					
市民部	納税課	納税課長	1		1				1	
		納税推進担当	8	5	13	4	4	3	1	1
		納税管理担当	1	2	3	1	1	1		
		計	10	7	17	5	5	4	2	1

(2) 組織及び事務分掌

部	課	担当	分掌事務
市民部	納税課	納税管理担当	1 部及び課の庶務に関する事。 2 納税の督促に関する事。 3 過誤納金等の還付及び充当に関する事。 4 納付証明及び納税証明に関する事。 5 決算に関する事。
		納税推進担当	1 市税及びこれに係る付帯金の徴収に関する事。 2 滞納処分に関する事。 3 換価事務に関する事。 4 徴収の囑託及び受託に関する事。 5 納税推進員に関する事。

(3) 市税等口座振替加入状況(数字は、いずれも各最終納期のもの)

年 度	税目 区分	市県民税 (普徴)	固定資産税	軽自動車税	国民健康 保険税
		29	納税者数	10,784	31,121
	口座振替加入者数	2,358	17,393	550	6,067
	加入率(%)	21.9	55.9	2.6	47.9
30	納税者数	11,030	31,330	21,339	12,449
	口座振替加入者数	2,335	17,406	484	5,917
	加入率(%)	21.2	55.6	2.3	47.5
31	納税者数	10,970	31,637	21,310	12,306
	口座振替加入者数	2,316	17,355	481	5,906
	加入率(%)	21.1	54.9	2.3	48.0

* 軽自動車税については、台数。

(4) コンビニ収納件数

区 分	市県民税 (普徴)	固定資産税	軽自動車税	国民健康 保険税
平成29年度	23,280	24,211	16,164	40,932
平成30年度	19,445	25,890	16,704	34,337
平成31年度	20,198	28,415	17,172	35,727

(5) 共通納税システム収納件数

区 分	市県民税 (特徴)	法人市民税
平成31年度	386	29

* 令和元年10月1日より運用開始

(6) 市税等督促件数

区 分	市県民税 (普徴)	固定資産税	軽自動車税	国民健康 保険税
平成29年度	10,219	11,309	4,035	25,433
平成30年度	10,642	12,166	4,089	24,535
平成31年度	10,444	11,343	3,779	23,323

(7) 差押件数

区 分	動産	債権	不動産等	自動車等
平成29年度	53	1,249	36	17
平成30年度	56	970	19	22
平成31年度	80	1,494	21	50

(8) 市税過誤納金還付状況

(円)

年 度	区 分	歳 出 還 付		歳 入 還 付		合 計	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
29 年 度	市 県 民 税	635	19,529,231	1,544	18,015,500	2,179	37,544,731
	法 人 市 民 税	144	11,601,600	118	6,468,500	262	18,070,100
	固定資産税・都市計画税	94	1,239,700	125	4,478,171	219	5,717,871
	軽自動車税	2	1,905	22	148,200	24	150,105
	合 計	875	32,372,436	1,809	29,110,371	2,684	61,482,807
30 年 度	市 県 民 税	358	8,500,573	1,670	22,459,633	2,028	30,960,206
	法 人 市 民 税	138	9,660,000	132	14,395,800	270	24,055,800
	固定資産税・都市計画税	24	600,300	131	3,339,793	155	3,940,093
	軽自動車税	9	39,800	18	98,400	27	138,200
	合 計	529	18,800,673	1,951	40,293,626	2,480	59,094,299
31 年 度	市 県 民 税	656	13,940,711	1,649	20,279,536	2,305	34,220,247
	法 人 市 民 税	141	5,978,900	138	15,243,004	279	21,221,904
	固定資産税・都市計画税	29	5,186,000	105	3,601,570	134	8,787,570
	軽自動車税	15	67,100	30	191,500	45	258,600
	合 計	841	25,172,711	1,922	39,315,610	2,763	64,488,321

(9) 国民健康保険税過誤納金還付状況

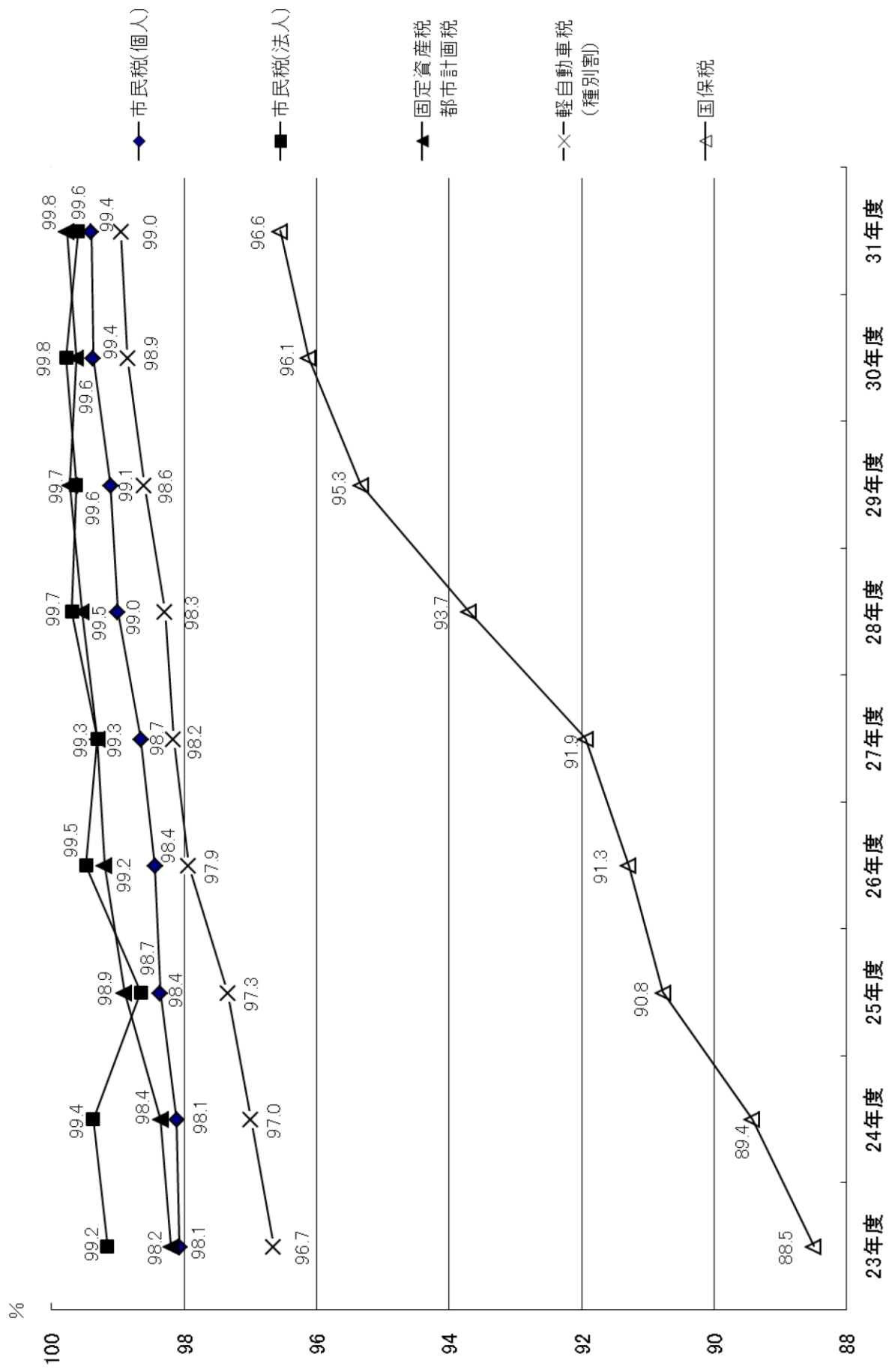
(円)

一般被保険者分	歳 出 還 付		歳 入 還 付		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
平成29年度	219	8,202,100	1,075	13,727,598	1,294	21,929,698
平成30年度	226	6,309,438	1,620	26,045,765	1,846	32,355,203
平成31年度	290	7,559,342	1,452	20,422,822	1,742	27,982,164

(10) 平成31年度不納欠損集計表

	市県民税(普徴)		固定資産税 都市計画税		国民健康保険税		軽自動車税		法人市民税		市県民税(特徴)		合計		(内数)市民税 税額(円)
	件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)	
平成3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
平成4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
平成5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
平成6年度	0	0	0	0	1	19,700	0	0	0	0	0	0	0	1	19,700
平成7年度	0	0	0	0	3	30,000	0	0	0	0	0	0	0	3	30,000
平成8年度	0	0	0	0	3	24,500	0	0	0	0	0	0	0	3	24,500
平成9年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成10年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成11年度	2	14,700	0	0	15	451,129	0	0	0	0	0	0	0	17	465,829
平成12年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成13年度	1	7,624	0	0	7	154,000	0	0	0	0	0	0	0	8	161,624
平成14年度	4	10,500	0	0	9	172,200	1	4,000	0	0	0	0	0	14	186,700
平成15年度	8	57,900	0	0	14	333,900	0	0	0	0	0	0	0	22	391,800
平成16年度	10	52,776	0	0	28	974,000	0	0	0	0	0	0	0	38	1,026,776
平成17年度	12	136,587	0	0	55	1,249,525	0	0	0	0	0	0	0	67	1,386,112
平成18年度	30	235,600	0	0	71	1,090,101	0	0	0	0	0	0	0	101	1,325,701
平成19年度	48	1,038,196	4	46,000	112	1,651,429	2	1,800	0	0	0	0	0	166	2,737,425
平成20年度	50	1,203,510	7	109,000	130	1,721,430	2	14,400	1	100,000	0	0	0	190	3,148,340
平成21年度	72	1,651,584	8	121,400	174	3,589,909	9	18,200	1	4,100	0	0	0	264	5,385,193
平成22年度	72	1,248,216	12	173,456	180	2,508,865	12	22,254	0	0	0	0	0	276	3,952,791
平成23年度	65	1,214,566	4	115,400	219	3,401,132	12	27,200	0	0	0	0	4	304	4,785,898
平成24年度	113	2,948,876	8	190,298	522	7,368,791	18	50,400	0	0	0	0	8	669	10,763,865
平成25年度	170	6,383,007	10	218,891	873	13,113,408	22	83,562	3	149,000	22	237,500	1,100	20,185,368	
平成26年度	449	10,805,825	17	463,077	2,243	25,462,476	80	280,992	8	316,700	29	562,671	2,826	37,891,741	
平成27年度	339	8,996,768	24	491,700	1,817	20,789,690	58	248,579	3	145,800	19	792,700	2,260	31,465,237	
平成28年度	103	2,589,708	4	48,400	216	2,521,974	32	227,900	1	37,500	0	0	0	356	5,425,482
平成29年度	0	0	4	53,200	1	1,102	2	13,200	3	120,800	16	234,664	26	422,966	
平成30年度	6	222,400	0	0	1	3,100	3	24,900	0	0	22	390,001	32	640,401	
平成31年度	14	299,500	0	0	5	42,700	1	6,000	1	10,739	5	73,400	26	432,339	
合計	1,554	38,818,343	102	2,030,822	6,694	86,632,361	253	1,017,387	20	873,900	120	2,450,636	8,743	131,823,449	25,031,102
第15条の7第4項	1,315	31,702,098	80	1,530,322	5,407	70,913,302	182	755,214	6	200,000	39	1,208,700	7,029	106,309,636	
第18条	233	6,893,845	18	447,300	1,285	15,714,857	63	212,073	11	553,100	43	617,271	1,653	24,438,446	
第15条の7第5項	20	521,900	4	53,200	7	46,902	9	56,100	4	131,539	43	698,065	87	1,507,706	

(11) 税目別徴収率の変化 (現年度)



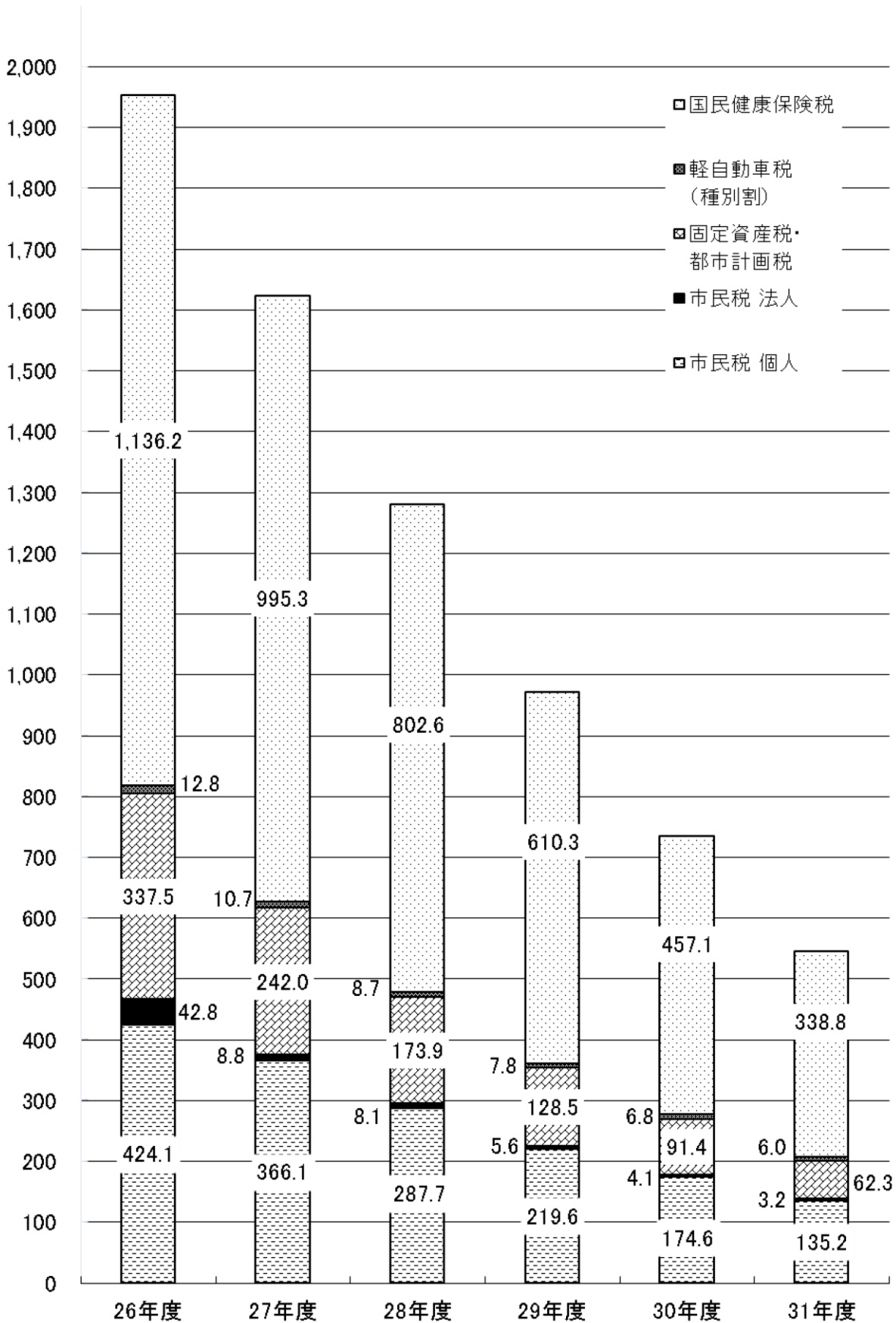
(12) 滞納繰越調定年度比較表

項目	年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度	
			金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
市民税	個人	滞納繰越 調定額	424,095,871	86.2	366,071,607	86.3	287,679,292	78.6	219,592,590	76.3	174,579,280	79.5	135,219,860	77.5
		滞納繰越 収入額	106,679,402		92,399,228		87,117,457		73,646,781		53,781,219		43,967,827	
法人	現年 収入未済額	90,410,872		78,435,980		59,399,741		53,221,602		38,902,515		67,044,805		
	滞納繰越 調定額	42,833,742	110.6	8,755,192	20.4	8,073,684	92.2	5,644,037	69.9	4,088,058	72.4	3,245,285	79.4	
	滞納繰越 収入額	36,222,350		2,307,920		3,695,572		2,347,775		1,391,400		1,298,600		
固定資産税 (交付金を除く)	現年 収入未済額	2,865,300		3,296,075		1,649,700		2,073,833		1,171,227		1,085,285		
	滞納繰越 調定額	289,781,211	82.7	207,898,374	71.7	149,523,914	71.9	110,603,619	74.0	78,757,413	71.2	62,258,336	79.1	
軽自動車税 (種別割)	滞納繰越 収入額	103,778,060		63,130,424		54,971,478		39,321,580		30,470,439		20,329,306		
	現年 収入未済額	35,973,084		32,057,530		21,427,614		13,206,028		17,679,693		40,286,793		
都市計画税	滞納繰越 調定額	12,832,231	88.2	10,719,610	83.5	8,709,451	81.2	7,757,389	89.1	6,830,684	88.1	5,953,828	87.2	
	滞納繰越 収入額	3,223,461		2,836,904		2,619,787		2,394,187		2,278,766		1,731,222		
国民健康保険税	現年 収入未済額	2,717,521		2,535,315		2,836,161		2,467,023		2,126,869		3,205,219		
	滞納繰越 調定額	47,728,151	82.3	34,080,251	71.4	24,376,971	71.5	17,926,081	73.5	12,683,414	70.8	10,019,190	79.0	
合計	滞納繰越 収入額	17,092,670		10,348,809		8,962,031		6,373,044		4,907,083		3,271,580		
	現年 収入未済額	5,781,136		5,120,872		3,403,163		2,103,622		2,841,398		6,483,325		
滞納繰越 調定額	滞納繰越 調定額	1,136,230,628	90.1	995,346,012	87.6	802,581,301	80.6	610,320,513	76.0	457,098,357	74.9	338,833,340	74.1	
	滞納繰越 収入額	194,979,838		176,174,238		171,427,769		151,388,170		100,697,234		84,287,254		
現年 収入未済額	現年 収入未済額	818,857,034		641,873,673		487,656,580		369,757,271		267,994,226		168,090,387		
	滞納繰越 調定額	1,953,501,834	88.2	1,622,871,046	83.1	1,280,944,613	78.9	971,844,229	75.9	734,037,206	75.5	555,529,839	75.7	
滞納繰越 収入額	滞納繰越 収入額	461,975,781	107.9	347,197,523	75.2	328,794,094	94.7	275,471,537	83.8	193,526,141	70.3	154,885,789	80.0	
	現年 収入未済額	956,604,947	87.0	763,319,445	79.8	576,372,959	76.8	442,829,379	76.8	330,715,928	74.7	286,195,814	86.5	

※特別土地保有税は、平成23年度以降、「滞納繰越 収入額」、「滞納繰越 調定額」、「滞納繰越 収入未済額」のいずれも0円。

(13) 滞納繰越調定額経年変化

百万円



11 国民健康保険税

11 国民健康保険税

(1) 組織及び事務分掌

部	課	担 当	分 掌 事 務
健康推進部	国保医療課	国保担当 12人	1 部及び課の庶務に関すること。 2 国民健康保険（はり・きゅう助成事業以外の保健事業及び国民健康保険税の徴収を除く。）に関すること。 3 国民健康保険高額療養費支払資金貸付基金に関すること。 4 国民健康保険運営協議会に関すること。 5 健康保険法（大正11年法律第70号）第3条第2項に規定する被保険者に関すること。
		医療担当 8人	略

(2) 税率等

年度	所得割 %	均等割 円	平等割 円	課税限度額 円	徴収率 (現年分) %
23	医療 6.9	25,000	25,000	510,000	88.50
	後期 1.7	6,500	6,500	140,000	
	介護 1.4	11,000	-	120,000	
24	医療 6.9	25,000	25,000	510,000	89.43
	後期 1.7	6,500	6,500	140,000	
	介護 1.4	11,000	-	120,000	
25	医療 6.9	25,000	25,000	510,000	90.77
	後期 1.7	6,500	6,500	140,000	
	介護 1.4	11,000	-	120,000	
26	医療 6.9	25,000	25,000	510,000	91.29
	後期 1.7	6,500	6,500	160,000	
	介護 1.4	11,000	-	140,000	
27	医療 6.9	25,000	25,000	520,000	91.94
	後期 1.7	6,500	6,500	170,000	
	介護 1.4	11,000	-	160,000	
28	医療 6.9	25,000	25,000	540,000	93.70
	後期 1.7	6,500	6,500	190,000	
	介護 1.4	11,000	-	160,000	
29	医療 6.9	25,000	25,000	540,000	95.33
	後期 1.7	6,500	6,500	190,000	
	介護 1.4	11,000	-	160,000	
30	医療 6.9	25,000	25,000	580,000	96.12
	後期 1.7	6,500	6,500	190,000	
	介護 1.4	11,000	-	160,000	
31	医療 6.9	25,000	25,000	610,000	96.67
	後期 1.7	6,500	6,500	190,000	
	介護 1.4	11,000	-	160,000	
2	医療 7.1	26,000	26,000	630,000	
	後期 2.4	8,000	8,000	190,000	
	介護 2.2	15,000	-	170,000	

(3) 平成31年度国民健康保険事業特別会計決算

歳 入		
款	決算額 千円	構成比 %
1 国民健康保険税	1,927,258	19.6
2 使用料及び手数料	47	0.0
3 県支出金	6,647,780	67.6
4 繰入金 (その他)	999,069 40,799	10.2
5 繰越金	185,682	1.9
6 諸収入	54,052	0.6
8 財産収入	1,376	0.0
9 国庫補助金	7,258	0.1
合 計	9,822,522	100.0

歳 出		
款	決算額 千円	構成比 %
1 総務費	174,769	1.8
2 保険給付費 国民健康保険事業費	6,552,516	68.2
3 納付金	2,767,758	28.8
4 共同事業拠出金	2	0.0
6 保健事業費	61,266	0.6
7 基金積立金	0	0.0
9 諸支出金	61,990	0.6
10 予備費	0	0.0
合 計	9,618,301	100.0

歳入歳出差引額	204,221
繰越明許費繰越額	0
実質収支額	204,221
基金繰入額	0

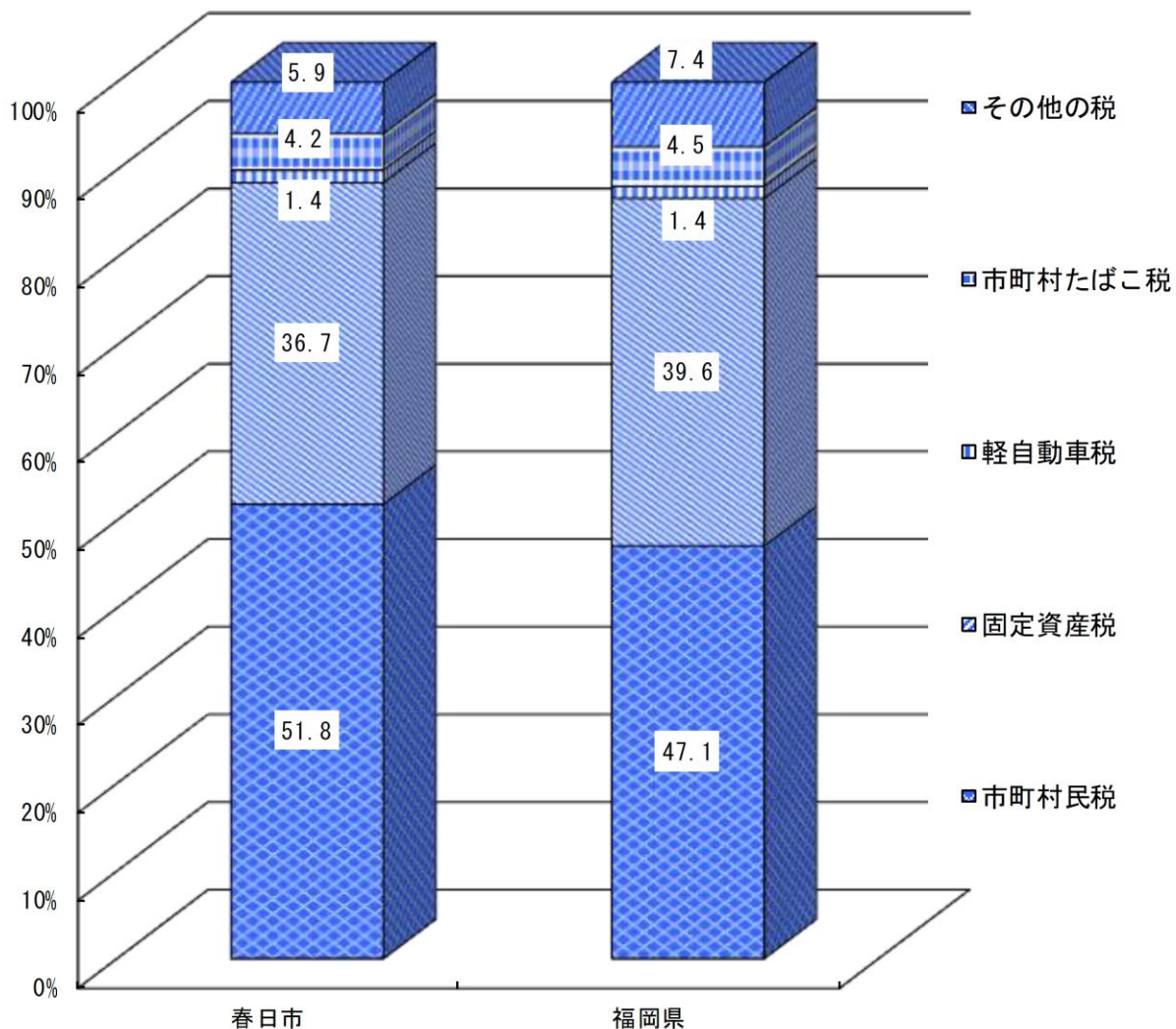
12 県内における 春日市の状況

12 県内における春日市の状況

(1) 人口1人当たりの市町村税負担の状況（納税額による比較）

年度	福岡県			国調人口 (人)	春日市			国調人口 (人)
	1人当たりの市町村税額(円)		内純固定資産税		1人当たりの市町村税額(円)		内市町村民税	
23	140,963	58,264		60,986	5,071,968	111,418		55,007
24	140,019	60,851	58,247	112,116		57,210	41,020	
25	142,426	61,772	58,818	115,169		58,566	41,846	
26	144,376	63,104	59,466	117,869		60,120	42,893	
27	143,688	62,772	59,249	5,101,556	113,734	57,309	42,168	110,743
28	145,470	63,329	60,223		116,410	59,269	42,895	
29	147,845	64,658	61,363		116,956	59,703	43,255	
30	159,058	75,036	61,915		118,720	61,184	43,482	

平成30年度税目別調定済額構成比



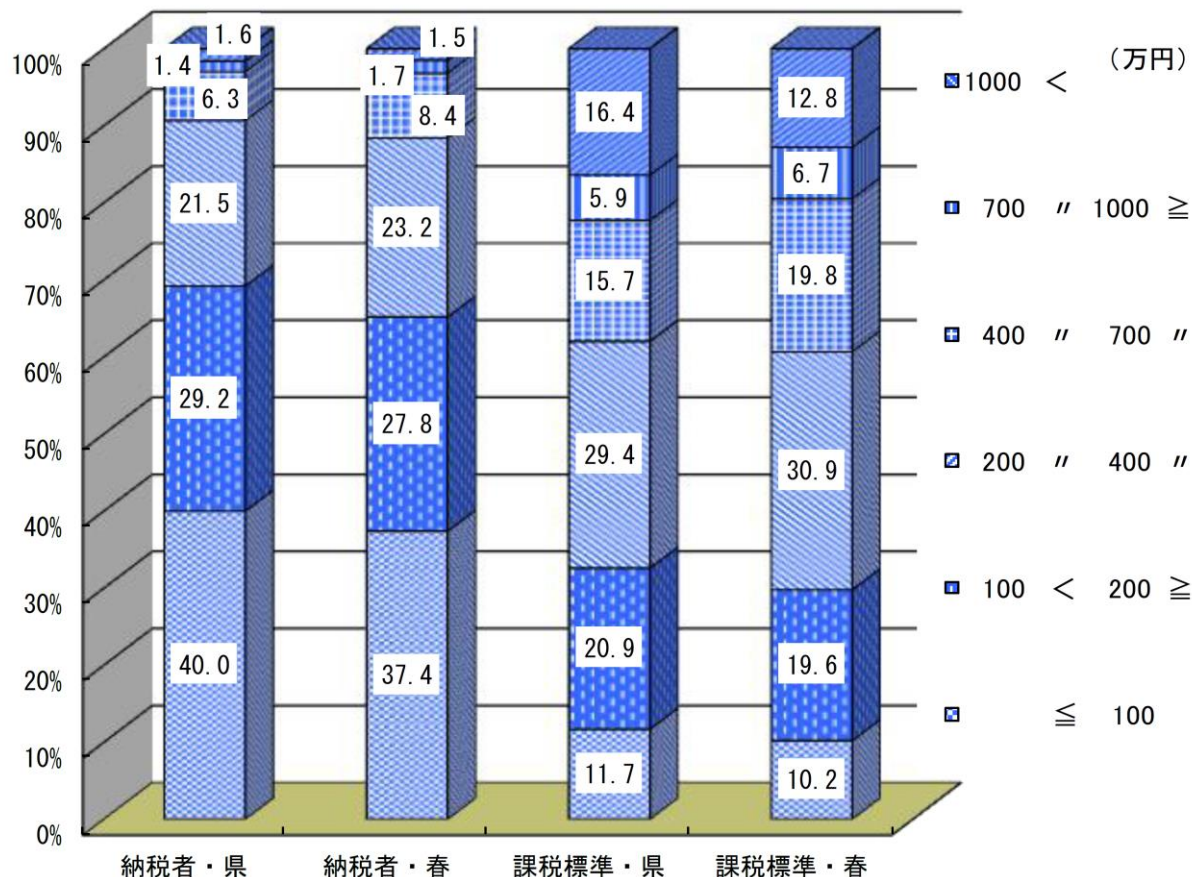
(2) 平成31年度職種別市民税所得割額等に関する比較 ※「平成31年度市町村税課税状況等の調」参照

所得者区分	福 岡 県				春 日 市			
	納税義務者数 (人)	割合 (%)	所得割額 (千円)	割合 (%)	納税義務者数 (人)	割合 (%)	所得割額 (千円)	割合 (%)
給与所得者	1,836,668	82.1	250,202	83.0	41,425	82.7	5,026,157	84.0
営業等所得者	86,505	3.9	13,769	4.6	2,060	4.1	252,087	4.2
農業所得者	6,249	0.3	715	0.2	2	0.0	22	0.0
その他の所得者	280,721	12.6	20,936	6.9	6,036	12.0	469,870	7.9
譲渡等分離課税の者	23,363	1.1	16,104	5.3	593	1.2	232,372	3.9
合 計	2,233,506	100	301,726	100	50,116	100	5,980,508	100

(3) 平成31年度課税標準額の段階別比較

課税標準額段階	福 岡 県				春 日 市			
	納税義務者数 (人)	割合 (%)	課税標準額 (千円)	割合 (%)	納税義務者数 (人)	割合 (%)	課税標準額 (千円)	割合 (%)
10万円以下の金額	103,575	4.6	74,029	1.6	2,183	4.4	1,237,087	1.1
10万円超 100万円以下	790,170	35.4	468,927	10.1	16,533	33.0	9,770,852	9.1
100万 " 200万 "	652,264	29.2	966,313	20.9	13,929	27.8	21,169,831	19.6
200万 " 300万 "	320,831	14.4	796,870	17.2	7,373	14.7	18,301,005	17.0
300万 " 400万 "	159,609	7.1	562,079	12.2	4,259	8.5	14,926,099	13.9
400万 " 550万 "	105,373	4.7	497,923	10.8	3,223	6.4	15,057,228	14.0
550万 " 700万 "	35,674	1.6	227,503	4.9	1,000	2.0	6,276,770	5.8
700万 " 1000万 "	31,389	1.4	272,601	5.9	867	1.7	7,223,720	6.7
1000万円超	34,621	1.6	759,149	16.4	749	1.5	13,761,106	12.8
合 計	2,233,506	100	4,625,394	100	50,116	100	107,723,698	100

課税標準額段階別納税者、課税標準額割合



(4) 平成31年度土地の県内比較

ア 宅地

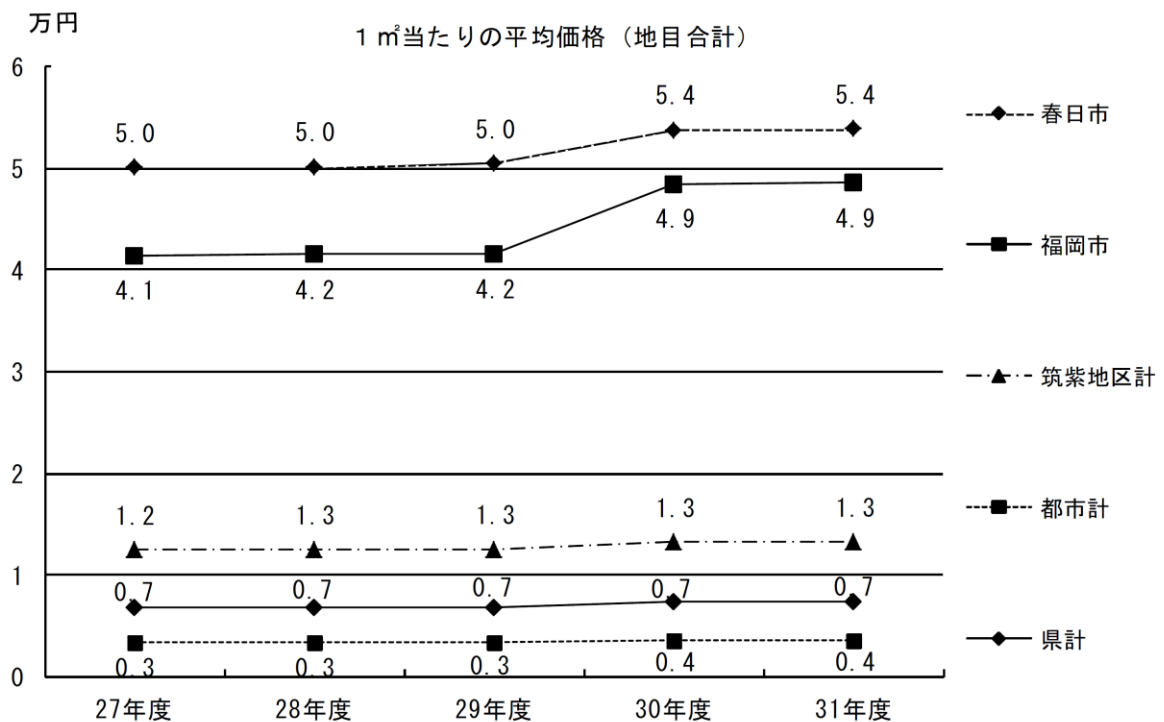
	非課税地積 (㎡)	評価総地積A (㎡)	決定価格B (千円)	平均価格B/A (円/㎡)
春日市	1,072,131	6,912,917	406,282,756	58,772
福岡市	18,937,316	92,438,662	8,320,204,725	90,008
筑紫地区計	2,956,538	38,433,808	1,594,315,220	41,482
都市計	25,983,860	320,072,143	5,485,533,268	17,138
県計	74,695,040	642,791,044	18,857,143,325	29,336

イ 合計

	非課税地積 (㎡)	評価総地積A (㎡)	決定価格B (千円)	平均価格B/A (円/㎡)
春日市	5,267,248	8,331,176	448,873,031	53,879
福岡市	108,958,096	184,073,396	8,944,202,718	48,590
筑紫地区計	80,688,161	132,538,658	1,758,011,779	13,264
都市計	1,037,909,325	1,733,040,416	6,119,386,383	3,531
県計	1,720,407,739	2,771,274,240	20,524,776,201	7,406

※都市計には政令指定都市は含まない。

※筑紫地区計には春日市を含む。



※「令和元年度市町村税課税状況等の調」参照

(5) 平成31年度家屋の県内比較

ア 木造

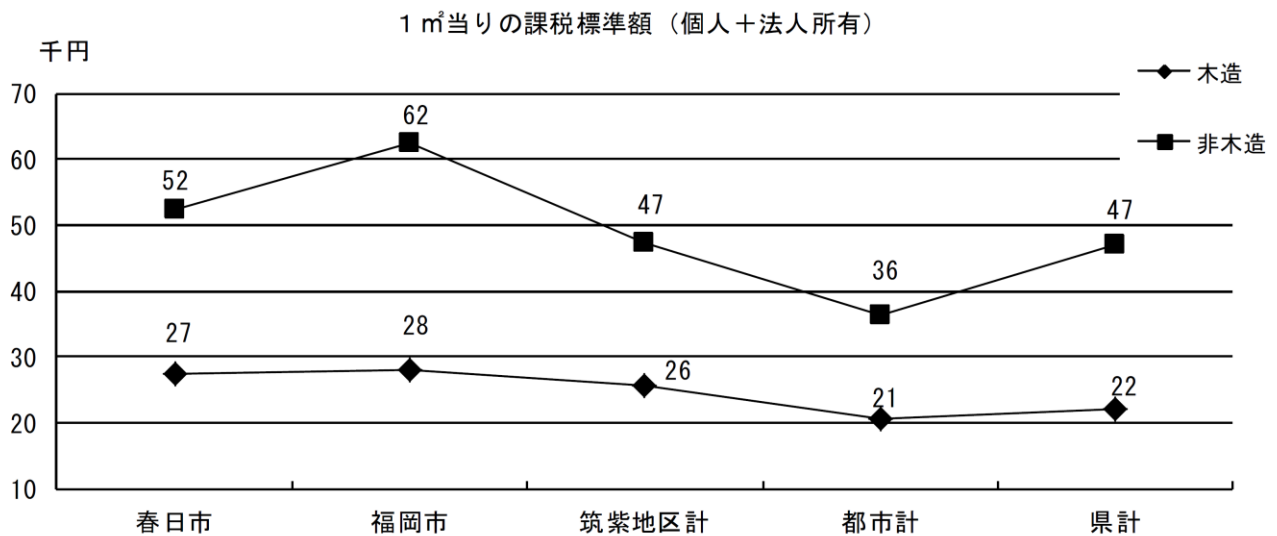
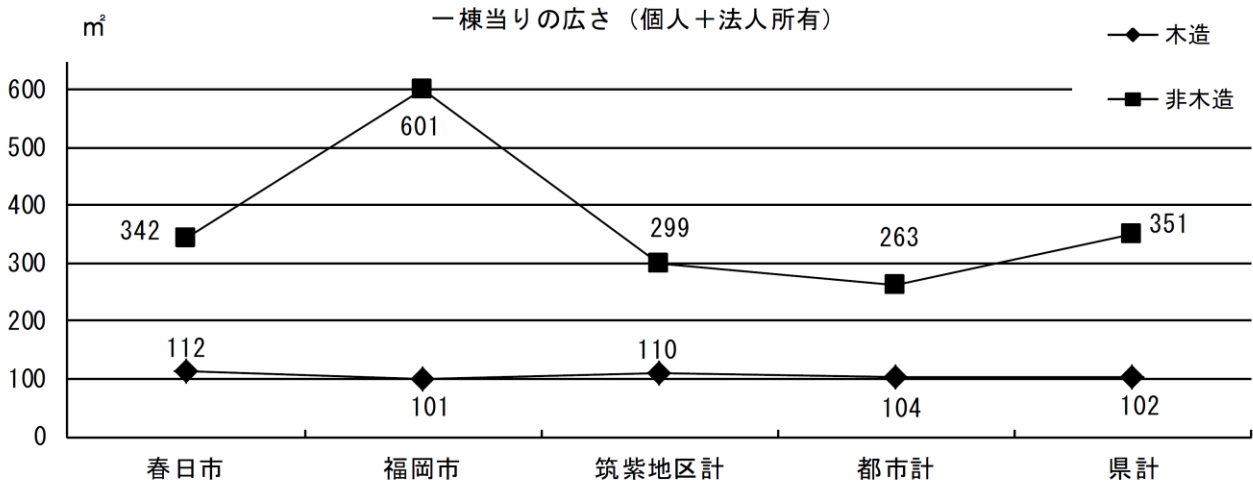
	棟数 A	床面積 B (m^2)	決定価格 C (千円)	B/A ($m^2/棟$)	C/B (円/ m^2)
春日市	18,251	2,043,840	55,995,454	111.99	27,397
福岡市	207,030	20,983,133	585,864,487	101.35	27,921
筑紫地区計	89,157	9,831,504	252,965,873	110.27	25,730
都市計	688,358	71,856,673	1,478,912,057	104.39	20,581
県計	1,348,359	137,385,534	3,018,585,427	101.89	21,972

イ 非木造

	棟数 A	床面積 B (m^2)	決定価格 C (千円)	B/A ($m^2/棟$)	C/B (円/ m^2)
春日市	7,739	2,648,605	138,305,453	342.24	52,218
福岡市	103,126	62,014,412	3,873,912,989	601.35	62,468
筑紫地区計	38,413	11,470,123	542,329,256	298.60	47,282
都市計	232,719	61,173,375	2,218,882,896	262.86	36,272
県計	518,973	182,029,816	8,527,255,989	350.75	46,845

※都市計には政令指定都市は含まない。

※筑紫地区計には春日市を含む。



※「令和元年度市町村税課税状況等の調」参照

13 参 考 资 料

13 参考資料

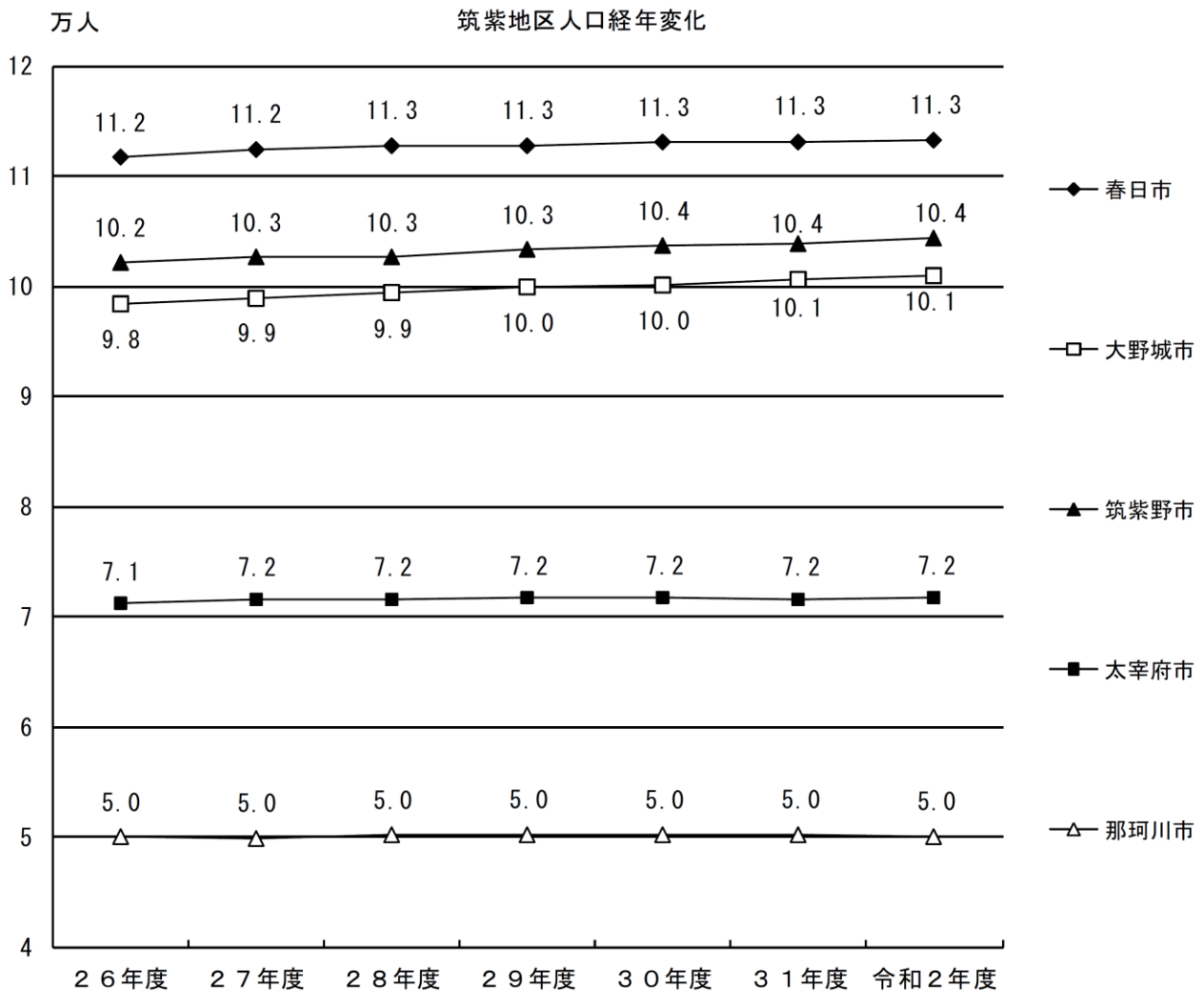
(1) 近隣市（筑紫地区）の状況

ア 人口等

令和2年3月31日現在

(単位：人、世帯、km²、%)

区 分		春日市	大野城市	筑紫野市	太宰府市	那珂川市	合計	当市の割合
人 口	男 性	54,990	48,641	50,035	34,374	24,261	212,301	25.90
	女 性	58,277	52,283	54,287	37,334	25,813	227,994	25.56
	計	113,267	100,924	104,322	71,708	50,074	440,295	25.73
世 帯 数		49,551	44,408	45,433	31,975	20,880	192,247	25.77
面 積		14.15	26.89	87.73	29.60	74.95	233.32	6.06
人口密度		8,005	3,753	1,189	2,423	668	1,887	
1世帯当たりの人員		2.29	2.27	2.30	2.24	2.40	2.29	



イ 平成31年度筑紫地区税決算額

(単位:円・%)

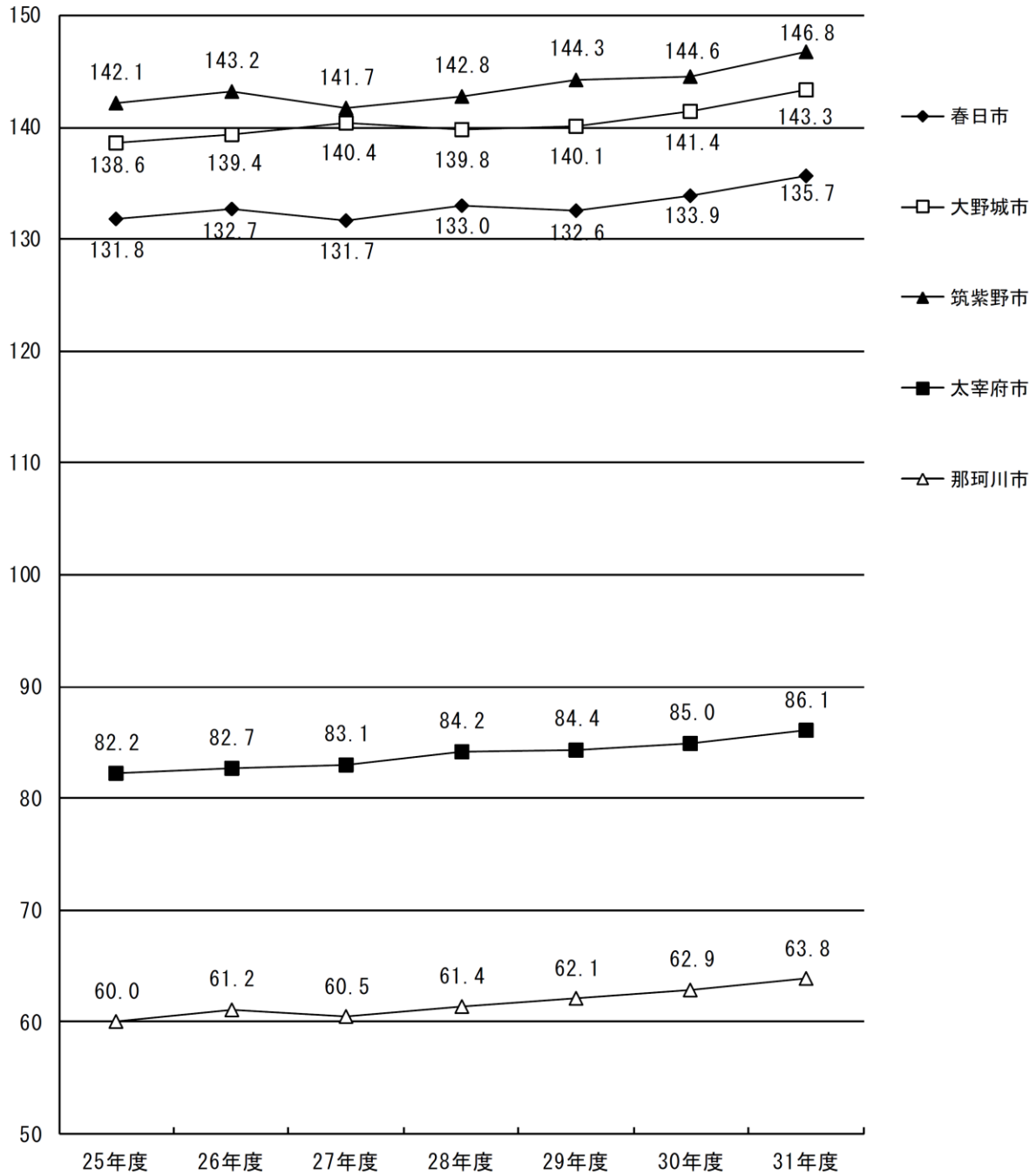
	春日市			大野城市			筑紫野市			太宰府市			那珂川市			
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	
個人市民税	現	6,277,453,728	6,244,057,697	99.47	5,845,402,865	5,778,392,691	98.85	5,503,835,917	5,425,215,772	98.57	3,665,126,698	3,614,302,449	98.61	2,414,287,617	2,379,129,050	98.54
	滞	195,219,860	43,967,827	32.52	253,860,345	72,811,606	28.68	376,136,676	58,436,799	15.54	162,099,839	49,284,555	30.40	123,400,269	30,053,892	24.35
	計	6,412,673,588	6,288,025,524	98.06	6,099,263,210	5,851,204,297	95.93	5,879,972,593	5,483,652,571	93.26	3,827,226,537	3,663,587,004	95.72	2,537,687,886	2,409,182,942	94.94
法人市民税	現	613,531,100	612,214,089	99.79	965,624,600	963,790,300	99.81	976,227,800	972,356,900	99.60	470,661,300	469,818,000	99.82	390,058,500	389,102,300	99.75
	滞	3,245,285	1,298,600	40.01	6,396,525	1,365,000	21.34	18,675,337	4,624,660	24.76	31,448,598	1,450,963	4.61	2,837,719	522,500	18.41
	計	616,776,385	613,512,689	99.47	972,021,125	965,155,300	99.29	994,903,137	976,981,560	98.20	502,109,898	471,268,963	93.86	392,896,219	389,624,800	99.17
固定資産税 ・ 交付金	現	4,885,813,700	4,874,713,275	99.77	5,389,594,300	5,362,993,488	99.51	5,557,771,300	5,495,869,554	98.89	3,186,752,597	3,159,076,102	99.13	2,869,273,100	2,847,140,180	99.23
	滞	62,258,336	20,329,306	32.65	164,657,466	41,526,471	25.22	388,800,852	75,125,102	19.32	81,822,217	27,858,116	34.05	73,639,467	14,024,478	19.04
	計	4,948,072,036	4,895,042,581	98.93	5,554,251,766	5,404,519,959	97.30	5,946,572,152	5,570,994,656	93.68	3,268,574,814	3,186,934,218	97.50	2,942,912,567	2,861,164,658	97.22
軽自動車税 (課=環境性能割)	現	27,042,900	27,042,900	100.00	38,203,900	38,203,900	100.00	10,535,000	10,535,000	100.00	242,200	242,200	100.00	12,909,900	12,909,900	100.00
	計	4,975,114,936	4,922,085,481	98.93	5,592,455,666	5,442,723,859	97.32	5,957,107,152	5,581,529,656	93.70	3,268,817,014	3,187,176,418	97.50	2,955,822,467	2,874,074,558	97.23
	繰	1,981,500	1,981,500	100.00	1,415,400	1,415,400	100.00	1,868,500	1,868,500	100.00	1,086,700	1,086,700	100.00	1,177,200	1,177,200	100.00
市たばこ税 (種=種別割)	現	194,815,600	192,812,932	98.97	186,374,600	182,418,995	97.88	210,615,700	205,863,412	97.74	139,386,400	136,333,400	97.81	111,957,500	110,365,236	98.58
	滞	5,953,828	1,731,222	29.08	11,893,448	2,803,309	23.57	19,720,171	3,910,444	19.83	7,939,618	2,564,542	32.30	4,718,702	1,422,089	30.14
	計	202,750,928	196,525,654	96.93	199,683,448	186,637,704	93.47	232,204,371	211,642,356	91.14	148,412,718	139,984,642	94.32	117,853,402	112,964,525	95.85
都市計画税	現	565,287,250	565,287,250	100.00	619,705,379	619,705,379	100.00	625,736,987	625,736,987	100.00	364,041,781	364,041,781	100.00	376,370,102	376,370,102	100.00
	現	785,896,800	784,111,265	99.77	822,459,700	818,400,379	99.51	919,099,500	908,922,478	98.89	472,952,397	468,844,872	99.13	0	0	0
	滞	10,019,190	3,271,580	32.65	25,275,750	6,374,522	25.22	64,860,950	12,532,600	19.32	12,213,168	4,158,232	34.05	0	0	0
入湯税	現	795,915,990	787,382,845	98.93	847,735,450	824,774,901	97.29	983,960,450	921,455,078	93.65	485,165,565	473,003,104	97.49	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	5,173,170	5,173,170	100.00	9,530,250	9,530,250	100.00	3,924,900	3,924,900	100.00
	合計	13,568,519,077	13,372,819,443	98.56	14,330,864,278	13,890,201,440	96.93	14,679,057,860	13,806,171,378	94.05	8,605,303,763	8,308,592,162	96.55	6,384,554,976	6,166,141,827	96.58

国民健康保険税	現	1,906,532,900	1,842,970,615	96.67	1,619,863,900	1,491,166,209	92.06	1,730,784,100	1,609,925,437	93.02	1,481,343,400	1,363,822,600	92.07	957,626,400	897,288,149	93.70
	滞	338,833,340	84,287,254	24.88	609,940,680	131,508,121	21.56	875,315,643	134,475,964	15.36	396,752,911	96,428,833	24.30	366,889,279	64,663,866	17.62
	計	2,245,366,240	1,927,257,869	85.83	2,229,804,580	1,622,674,330	72.77	2,606,099,743	1,744,401,401	66.94	1,878,096,311	1,460,251,433	77.75	1,324,515,679	961,952,015	72.63

※「平成31年度市税収入状況表」参照

億円

ウ 筑紫地区税調定額の推移



(2) 県民税按分率

区分 \ 年度	23	24	25	26
確定按分率	39.821605534	39.838922334	39.836137788	39.883715030
	27	28	29	30
	39.890278906	39.889576104	39.891314603	39.890195387
				31
				39.889598027

※「平成31年度現年課税分個人県民税の賦課額変更報告書」参照

(3) 電算組織（機械化の状況）（令和2年4月1日現在）

ア 予算・OA機器台数の経緯

年 度	17	18	19	20	21	22	23	24
一般会計 当初予算額	28,096	25,654	25,421	25,462	25,791	27,632	28,229	28,671
電算処理 関係額	222	223	231	259	240	252	294	429
当初予算に 占める割合%	0.79	0.87	0.91	1.02	0.93	0.91	1.04	1.50
パソコン（台）	590	603	795	730	771	748	760	789

年 度	25	26	27	28	29	30	31	2
一般会計 当初予算額	28,960	31,615	34,089	31,462	31,812	32,868	33,334	35,677
電算処理 関係額	269	302	361	209	229	291	454	197
当初予算に 占める割合%	0.93	0.96	1.06	0.66	0.72	0.89	1.36	0.55
パソコン（台）	810	856	922	967	905	939	954	936

イ 春日市におけるOA化の推移

年度	昭和49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59
導入状況	住民情報	基礎	確立	データベース	基礎整備	漢字	漢字	漢字	漢字	漢字	漢字
導入状況	FACOM 230-28S (BOS) 48KB 磁気テープ装置設置 磁気ドラム装置設置 光学マーク読取装置設置 ライプリンター装置設置	磁気ディスク装置導入(100MBx4) ライプリンター装置増設	FACOM M-130 (OSIV/F2) 768 KB	FACOM M-140F (OSIV/X8) 4MB (317.5MBx6=1905MB)	漢字ライプリンター 装置導入 光学文字読取装置設置(58.4)						
開発業務	1. 住民記録 2. 市県民税 3. 固定資産税 4. 国保税 5. 国民年金 6. 保育料 7. 市営住宅 8. 人事給与 9. 水道	10. 収納消込 11. 児童手当 12. 教育 ・ 新入学 ・ 成人式 ※国民健康保険証	13. 衛生 ※資産税の自動更正	14. 医療 ・ 老人 ・ 乳児 ・ 障害 ※都計税の賦課 ※教育 ・ 3歳児第一子 ・ 就園補助	15. 軽自税 16. 下水道 受益者負担金 17. 起債台帳 ※15~16の収納消込	18. 財務会計 ※特徴消込 の一品管理 ※過年度消込 ・ 市県民税 ・ 固定資産税 ・ 軽自動車税	19. 税マイクロ化 ※償却資産税 の一品管理 ※過年度消込 ・ 市県民税 ・ 固定資産税 ・ 軽自動車税	20. 選考 21. 生活保護	22. 高額医療 23. 福祉年金 ※特児童手当 ※福祉手当 ※住民異動通知	24. 財産台帳 25. 法人税 ※母子医療 ※生活保護費	26. 事後旅費 ※国民年金の 検認MT交換
組織構成	総務課 管理係 6人	総務課 電子計算係 8人	電子計算課 電子計算係 10人	電子計算課 電子計算係 10人	電子計算課 電子計算係 10人	電子計算課 電子計算係 10人	電子計算課 電子計算係 10人	電子計算課 電子計算係 10人	電子計算課 電子計算係 10人	電子計算課 電子計算係 10人	電子計算課 電子計算係 10人
備考	◎住民マスター セットアップ ◎納付書の 各期送付	◎口座振替 ◎口座振替MT交換	◎課税台帳一本化 (市県民税) ◎児童手当MT交換	◎総合振込MT交換	◎総合振込MT交換 ◎総合振込フロッピー交換 (OCR金融機関設置) ・ 収入伝票の OCR化 ・ 納付書の様式統一	◎収納一本化 ◎漢字化	◎収納事務の合理化 ◎総合振込フロッピー交換 1. 会計 2. 給与 3. 臨時給与 4. 児童手当 5. 福祉手当 6. 生活保護費 7. 事後旅費				

年度	昭和60	61	62	63	平成1	2	3
導入状況	O A 推 進		統 合 O A				
	FACOM M-340S 12MB (OSIV/X8 FSP) (446MBx8=3568MB) 印影読取装置設置	FACOM M-730/10 17MB (OSIV/X8 FSP) (446MBx10=4460MB)	FACOM M-730/20 25MB レベルアップ メモリ8MB増設	FACOM M-730/20A 17MB 29MB (950MBx8=7.6GB) (950MBx12=11.42GB) 電子ファインディングシステム 高速ラインプリンタ装置 (E F S) (5000ライン/分)			
開発	27. 文書管理 28. 選挙速報 29. 法人市民税		30. 健康管理 ※生活保護 (ワークステーション)		32. 福祉エキスパート (パソコンAI) 33. 住民票バックアップ (ワークステーション)		
	住民票オンライン 収納オンライン						
業務	60.1 税オンライン		62.4 健康オンライン		63.5 医療オンライン		
	61.2 印鑑証明オンライン 61.2 児童手当オンライン		3.4 財務会計オンライン				
組織構成	電子計算課 管理係		情報処理課 電子計算係		11人 +1人(常駐SE)		
	10人		11人				
備考	◎ 総合窓口案内システム開始		◎ OA推進定例会開始(63.8)		◎ 職員証IDカード化		
	◎ 住民票紙台帳廃止(61.6)		◎ 共通キャビネット開始		◎ 電子メール開始 ◎ 電子決裁開始		
◎ 多機能端末導入 (ワークステーション) (Kシリーズ)		◎ ワークステーション全課導入 (Gシリーズの導入)		◎ ラップトップ型導入 (ワークステーション)			◎ 全管理職の机上に ラップトップ導入 (ワークステーション)
◎ オンライン開設 ・文化会館 ・体育館		◎ 老人福祉センター ・児童センター		◎ 小中学校(15校) ・図書室			◎ 県パソコンネット開設 電算システム課(FIND) 地方課(FMW)

年度	平成4	5	6	7	8	9	10	
導入状況	<p style="text-align: center;">統 合 A</p>							
	FACOM M-730/20 (OSIV/X8 FSP) 33MB	FACOM M-1400/30 92MB (OS/IV XSP) (1,260MB×16スピンドル=20.16GB)	FACOM GS-8200/30 156MB (OS/IV XSP) (28スピンドル 60.48GB)					
	FACOM M-730/20A (OSIV/X8 FSP) 29MB	光ファイリングシステム(EFS)						
開発業務	光ファイリングシステム(EFS-90) ライブラリ型 1.3G×64枚 戸籍用光ファイリングシステム(EFS-90HR)							
	34. 畜犬							
	35. 出退勤							
	36. 特別土地保有税 ・土木積算(ワークステーション) ・給与計算(ワークステーション・ホスト連携システム) ・家屋評価システム							
	6.4 市民部トータルシステム (住民票、印鑑登録、外国人登録、市民税、資産税、軽自動車税、国保税、国民年金、特別土地保有税、収納、滞納、各種医療)							
組織構成	住民票オンライン							
	税・収納オンライン							
	印鑑登録オンライン							
	医療オンライン							
備考	財務会計オンライン							
	児童手当オンライン							
	健康オンライン							
備考	8.12 戸籍オンライン							
	8.9 保育料オンライン							
備考	8.7 指名業者オンライン							
	情報処理課 電子計算係 開発係							
備考	11人 + 1人(常駐SE)							
	10人 + 1人(常駐SE) ◎OA審査委員会設置							
備考	◎西出張所開設							
	◎電子公印による証明開始							
備考	保育所にワークステーション導入							
	◎新庁舎移転 ◎OTR(タイムレコーダー)導入 ◎LAN(ローカルエリアネットワーク)の導入 ファイナルサーバー(課共通フォルダ) プリントサーバー ◎庁舎案内システム導入							
備考	情報処理課 情報処理係							
	7人 + 3人(常駐SE) ◎OA推進基本計画策定							
備考	税額決定・変更事務電子決裁開始							
	◎自治大臣表彰(市民部トータルシステム)							
備考	◎ノートブック型導入(ワークステーション)							
	◎WAN(ワイドエリアネットワーク)の利用 いきいきプラザ 西出張所 健康課 児童センター(須玖、毛勝) 図書館							
備考	児童センター(光町) 文化財課 小中学校16校							
	◎インターネット用 パソコン導入							

年度	平成11	12	13	14	15	16	17	18										
導入状況	<p>FACOM GS-8300/10L 33MB 256MB (OS/IV XSP) (1,890MB×28スピンドル 143,6GB)</p>																	
状況	<p>光ファイバリングシステム(EFS-90) ライブラリ型 1.3G×64枚 戸籍用光ファイバリングシステム(EFS-90HR)</p>																	
開発業務	<p>37. 会議録検索システム 39. 契約システム 40. 施設予約システム 42. 学童保育システム 38. 介護保険(資格管理) 41. 生活地区システム</p> <p>市民部トータルシステム (住民票、印鑑登録、外国人登録、市民税、資産税、軽自動車税 国保税、国民年金、特別土地保有税、収納、滞納、各種医療)</p> <p>戸籍オンライン 福祉総合オンライン 学齢簿オンライン 指名業者オンライン 財務会計オンライン</p>																	
組織構成	<p>企画情報課 情報推進担当 情報政策課 IT推進担当</p> <table border="1"> <tr> <td>5人+</td> <td>6人+</td> <td>6人+</td> <td>5人+</td> <td>4人+</td> </tr> <tr> <td>7人(常駐SE)</td> <td>7人(常駐SE)</td> <td>6人(常駐SE)</td> <td>6人(常駐SE)</td> <td>6人(常駐SE)</td> </tr> </table>								5人+	6人+	6人+	5人+	4人+	7人(常駐SE)	7人(常駐SE)	6人(常駐SE)	6人(常駐SE)	6人(常駐SE)
5人+	6人+	6人+	5人+	4人+														
7人(常駐SE)	7人(常駐SE)	6人(常駐SE)	6人(常駐SE)	6人(常駐SE)														
備考	<p>◎ホームページ開設 ◎第2次ホームページ開発</p> <p>◎パソコン導入(111台) パソコン導入(170台) パソコン導入(167台) パソコン導入(77台) パソコン導入(110台)</p> <p>庁内インフォメーションシステム</p>																	

年度	平成19	20	21	22	23	24	25
	統 合 A						
導 入 状 況	PRIMEFORCE 3015M 512MB (OS/IV XSP) (147GB)						
開 発	市民部トータルシステム (住民票、印鑑登録、外国人登録、市民税、資産税、軽自動車税、国保税、 国民年金、特別土地保有税、収納、滞納、各種医療) ※ 住民票、印鑑登録、外国人登録は平成20年度から						
業 務	戸籍システム導入 福祉総合オンライン ※ 業務パッケージシステムを順次導入 (障害者福祉、保育料、健康管理、畜犬管理) 学齢簿オンライン 指名業者オンライン 財務会計オンライン 情報政策課 IT推進担当						
組 織 構 成	4人+	3人+	4人+	4人+	4人+	4人+	4人+
	6人(常駐SE)	7人(常駐SE)	7人(常駐SE)	7人(常駐SE)	7人(常駐SE)	6人(常駐SE)	6人(常駐SE)
備 考	基幹系情報システム サーバー系移行 庁内インフォメーションシステム						

年度	平成25	26	27	28	29	30	令和元	2
シ	Acrocity住基・税情報パッケージシステム (住民票、印鑑、選挙、住民税、軽自動車税、固定資産税、法人住民税、国保税、収納・滞納、国民年金、住宅管理、下水道用量)							
ス	THINKTAX滞納管理パッケージシステム 税務LAN税照会パッケージシステム MICJET戸籍システム							
テ	学給簿・就学援助システム Acrocity福祉情報パッケージシステム (介護保険、児童手当、公費医療)							
ム	Picasso障がいシステム ATOMS財務会計オンライン ATOMS指名業者オンライン ATOMS備品管理オンライン							
概	IPK庶務事務パッケージシステム Picasso人事給与システム IPK人事給与システム IPK文書管理システム							
要	社会保険・税番号制度 情報連携システム							
組織	情報政策課 IT推進担当		総務課 IT推進担当					
構	4人+	5人+	4人+	4人+	4人+	5人+	4人+	5人+
成	6人(常駐SE)	6人(常駐SE)	6人(常駐SE)	6人(常駐SE)	4人(常駐SE) + 1人(遠隔保守SE)	4人(常駐SE) + 1人(遠隔保守SE)	4人(常駐SE) + 1人(遠隔保守SE)	4人(常駐SE) + 1人(遠隔保守SE)
備	◎基幹系情報システム サーバ系移行 ◎財務会計システム サーバ系移行 ◎庶務事務業務のシステム化 ◎ホストコンピュータ運用終了							
考	◎基幹系情報システム 機器更新 ◎コンピニ交付 サーバ系開始(2月) ◎国保情報集約 システム利用開始 ◎情報系サーバ機器更新 ◎基幹系サーバ機器更新							

◎後期高齢パッケージ追加
公営住宅管理システム
住まいる8

ピカソ・システム
戸籍システム

APR001D (児童扶養手当、公費医療)